

**2018年3月期 第2四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2017年10月26日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- 1. 2018年3月期上半期 連結業績**
- 2. 各事業セグメントの事業概況**
- 3. 各事業分野でさらなる進化を図るべく
今期下半期以降に注力する諸施策**

1. 2018年3月期上半期 連結業績

2018年3月期上半期 連結業績のハイライト

- 2018年3月期 上半期の収益(売上高)は前年同期比16.8%増の1,417億円、税引前利益は同60.5%増の277億円、親会社所有者に帰属する四半期利益は同43.6%増の204億円となり、大幅な増収増益を達成
- 金融サービス事業は、業務の多様化や販売チャネルの拡大、フィンテック技術の導入による業務の効率化・高度化等により、設立後2、3年の会社を除き同分野のすべての会社が黒字化し、その後も黒字基調が定着しており、収益(売上高)は前年同期比21.0%、税引前利益は同17.3%とそれぞれ大幅に増加
- アセットマネジメント事業は、韓国のSBI貯蓄銀行が順調に利益を拡大しているとともに、新ファンドの設立やFinTechファンド等の既存ファンドからの新規株式公開等もあり、税引前利益は前年同期の約4倍へと大幅に増加
- バイオ関連事業も、各事業体で順調に成果を出しており、今年度4Qから来年度上半期にかけてマイルストーン契約に伴う大型の収入や来年度のクォーク社の株式公開など、バイオ関連事業全体としても収益化に向けて着実に前進
- 当中間期の配当は、今上半期業績が堅調であり下半期も好調に推移すると見込まれることから、1株当たり5円増配し15円に決定

2018年3月期上半期 連結業績(IFRS)

【前年同期比較】

(単位: 百万円)

	2017年3月期 上半期 (2016年4月～9月)	2018年3月期 上半期 (2017年4月～9月)	前年同期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	121,284	141,679	+16.8
税 引 前 利 益	17,286	27,737	+60.5
四 半 期 利 益	10,109	19,108	+89.0
内、親会社所有者への 帰属分	14,194	20,385	+43.6

2018年3月期上半期 セグメント別 収益(売上高) (IFRS)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2017年3月期 上半期 (2016年4月～9月)	2018年3月期 上半期 (2017年4月～9月)	前年同期比 増減率(%)
金 融 サ ー ビ ス 事 業	84,945	102,742	+21.0
アセットマネジメント 事 業	34,945	38,188	+9.3
バ イ オ 関 連 事 業	2,027	1,860	▲8.2

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

2018年3月期上半期 セグメント別 税引前利益(IFRS)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2017年3月期 上半期 (2016年4月～9月)	2018年3月期 上半期 (2017年4月～9月)	前年同期比増減 (増減率／増減額)
金 融 サ ー ビ ス 事 業	25,264	29,642	+17.3
アセットマネジメント 事 業	2,912	11,579	+297.6
バ イ オ 関 連 事 業	▲5,178	▲8,604	▲3,426

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

業績が堅調に推移したことを踏まえ、 5円増配の1株当たり15円の間配当を実施

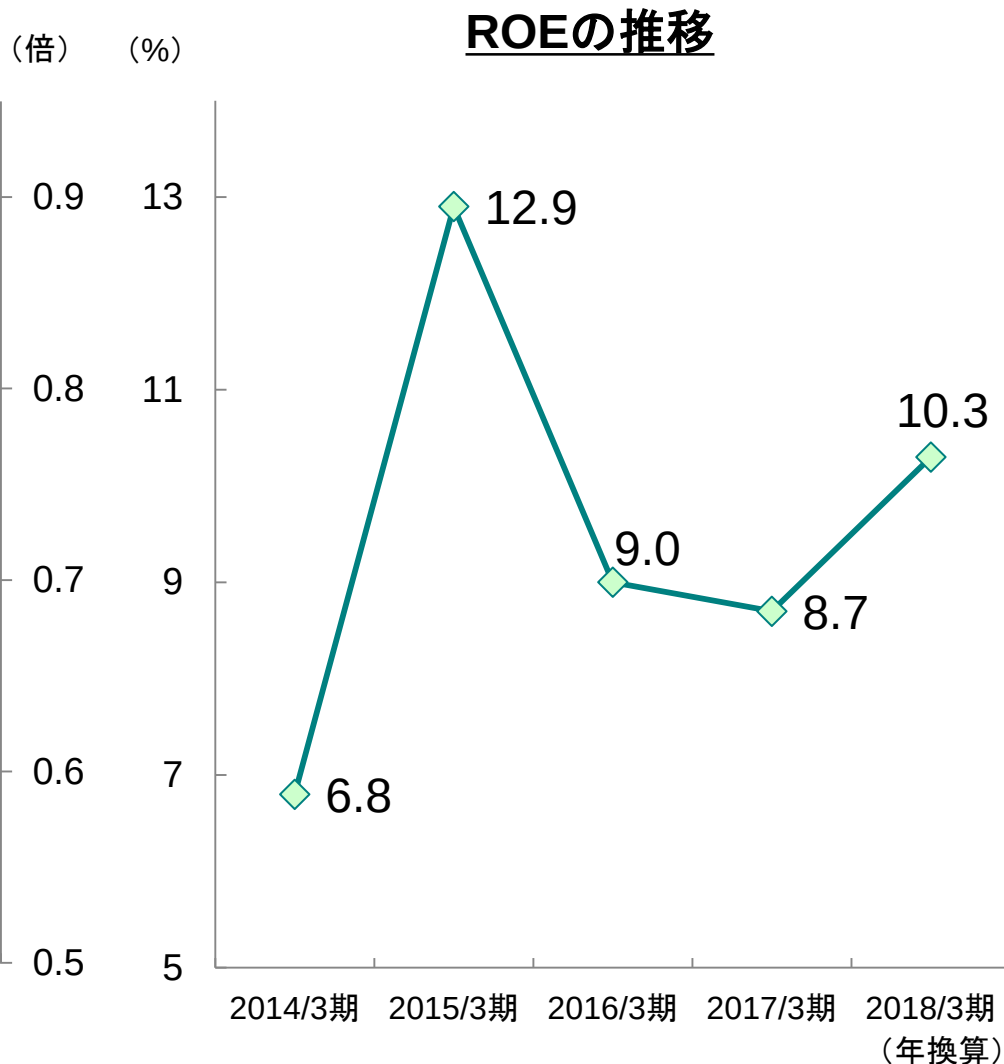
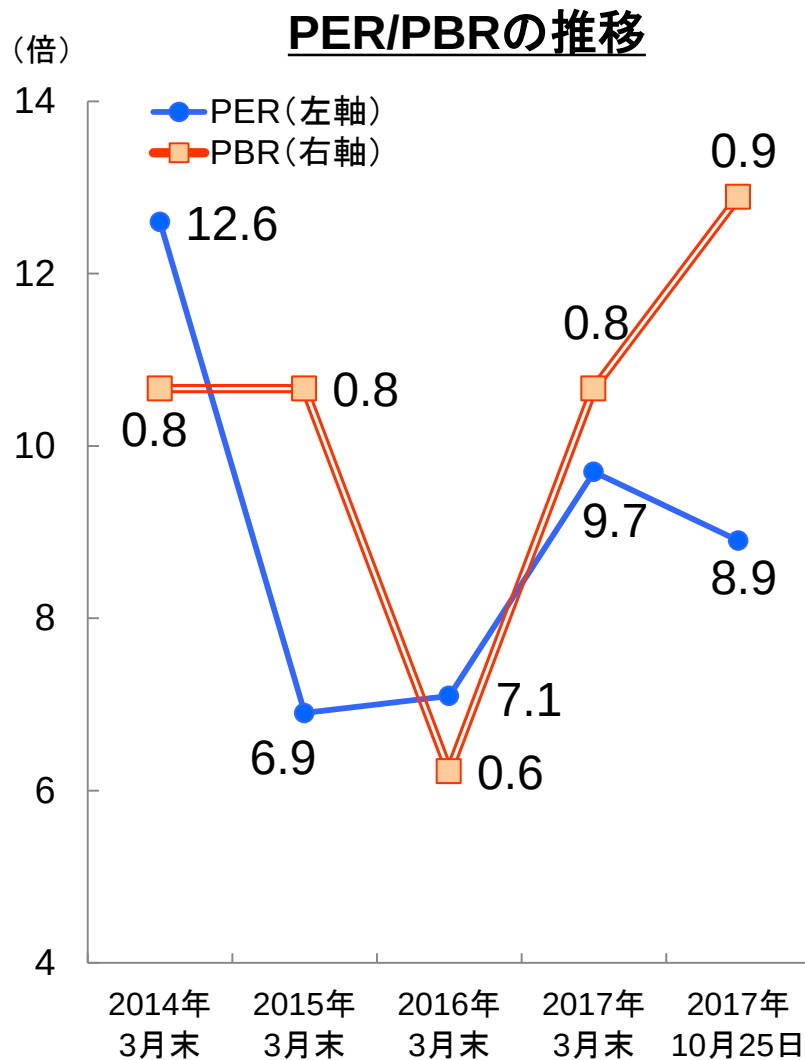
【株主還元に関する基本方針】

配当金総額と自己株式取得の合計額により算出される
総還元性向について、40%を下限とした株主還元を実施

■ 1株当たり配当金予想(実績)

	中間	期末	年間
2018年3月期(予想)	<u>15円</u>	未定	未定
2017年3月期(実績)	10円	40円	50円

SBIホールディングスの主要経営指標の推移



※1 2017年10月25日のPERとPBRは、それぞれ2018年3月期上半期のEPS(99.98円)を2倍した値と2017年9月末のBPSに基づき算出

※2 2018年3月期のROE(年換算)は、2018年3月期上半期の親会社所有者に帰属する四半期利益を単純に2倍にして算出

当社の時価総額の推移

株式時価総額(2017年10月25日終値ベース)

3,977億円

(単位: 百万円)



ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の 発行概要(2017年8月29日決議)

ゼロクーポンでかつ額面金額を上回る払込金額での
資金調達が可能であったことから発行を決定

	2020年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債	2022年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債
発行総額	200億円	300億円
年限	3年 (償還日:2020年9月14日)	5年 (償還日:2022年9月14日)
社債の利率	0%	0%
払込金額	社債額面金額の101.0%	社債額面金額の101.0%
転換価額	1,745円 発行決議日の終値(1,505円)に 対するアップ率:15.95%	1,730円 発行決議日の終値(1,505円)に 対するアップ率:14.95%

調達資金の用途について

1. 2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (2013年11月発行)の償還資金として、300億円



2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、2017年10月24日までに全て当社普通株式に転換(転換価額:1,419.9円)され、償還資金として充当する必要がなくなったため、アセットマネジメント事業及びバイオ関連事業への投融資、並びに負債返済資金に今後充当予定

なお転換に際し割り当てた株式は、保有していた自己株式(2017年8月末日時点の平均取得単価:1,136円)を活用

2. 自己株式取得資金として、200億円

自己株式の取得期間: 2017年8月30日～2017年11月30日



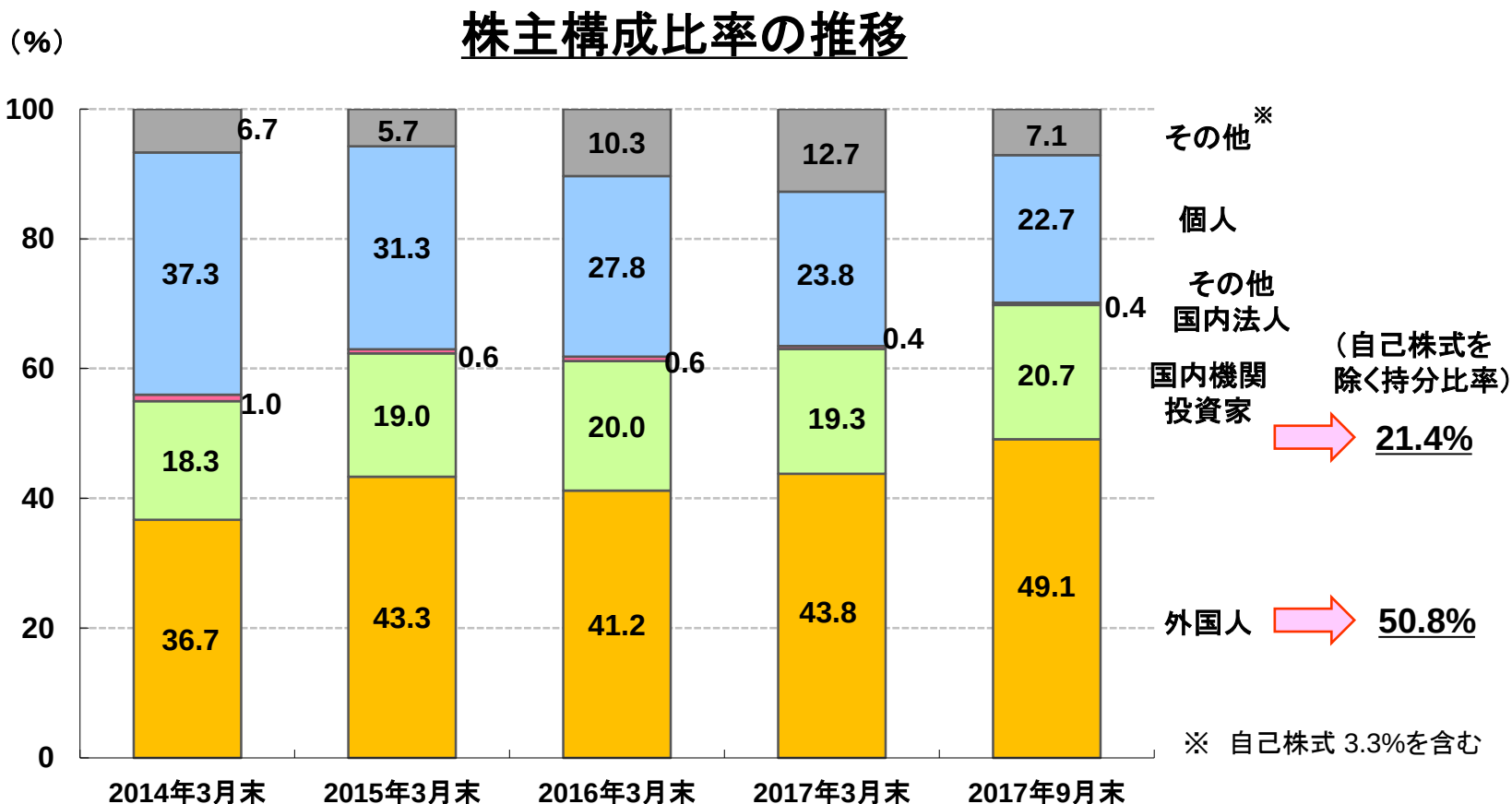
2017年9月末までの取得実績:

96億円(6,318,500株、発行済株式総数に対する比率:2.8%)

2017年9月末の保有自己株式数: 7,479,540株

SBIホールディングス 株主構成の推移

- ◆ 株主数は128,246名、うち単元保有株主数は76,902名
- ◆ 国内外の機関投資家による持株比率は、69.8%
自己株式を除く実質的な国内外機関投資家による持株比率は72.2 %
- ◆ 2013年に発行した転換社債の転換に自己株式を充当したため、自己株式の比率が9.3%(前期末)から3.3%へ大幅に減少。



2. 各事業セグメントの事業概況

(1) 主要金融サービス事業の状況

- ① 証券関連事業**
- ② 銀行関連事業**
- ③ 保険関連事業**

① 証券関連事業

- 2018年3月期上半期業績は、営業収益(売上高)の529億円のほか、全ての利益項目において半期業績として過去最高をそれぞれ更新
- 商品・サービスの多様化や事業分野の高度化を通じ、オンライン証券業界において圧倒的なポジションを確立。
今後は、さらに事業領域を拡大・発展させ、大手対面証券と本格的に競争するフェーズへ移行

SBI証券 2018年3月期上半期 連結業績

(日本会計基準)

～営業収益および全ての利益項目は半期業績として
過去最高を更新～

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2017年3月期 上半期 (2016年4月～9月)	2018年3月期 上半期 (2017年4月～9月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	42,437	52,880	+24.6
純営業収益	39,473	48,198	+22.1
営業利益	17,797	22,949	+29.0
経常利益	17,834	22,973	+28.8
親会社株主に帰属 する四半期純利益	13,880	15,970	+15.1

主要証券会社との営業利益比較

(日本会計基準・前年同期比較)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

		2017年3月期上半期 (2016年4月-2016年9月)	2018年3月期上半期 (2017年4月-2017年9月)	前年同期比 増減率(%)
オンライン証券	SBI (連結)	17,797	22,949	+29.0
	マネックス ※1 (連結)	127	3,100	+2,333.9
	楽天 (連結)	8,610	8,931	+3.7
	松井	7,320	7,996	+9.2
	カブドットコム	3,280	2,856	▲12.9
対面証券	野村 ※2 (連結)	144,539	160,482	+11.0
	大和 (連結)	57,342	61,420	+7.1
	SMBC日興 (連結)	29,572	40,108	+35.6

※1 2013年3月期通期決算よりIFRSを導入しており、IFRSに基づく数値を記載。営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。

※2 野村は米国会計基準での開示であり、便宜上、税引前利益を記載。

オンライン証券各社との競争は終結

～個人株式委託売買代金シェア・口座数・預り資産・収益力に
おいてSBI証券はNo.1～

【2018年3月期 上半期の実績】

	個人株式委託売買代金(%)		口座数 (千口座)	預り資産残高 (兆円)	営業利益 (百万円)
		うち、個人信用取引			
SBI(連結)	 34.8	 35.9	 4,005	 12.0	 22,949
楽天(連結)※1	16.2	16.4	2,250	4.6	8,931
松井	11.9	14.9	1,113	2.5	7,996
カブドットコム	8.8	10.4	1,068	2.3	2,856
マネックス(連結)※2	5.4	3.7	1,726	4.1	3,100

※1 楽天証券は2017年3月末以降の口座数を非開示のため、2017年3月末現在の口座数を記載

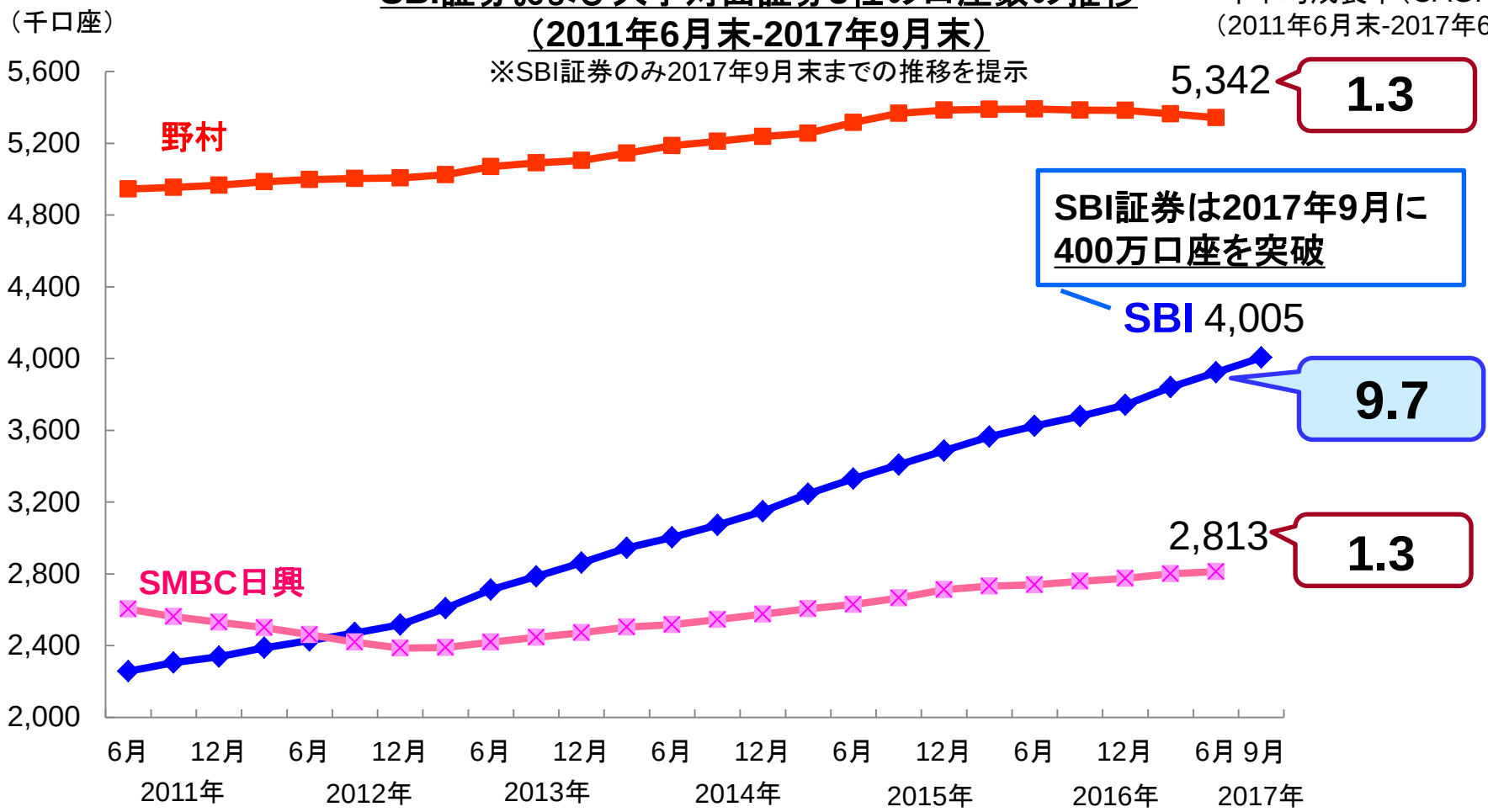
※2 営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。

口座数は大手対面証券と互角に対抗できる水準に

2017年6月に大和証券の口座数を上回った模様

SBI証券および大手対面証券3社の口座数の推移
(2011年6月末-2017年9月末)
※SBI証券のみ2017年9月末までの推移を提示

年平均成長率(CAGR:%)
(2011年6月末-2017年6月末)



大和証券の2017年3月末での口座数は3,886千口座であり、その時点までの
年成長平均率は2.3%(2011年6月末-2017年3月末における数値) ※2017年3月末以降の口座数は非開示

商品の多様化や事業領域の拡大を通じ、 大手対面証券と本格的に競争するフェーズへ移行

(i) ホールセールビジネスをさらに拡充

- 株式や債券の引受業務を引き続き拡大
- 金融法人部を通じた金融機関との取引を推進
- 地域金融機関との新たなビジネスの伸長

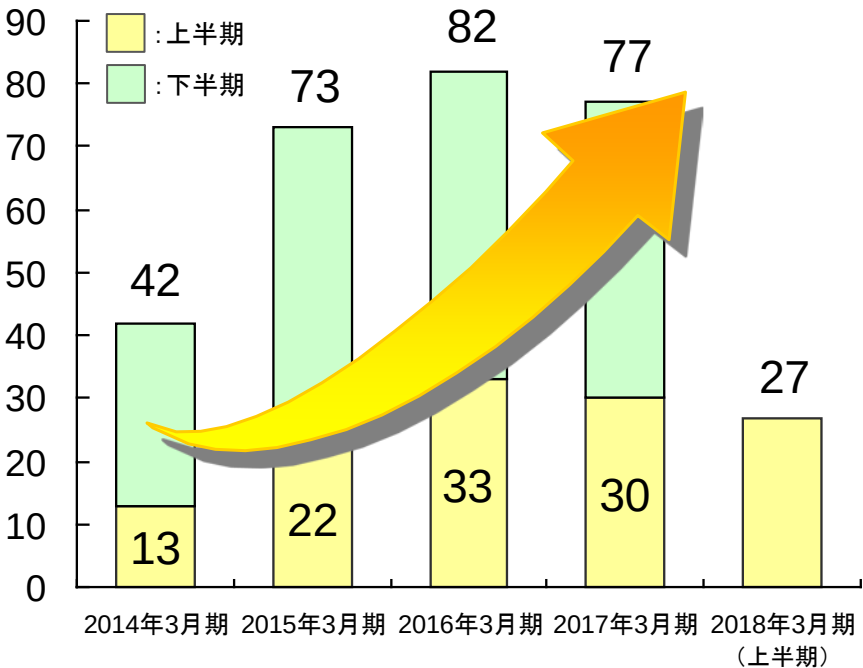
(ii) 「貯蓄から資産形成へ」を促進するiDeCo分野を強力に 推進

(iii) FinTechの新技术を活用した複数のロボアドバイザー サービスを提供し、投資家の資産形成をサポート

(iv) PTSを通じた日本国債の取引を開始

ホールセールビジネスの拡大を目指し、新規公開(IPO) 引受業務や既公開(PO)引受業務の拡充を推進 ～IPO引受関与率は業界トップの96%～

(引受社数) **SBI証券のIPO引受社数実績**



主幹事引受社数	5社	8社	8社	13社	3社
主幹事引受ランキング (主幹事比率)	3位 (9.4%)	5位 (9.3%)	5位 (8.5%)	5位 (14.9%)	5位 (10.7%)

※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く
※TOKYO AIM上場を除く数値

IPO引受社数ランキング(2017年4月-2017年9月)

2017年4月-2017年9月で の全上場会社数は28社

社名	件数	関与率(%)
SBI	27	96.4
SMBC日興	20	71.4
みずほ	16	57.1
エース	14	50.0
岩井コスモ	12	42.9
マネックス	11	39.3
いちよし	11	39.3

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
※各社発表資料より当社にて集計

SBI証券の金融法人部は 取引先金融機関数の増加と取引の拡大に尽力



金融法人部

仕組債組成の内製化を進めており、
累計150億円※(2015年12月~2017
年9月)の仕組債を組成・販売

※リテール向けの仕組債を含む

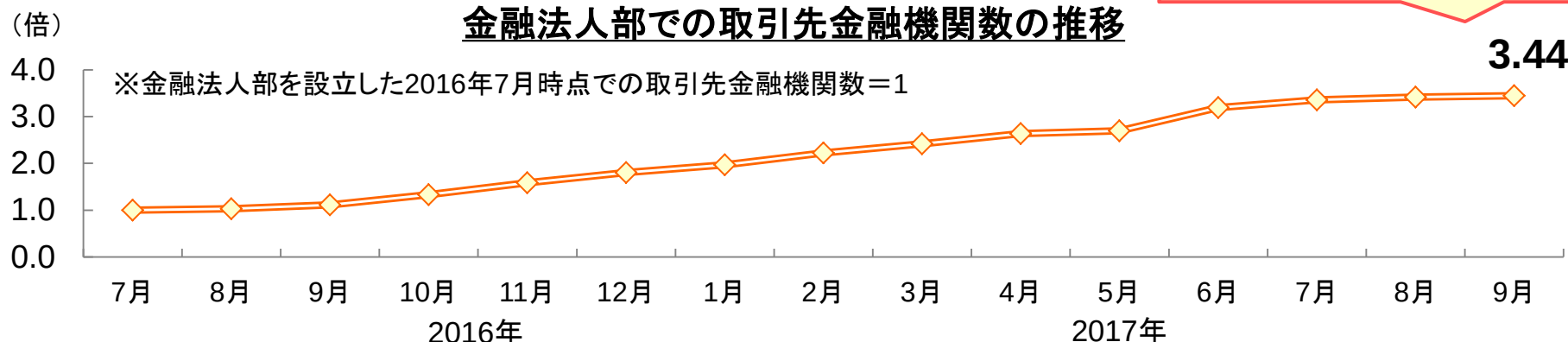
内外債券の売買や投
信・仕組債等の販売



金融機関

124社の金融機関に対し、
金融商品を販売

金融法人部での取引先金融機関数の推移



<金融法人部の設立など金融機関向けの事業体制を強化した成果>

- 日本郵政の株式売出し時における引受シェア(1.04%)はIPO時の引受シェア(0.39%)に比べ急増
- これまでリーチのなかった地方債や公共債の新発債の引受業務の開始

SBI証券では、地方顧客の資産形成ニーズに応えるべく、 地域金融機関4行に金融商品仲介業サービスを提供



金融商品仲介業
サービス

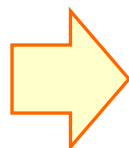
地域金融機関

「顧客中心主義」に基づく、顧客便益性の高い多様な金融商品・サービスの提供を通じ、地方顧客一人ひとりの資産形成をサポート



地域金融機関の顧客

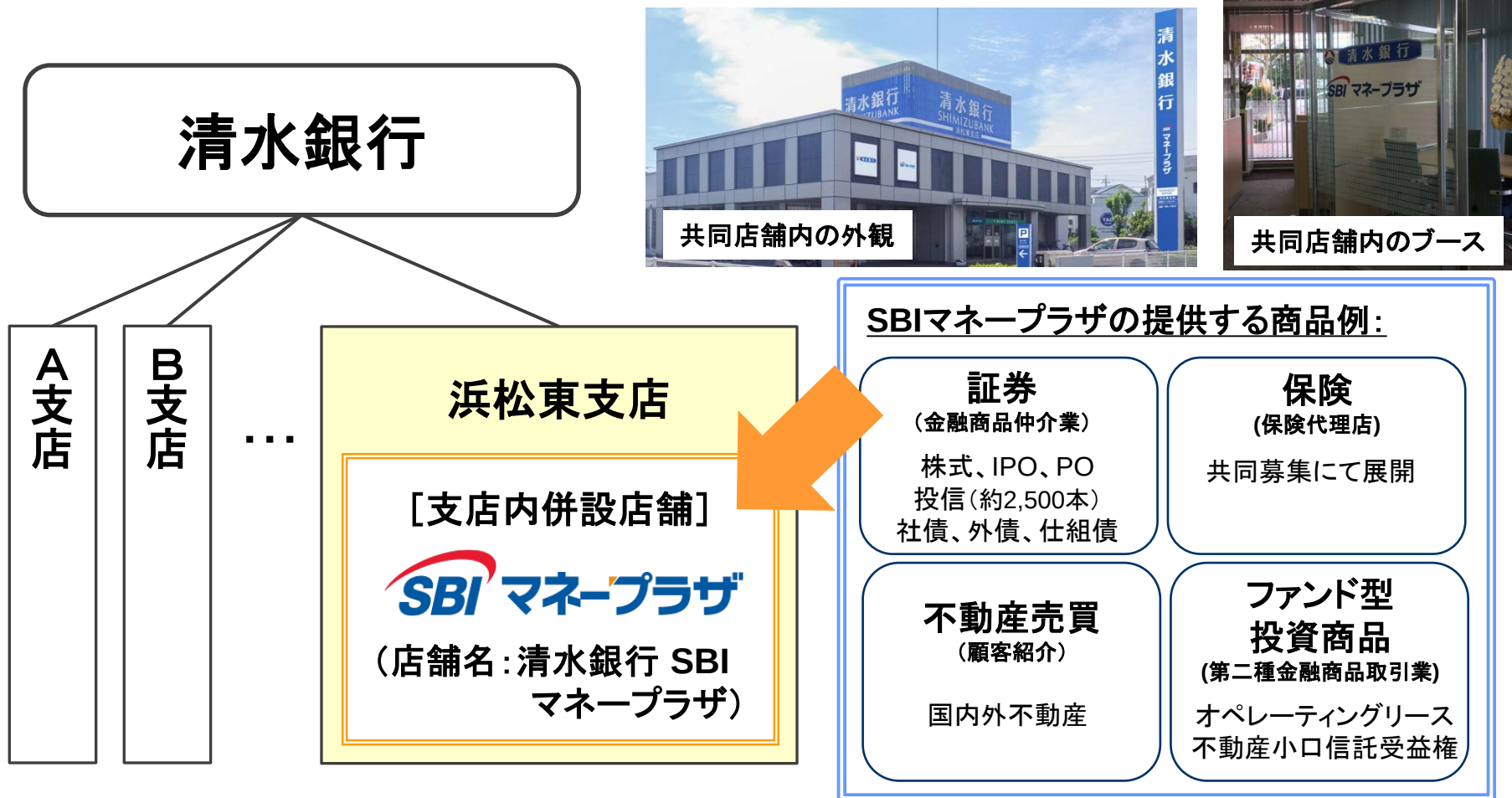
- 清水銀行との金融商品仲介業サービス開始(2017年3月)
SBI証券初となる地方銀行との証券仲介での提携
- 愛媛銀行との金融商品仲介業サービス開始(2017年7月)
- 筑邦銀行および京葉銀行との金融商品仲介業サービス開始(2017年10月)



2018年3月末までに累計25行程度の地方銀行との提携を見込んでおり、
地方顧客の開拓に引き続き注力

SBIマネープラザは同社初となる地域金融機関との 共同店舗運営を清水銀行と2017年10月から開始

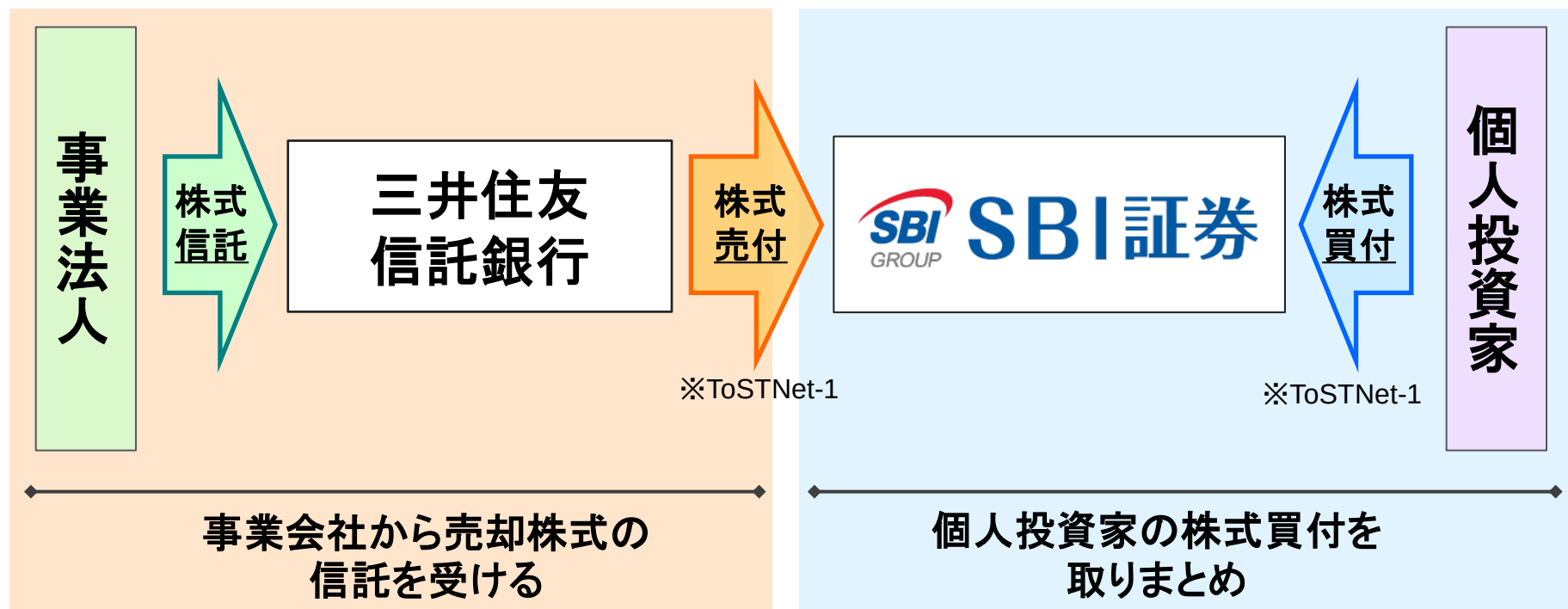
共同運営店舗では、SBIマネープラザが取り扱う証券関連商品や保険、ファンド型投資商品など多様な金融商品を地方顧客に対し、ワンストップで提案・提供



複数の地域金融機関との共同店舗開設を検討中

三井住友信託銀行と共同開発した 「株式一括売却信託／立会外トレードサービス」の取扱開始 ～企業の株式持ち合い解消を後押し～

- 企業が抱える政策保有株式を個人投資家に販売する信託商品
- 政策保有株式の売却を検討している事業法人にはより利便性の高い株式売却機会を提供する一方、個人投資家にはこれまでになかった取引機会を提供



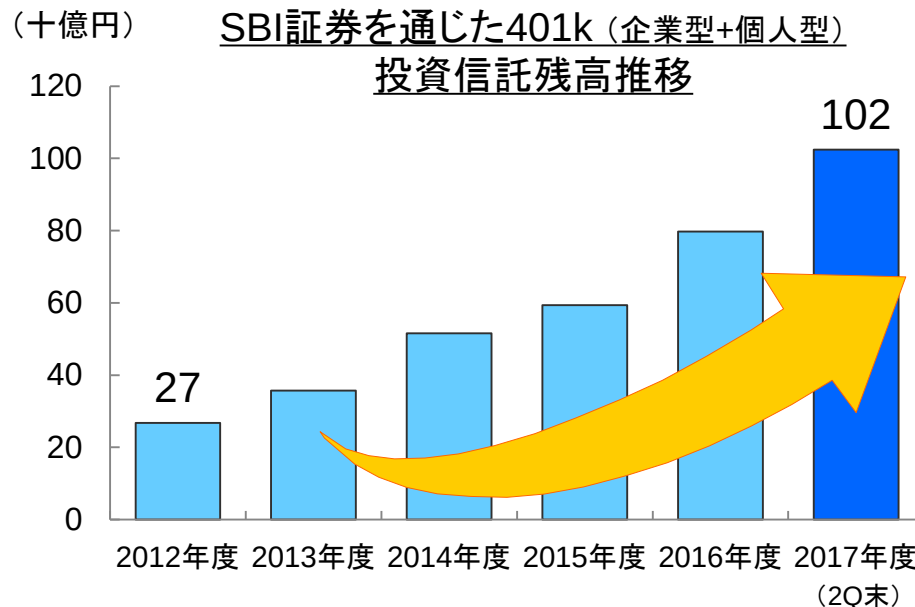
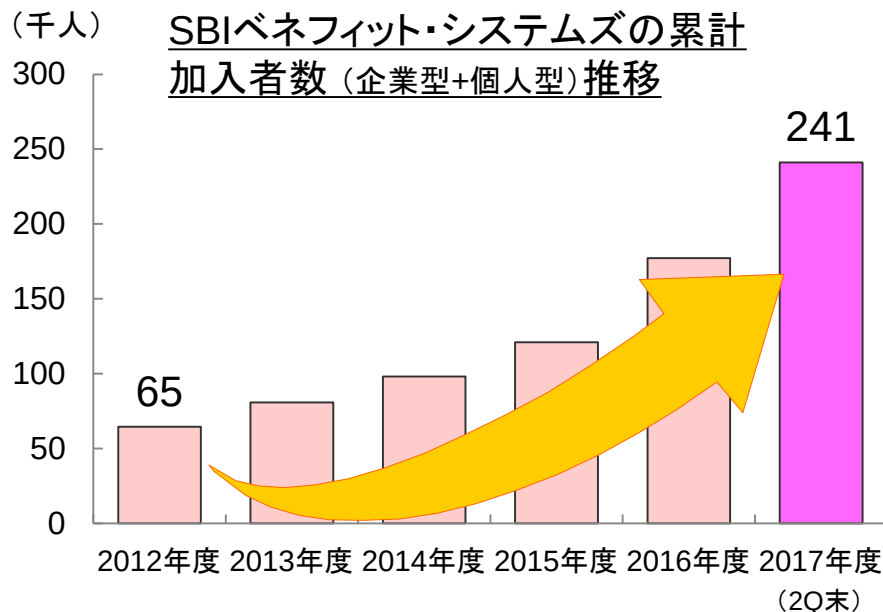
市場を通さずに株式を一括で売却でき、株価下落などの影響を抑制

個人型確定拠出年金(iDeCo)分野を一層強化

SBI証券はiDeCo分野のさらなる拡大を目指し、2017年5月19日から
iDeCoの運営管理手数料を完全無料化

継続的に低コストでiDeCoを利用してもらうため、年金資産残高に関わらず、全ての顧客を対象として加入時・移換時手数料・口座管理手数料等を無料に

➡ 2017年6月-8月における平均月次新規獲得加入者・運用指図者数は、2017年5月比で約1.3倍の7,600口座と**業界トップの水準**



FinTechベンチャー企業と提携することで、ロボアドバイザー サービスを提供し、投資家の資産形成をサポート ～サービス提供開始以来、顧客預り資産・口座数は急拡大～

■ WEALTHNAVI (FinTechファンド投資先ベンチャー企業)



WealthNavi
for SBI証券

ウェルスナビ社の提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした「**WealthNavi for SBI 証券**」を提供開始(2017年1月31日～)

- ✓ 中長期的・安定的な資産形成を行いたい投資家向けに、客観的かつ透明性の高い金融アルゴリズムに基づき、資産運用の全プロセスを自動化した最先端の資産運用サービス
- ✓ 手数料は残高に応じて**年率1%と低価格**であり、他の手数料は一切かからないシンプルな手数料設定

顧客預り資産 174億円(2017年10月24日現在)

口座数は約2.6万件

■ お金のデザイン (FinTechファンド投資先ベンチャー企業)

お金のデザイン社の提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした「**THEO+ SBI証券**」を提供開始(2017年7月26日～)

顧客預り資産 19億円、口座数 約9,100口座(2017年10月24日現在)

「THEO+ SBI証券」および「THEO+ 住信SBIネット銀行」の口座開設数はサービス開始後2ヵ月余りで10,000口座を突破(2017年10月10日)

SBIジャパンネクスト証券では、PTSを通じた日本国債の取引を開始するなど、代替市場としての機能充実を図る



- ◆ 日本の株式市場において日中取引と夜間取引を提供している唯一のPTS事業者
- ◆ 取引参加証券会社数は30社(2017年9月末現在)

- 日本国債の私設取引システム「B-Market」の運営を開始
- 従来の業者間取引のマーケットに比べ、迅速な取引執行、低い取引コスト、取引価格の透明性確保が可能
- 既に複数の大手証券がシステム接続を完了させており、今後更なる拡大を見込む

<PTSにおける株式の信用取引解禁について>

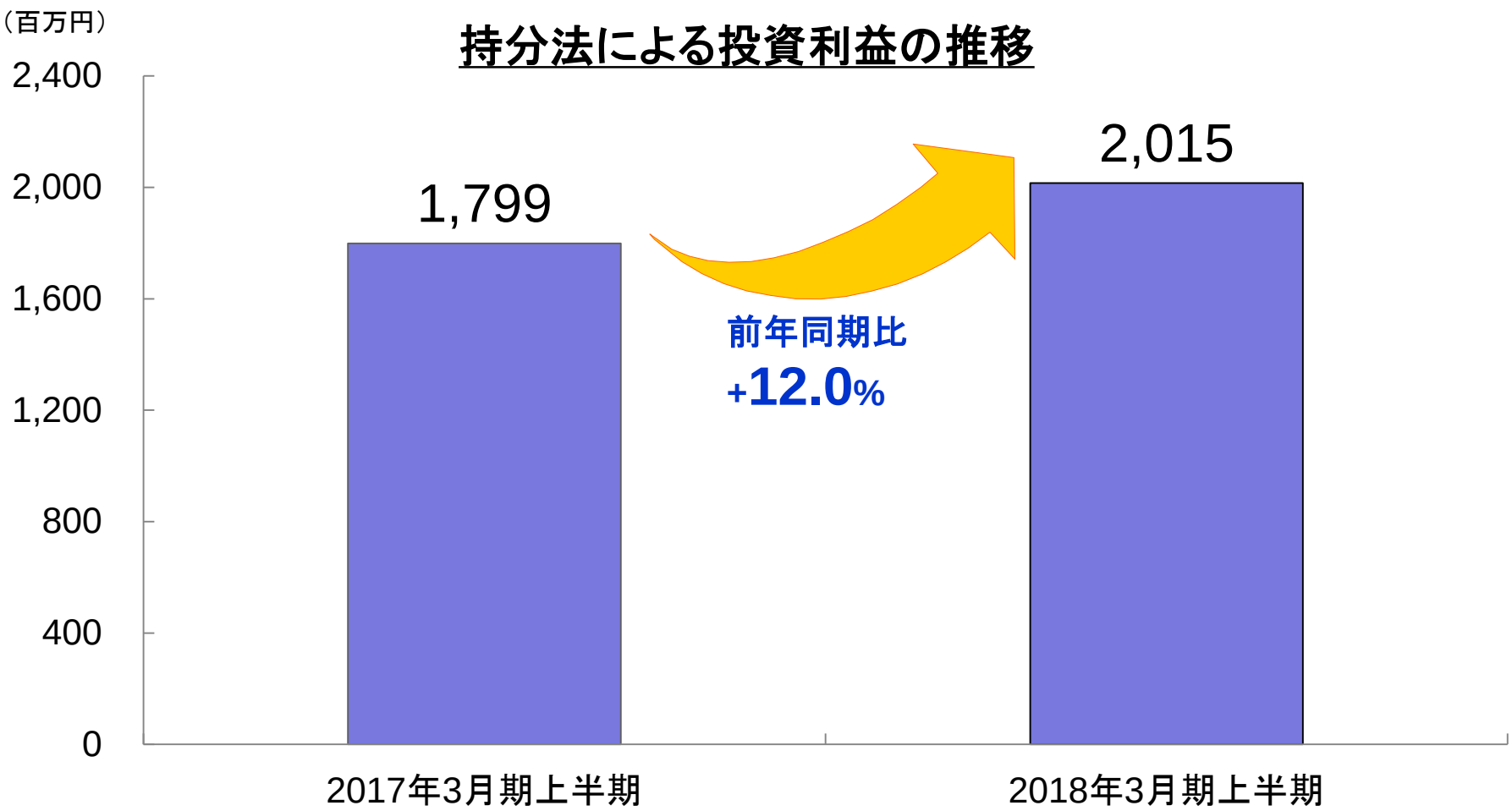
- ✓ SBIジャパンネクスト証券が中心となり、投資家の視点からもっとも利便性の高いスキームを提案済みであり、取引所および証券会社の合意待ちの状況
- ✓ 規程の詳細等についても、関係当局と協議中
- ✓ 既にPTS信用取引解禁に向け、大手オンライン証券が接続作業を開始済み

② 銀行関連事業

- 住信SBIネット銀行は、住宅ローンの伸長や債券投資等での運用による利益の拡大に伴い、SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの持分法による投資利益は前年同期比12.0%増の2,015百万円
※2018年3月期第2四半期(J-GAAP)の決算発表は2017年11月10日を予定
- 2017年9月末の口座数は約296万口座と順調に拡大。
預金残高は4.3兆円を突破するなど、競合他社を圧倒的に凌駕
- FinTech技術を様々な形で積極的に導入

住信SBIネット銀行の業績推移(IFRS)

SBIホールディングスIFRS取り込みベースの2018年3月期上半期の持分法による投資利益は前年同期比12.0%増の20億円

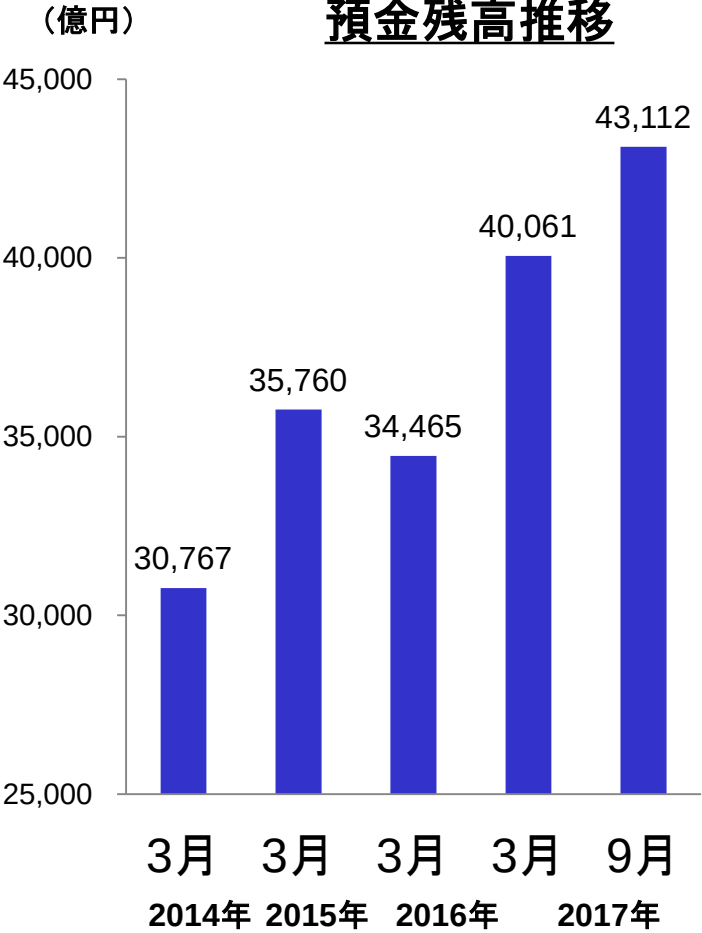


注: 資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる。

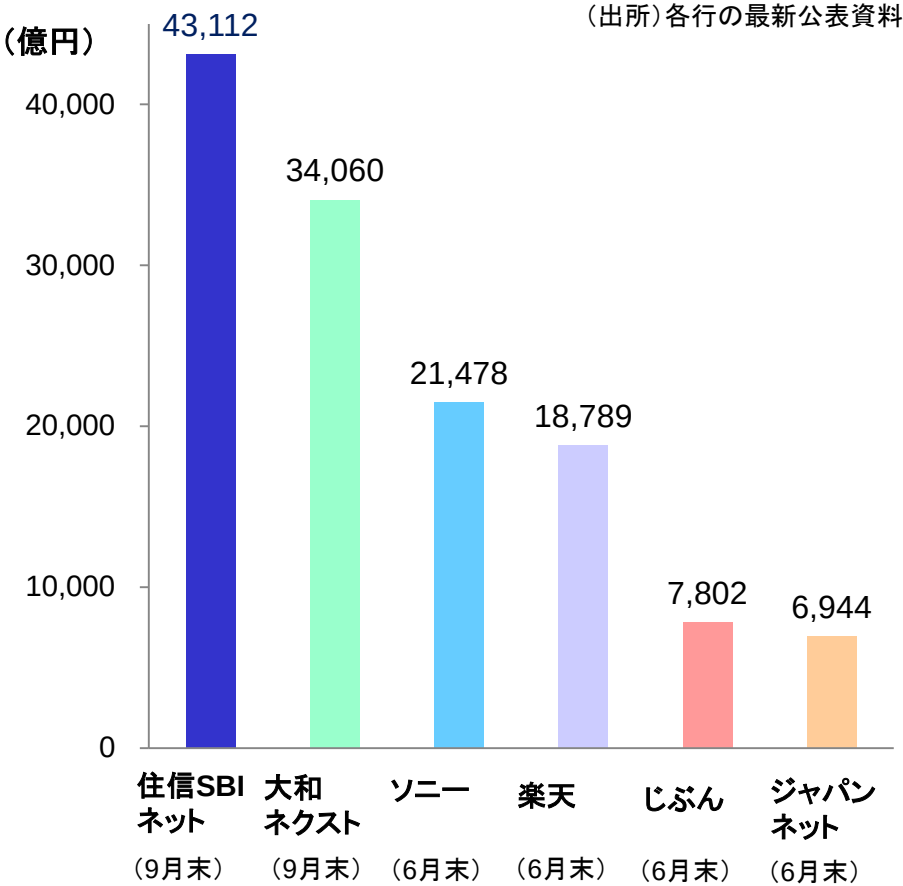
2017年9月末の預金残高は約4兆3千億円

口座数: 2,963,591 / 預金残高: 4兆3千億円
(2017年9月末時点)

直近の住信SBIネット銀行の
預金残高推移

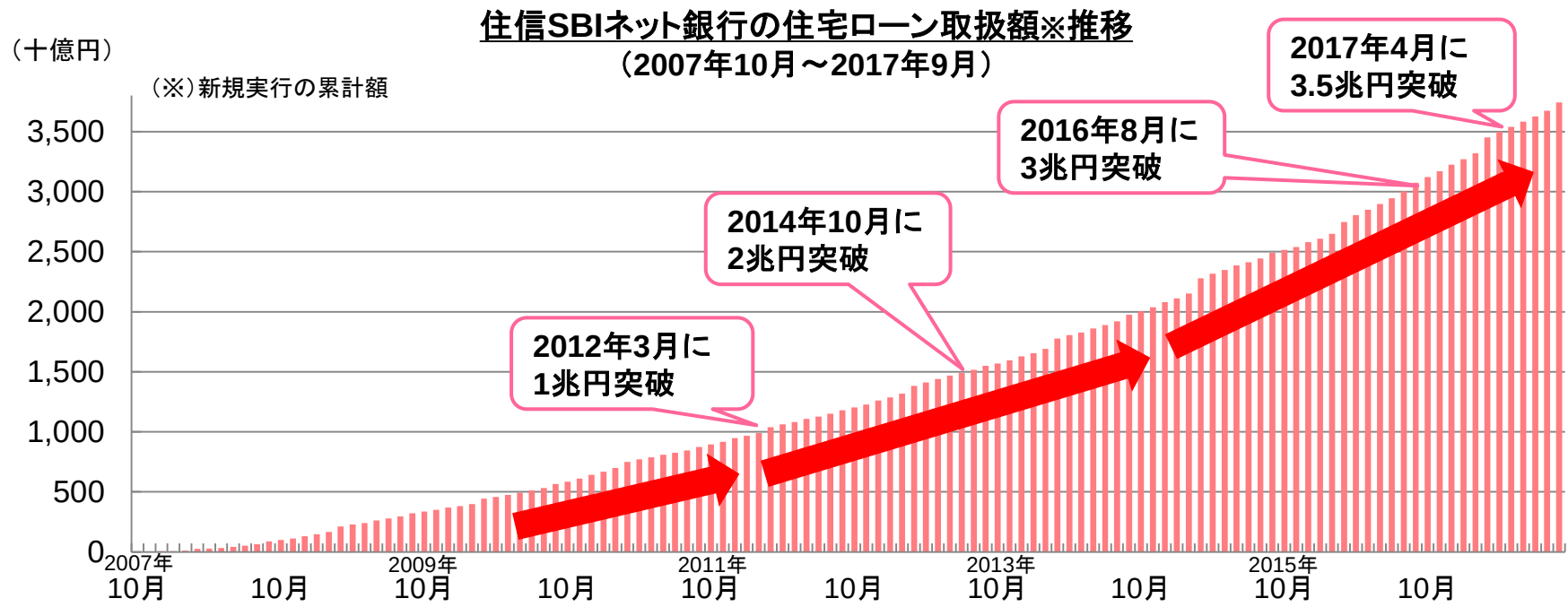


ネット専業銀行6行の預金残高
(各行の直近発表ベース)



※単位未満は四捨五入

魅力的な金利と顧客便益性の高いサービスを拡充し、 住宅ローン取扱額は加速度的に拡大



2007年 9月

住宅ローン取扱スタート
(提携不動産会社経由)

2012年 1月

三井住友信託銀行の銀行代理業
「ネット専用住宅ローン」スタート

2015年 3月

銀行代理業専用商品
「MR.住宅ローンREAL」

2015年 9月

長期固定金利
「フラット35」

2016年6月からは「ネット専用住宅ローン」申し込み者を対象に団体信用生命保険等「ネット完結型」申し込みサービスを開始し、顧客利便性を更に向上

提携先の対面店舗を通じた 販路拡大により、住宅ローンの取り扱いを一層強化

- ◆ グッドモーゲージ社が運営する店舗「新宿ローンプラザ」では、対面専用の住宅ローン商品「MR. 住宅ローンREAL」^(※1)、長期固定金利住宅ローン商品「フラット35」^(※2)の販売を開始。 ※1 2017年1月26日より ※2 2017年2月1日より
- ◆ 更に10月26日からはMXモバイリング社が運営する店舗「池袋ローンプラザ」でも同商品の販売を開始。

住信SBIネット銀行 



グッドモーゲージ社



MXモバイリング社

MR. 住宅ローンREAL

長期固定金利住宅ローン商品

「フラット35」

販売



対面店舗顧客

FinTechベンチャー企業と協業し 積極的に先進的なサービスの拡充や多角化を推進

- (i) ロボアドバイザーによる資産形成サービスを拡充
- (ii) 自動貯金サービスやおつりを使った資産運用サービスを個人顧客向けに提供し、無理のない資産形成をサポート
- (iii) グループ内外のクラウド会計サービス企業や決済代行サービス企業との提携を通じ、商流取引データを利用する事業性融資サービスを提供

住信SBIネット銀行においても ロボアドバイザーによる資産形成サービスを拡充

最低投資金額、運用パターンや手法が異なる2つのサービスを提供し、
顧客の利便性を向上

■ WEALTHNAVI (FinTechファンド投資先ベンチャー企業)

ウェルスナビ社の提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした
「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」を提供開始 (2017年2月28日～)

- ◆ SSO (Single Sign-On)により、住信SBIネット銀行のWEBサイトからウェルスナビ社のWEBサイトへのダイレクトログインを実装
- ◆ 邦銀初の取り組みとして、APIを活用し本人確認業務をスムーズに実施

顧客預り資産 **47億円** を突破 (2017年10月24日現在) ※単位未満は四捨五入

■ お金のデザイン (FinTechファンド投資先ベンチャー企業)

お金のデザイン社の提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした
「THEO+ 住信SBIネット銀行」を2017年7月26日から提供

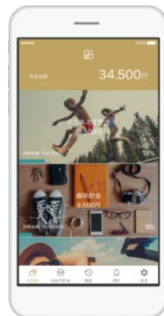
顧客預り資産 **6億円** を突破 (2017年10月24日現在) ※単位未満は四捨五入

自動貯金サービスやおつりを使った資産運用サービスを 個人顧客向けに提供し、無理のない資産形成をサポート①

2016年11月～



国内初の更新系API
(※)を用いたサービスと
して開始



- ・ネストエッグ社の「finbee」は自動で無理なく確実に貯金できる自動貯金サービス
- ・利用者はそれぞれ貯金の目標を設定し、例えばクレジットカード決済のタイミングなどどんな時にいくら貯金するか決めるだけで、住信SBIネット銀行の預金口座に紐づいた貯金用口座に自動的に貯金することが可能に

2017年5月～

マメタス™



- ・ウェルスナビ社の「マメタス」は日々のお買いものの金額と端数との差額をおつり相当額として自動的に積み立てて、資産運用を行うサービス

※現在、「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」のアカウントを持ち、自動積立を設定している人のみ対応

(※)API(Application Programming Interface)

ソフトウェアの機能や管理するデータなどを、外部の他のプログラムから呼び出して利用するための仕組み

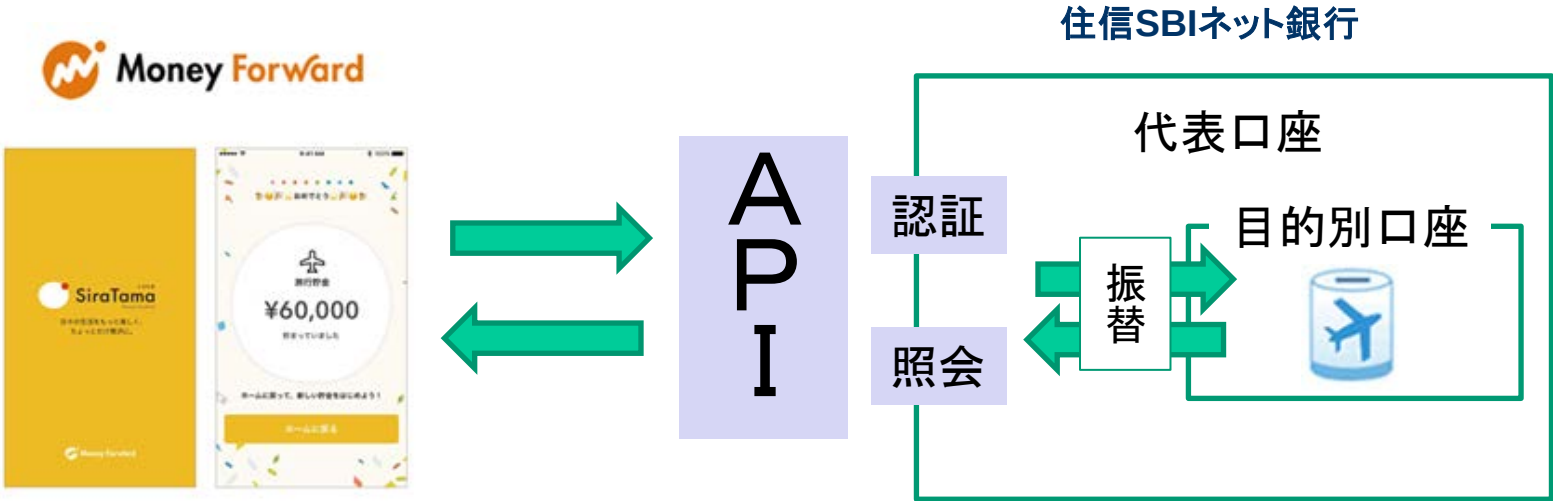
更新系APIとは、サービス提供事業者がログイン ID、パスワード、個人情報などを保有することなく、代表口座とその一部である目的別口座間の振替えなどができるシステム接続方法

自動貯金サービスやおつりを使った資産運用サービスを 個人顧客向けに提供し、無理のない資産形成をサポート②

2017年9月～



・株式会社マネーフォワードが提供する「しらたま」は、住信SBIネット銀行の口座と、マネーフォワード for 住信SBIネット銀行・マネーフォワードと連携して、無理なく確実に貯金ができるサービス



グループ内外のクラウド会計サービス企業や決済代行 サービス企業との提携を通じ、商流取引データを利用する 事業性融資サービスを提供

「レンディング・ワン」

2016年10月3日～

LENDING 

住信SBIネット銀行






Credit Payment Service

決済サービス
プロバイダー

※SBI FinTech
Solutionsの
100%子会社

 **Money Forward**

マネーフォワード
社のMFクラウド
シリーズ

最短で当日の融資実行とスピーディーなオンライン融資であり、クラウド会計サービスユーザーやクレジットカード加盟店の資金ニーズに迅速に対応

「ペイメント・ツー」

2017年7月31日～

PAYMENT **2**

住信SBIネット銀行






Credit Payment Service

ゼウスのクレジットカード決済サービスを利用している加盟店を対象に、売上が計上された日の2営業日後に、同売上金から所定の手数料を控除した金額を入金する付加価値の高い事業性融資サービス

③ 保険関連事業

(i) SBI損保

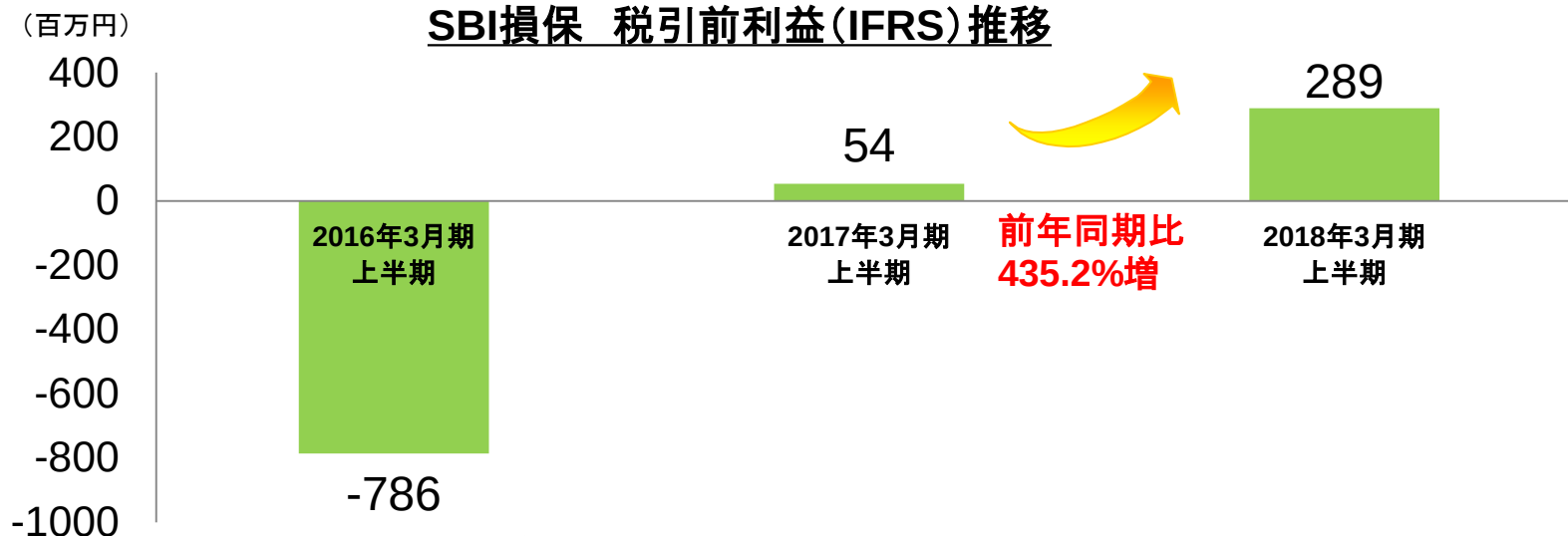
(ii) SBI生命

(iii) 少短保険事業

(i) SBI損保

SBI損保 業績推移

SBI損保 税引前利益(IFRS)推移



コンバインド・レシオ(元受ベース)推移

(単位: %)

	2016年3月期 上半期	2017年3月期 上半期	2018年3月期 上半期
損害率※1	70.6	68.4	<u>69.2</u>
事業費率※2	20.8	18.4	<u>18.7</u>
コンバインド・レシオ (元受ベース)	91.4	86.8	<u>87.9</u>

コンバインド・レシオの上昇要因

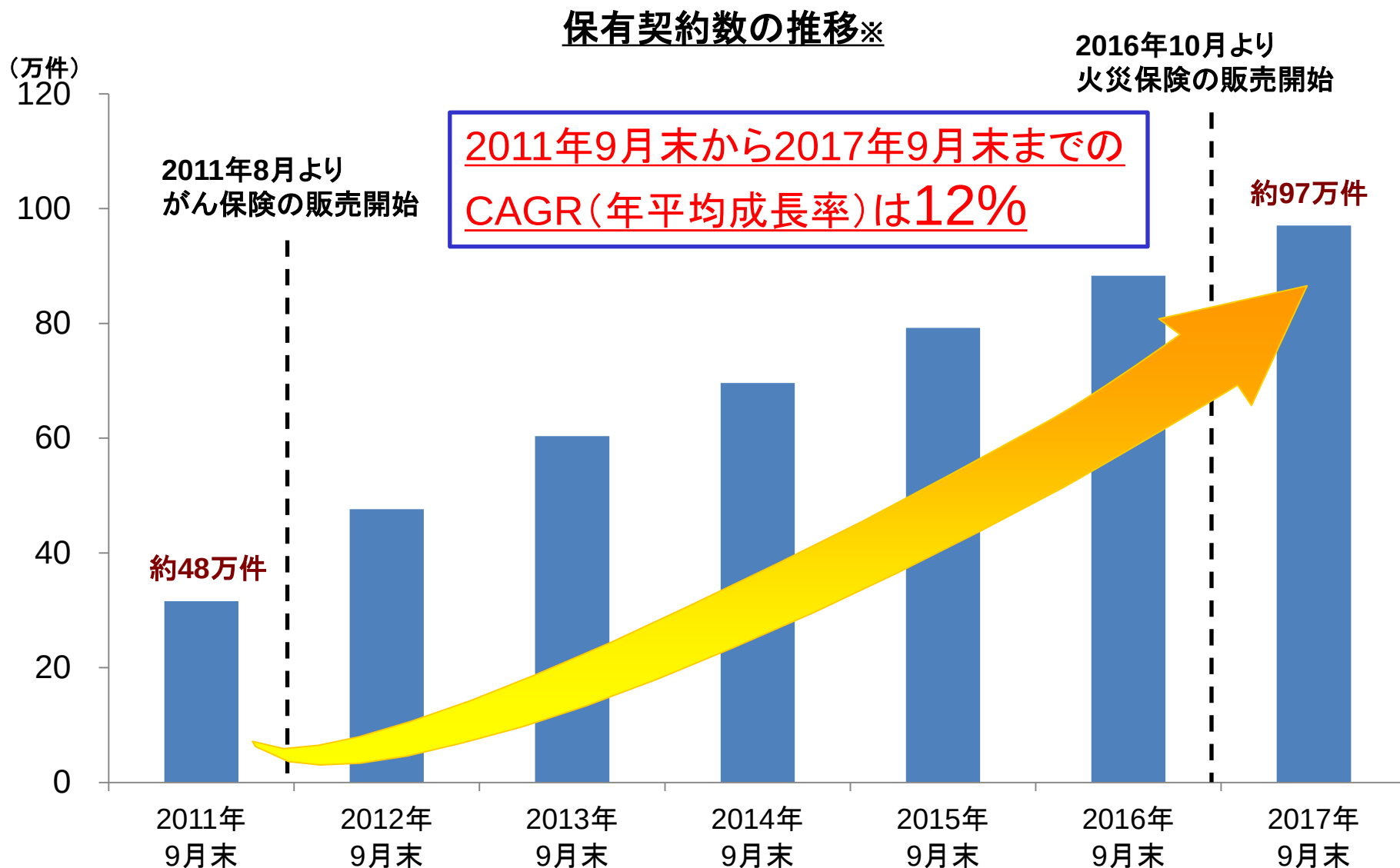
- 損害率…大口事案の支払等が進展
- 事業費率…16年10月から販売開始した火災保険に係る事業費が新たに含まれる

※1 損害率(%) = (元受正味保険金 + 損害調査費) ÷ 元受正味保険料 × 100

※2 事業費率(%) = (再保険手数料を除く事業費) ÷ 元受正味保険料 × 100

※3 上記表中の損害率、事業費率、コンバインド・レシオは全て元受ベース

SBI損保の保有契約件数は順調に増加



※自動車保険において、当月末までに入金された翌月以降始期の新規契約を含む

SBI損保は新たな商品ラインナップとして、 「SBI損保の火災保険」の販売を開始

住宅ローン取扱の多い住信SBIネット銀行や
保険の比較サイトであるインズウェブを通じて、グループシナジーを徹底追求



- 基本となる「火災、落雷、破裂・爆発」の必須補償に加え、豊富な補償ラインナップから、自由に補償内容を選び、カスタマイズが可能
- 「ノンスモーカー割引」や「オール電化住宅割引」などユニークな割引をご用意

2017年9月 火災保険の販売チャネル別獲得割合



2017年9月における火災保険申込件数の約7割は
上記のグループ会社・サービスからの流入が占める

(ii) SBI生命

SBI生命 2018年3月期上半期業績(日本会計基準)

業績(2018年3月期上半期)

団体信用生命保険の販売開始に伴うコスト増により、前四半期は一時的に赤字となるも、上半期で黒字に転換

- 経常損益速報値(日本会計基準):123百万円
- ソルベンシーマージン比率:1,212.6%※2017年6月末時点
- 保有契約件数:約11.4万件

(参考)2017年3月期業績の比較

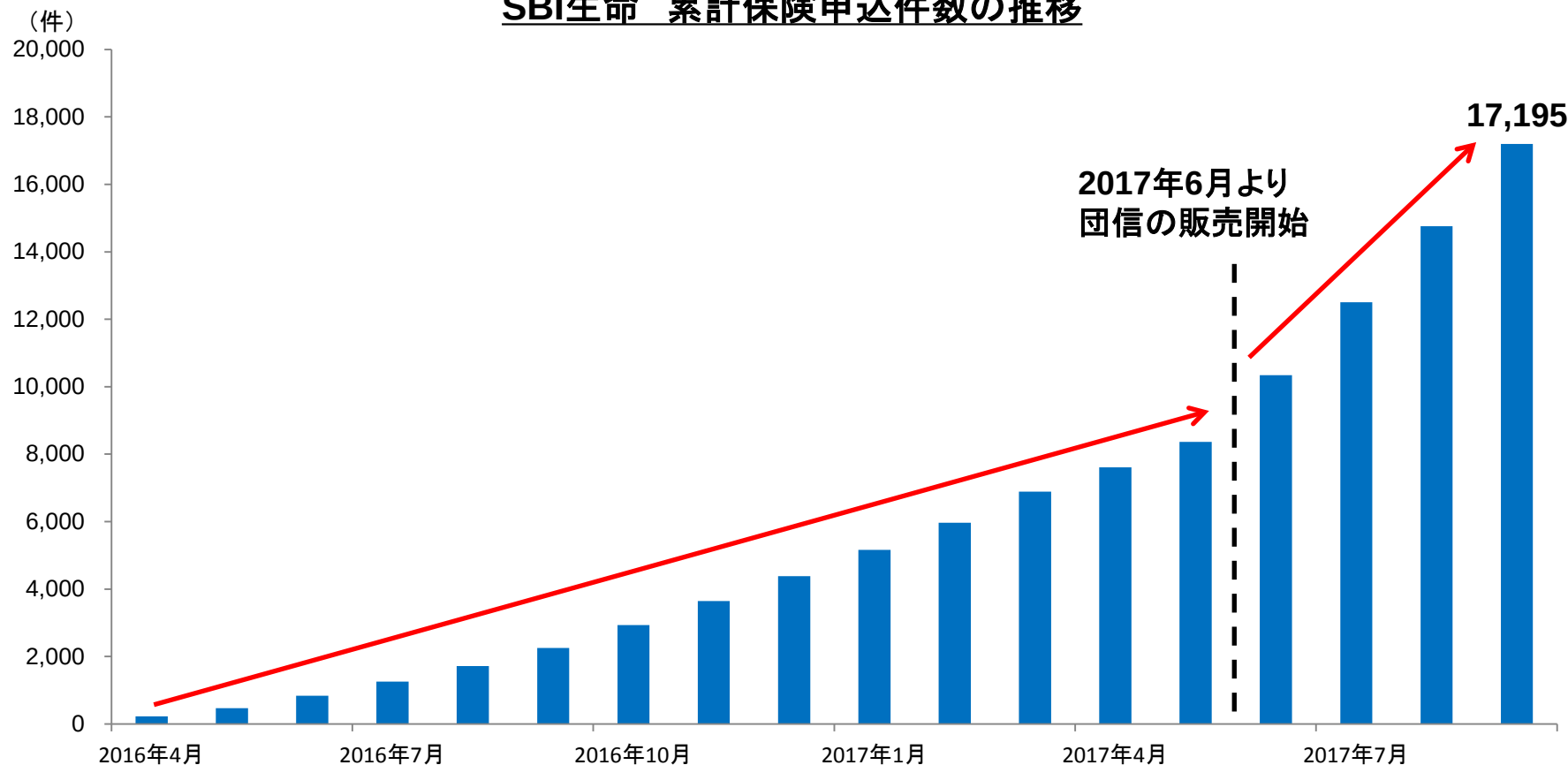
(単位:百万円)	SBI生命	楽天生命	ライフネット生命	アクサダイレクト生命
開業時期	2016年2月	2008年10月 ^{※1}	2008年5月	2008年4月 ^{※2}
経常損益	1,625	1,357	▲2,031	▲3,633
総資産	131,484	34,661	31,934	9,324

※1 任意共済から事業承継し新たに生命保険会社として開業したアイリオ生命の開業時期

※2 SBIアクサ生命の開業時期

SBI生命は団信の販売を開始したことで 新商品の申込が加速度的に増加

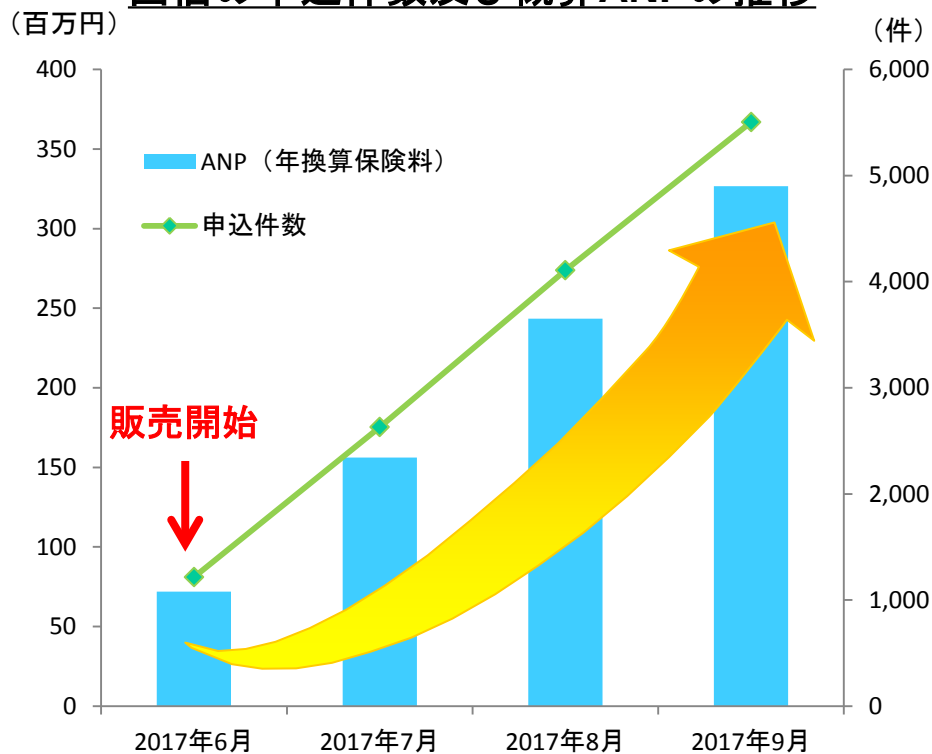
SBI生命 累計保険申込件数の推移



新規契約件数については、2017年6月から販売を開始した団体信用生命保険の販売が好影響を与え、大幅に増加

住信SBIネット銀行の住宅ローンに付帯されるSBI生命の 「先進医療特約」付の団体信用生命保険および「全疾病保障」の 団体信用就業不能保障保険の販売が好調 (2017年6月より販売開始)

団信の申込件数及び概算ANPの推移



住信SBIネット銀行が取り扱う住宅ローンでは、

- ・ 提携住宅ローン
- ・ ミスター住宅ローンREAL
- ・ フラット35
- ・ ミスターパッケージローン

の4商品において、引き受けを開始

2017年9月までの集計※申込ベース

累計申込件数: **5,504件**

概算ANP(年換算保険料): **約327百万円**

**地方金融機関への販売外交も積極的に進めており、
数社が来年度からの導入に向けて具体的に検討**

(iii) 少短保険事業

少額短期保険事業は順調に事業規模を拡大

第1～3分野まで幅広く商品をラインナップし、
広がりのある戦略を展開

SBI リスタ少額短期保険

[地震補償保険]
第2分野

地震補償保険リスタ 契約件数:15,258件

SBI いきいき少額短期保険

[死亡保険・医療保険・ペット保険]
全分野

保有契約件数:63,445件



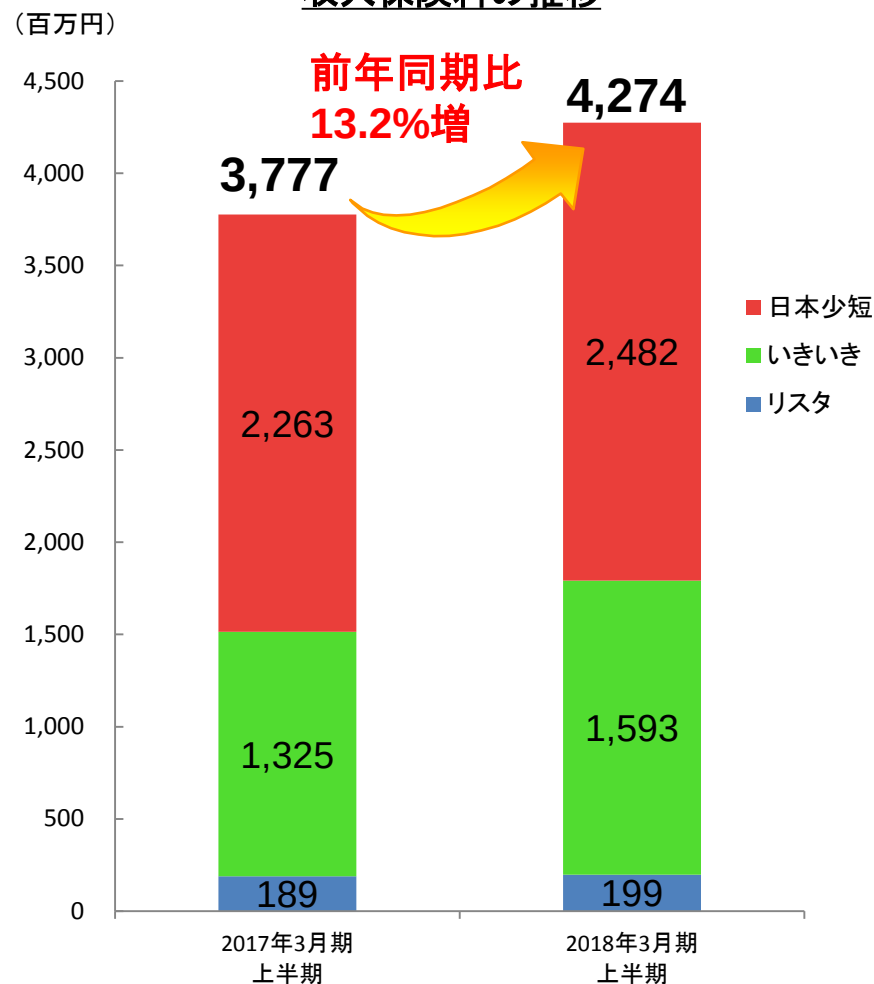
日本少額短期保険株式会社

Nihon Small amount & Short term Insurance Co., Ltd.

[家財保険・車両保険・リフォーム保険・建物費用保険]
第2分野

保有契約件数:524,155件

収入保険料の推移※1



※各少短会社における上半期業績の単純合算

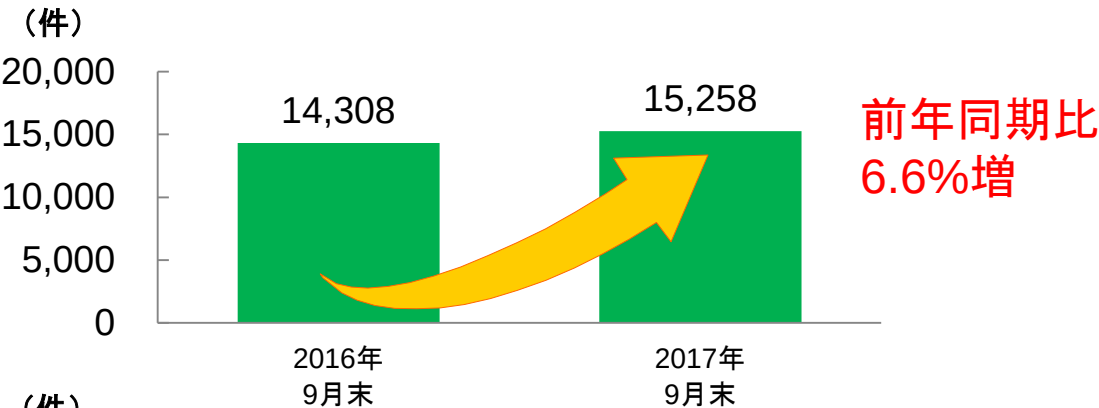
少額短期保険各社の保有契約件数の推移

少額短期保険各社では順調に契約数が増加

リスタ少額短期保険

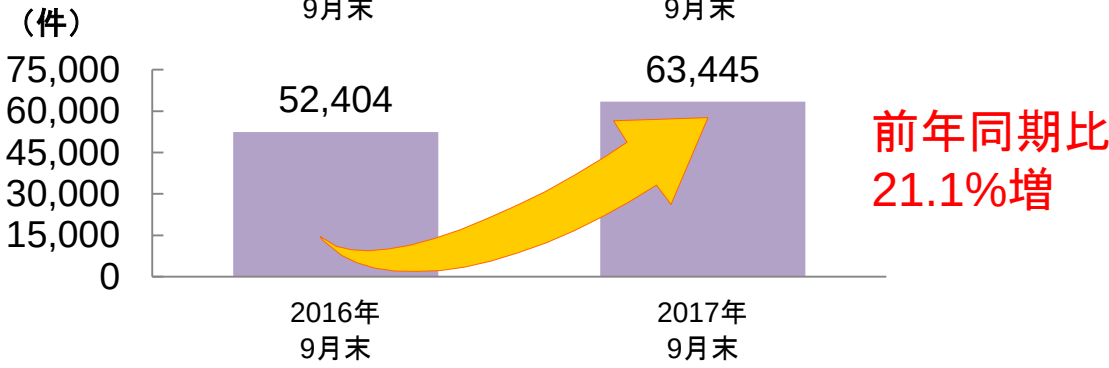
2012年3月
子会社化

※地震補償保険リスタの契約件数



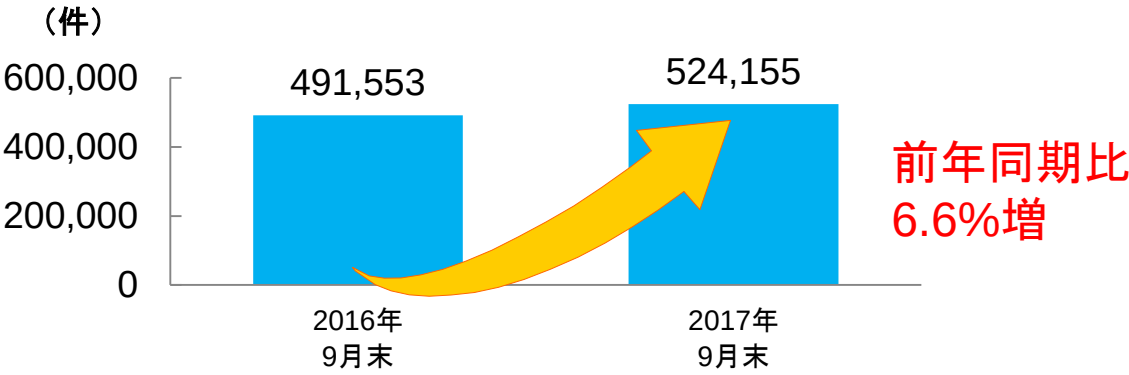
いきいき少額短期保険

2013年3月
子会社化



日本少額短期保険株式会社
Nihon Small amount & Short term Insurance Co., Ltd.

2016年9月
子会社化



SBIいきいき少額短期保険では、2017年9月19日から、 業界最安水準の保険料のペット保険を販売開始

- ペットを飼っている方のうち85.6%の方が「ペットは家族のような存在」※1と回答
- 一方で、日本国内におけるペット保険の普及率は約6%※2
⇒イギリスの普及率25%(日本少額短期保険協会調べ)と比べると低い水準

ペットにも手厚い医療を受けさせたいというニーズが高まる



- 入院・手術・通院にかかる治療費用を補償し、かつ保険金の支払回数制限がなく、1日あたりの限度額もない充実した内容
- 保険は一生涯継続可能で保険料も12歳以降は上昇しない

**インターネットを活用して大幅にコストを削減することにより、
業界最安水準の保険料※3を実現**



SBI損保でも多様なニーズに応えるべく、
発売当日からペット保険の取扱いを開始し、
グループシナジーを追求

※1 SBIいきいき少短の保険加入者へのアンケート調査(2016年12月～2017年1月)

※2 ペット保険を扱う損保2社+少短協会計の2016年度末保有件数/ペットフード協会の犬猫飼育数でSBIいきいき少短推計

※3 2017年9月1日時点でWEB申込が可能かつ次の条件で比較可能な他の保険会社等9社の犬(トイプードル)と猫のペット保険商品と比較

(2) FinTech分野への投資が収益化フェーズへ移行し始めたアセットマネジメント事業

- 2015年3月期より、FinTechファンドやCVCファンド、韓国のSBIインベストメントコリアの受託ファンドなど、積極的なファンド設立を国内外で推進し運用規模を拡大
- 投資先FinTech企業の第1号としてマネーフォワード社が上場するなど、FinTech分野への注力投資が収益に寄与するフェーズへ移行
- 韓国のSBI貯蓄銀行は、正常債権の増加や延滞率の低減により、増益基調を継続

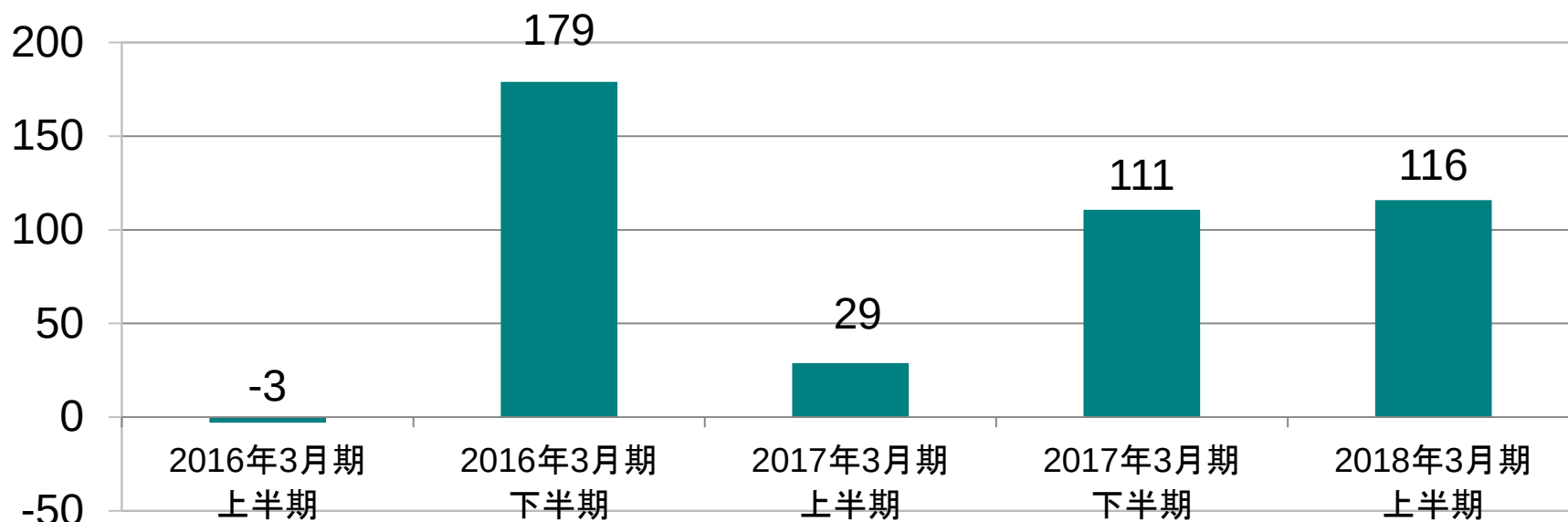
アセットマネジメント事業の業績内訳

(IFRSベース、単位: 億円)

	2017年3月期 上半期	2018年3月期 上半期	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	349	382	+9.3
税引前利益	29	116	+297.6

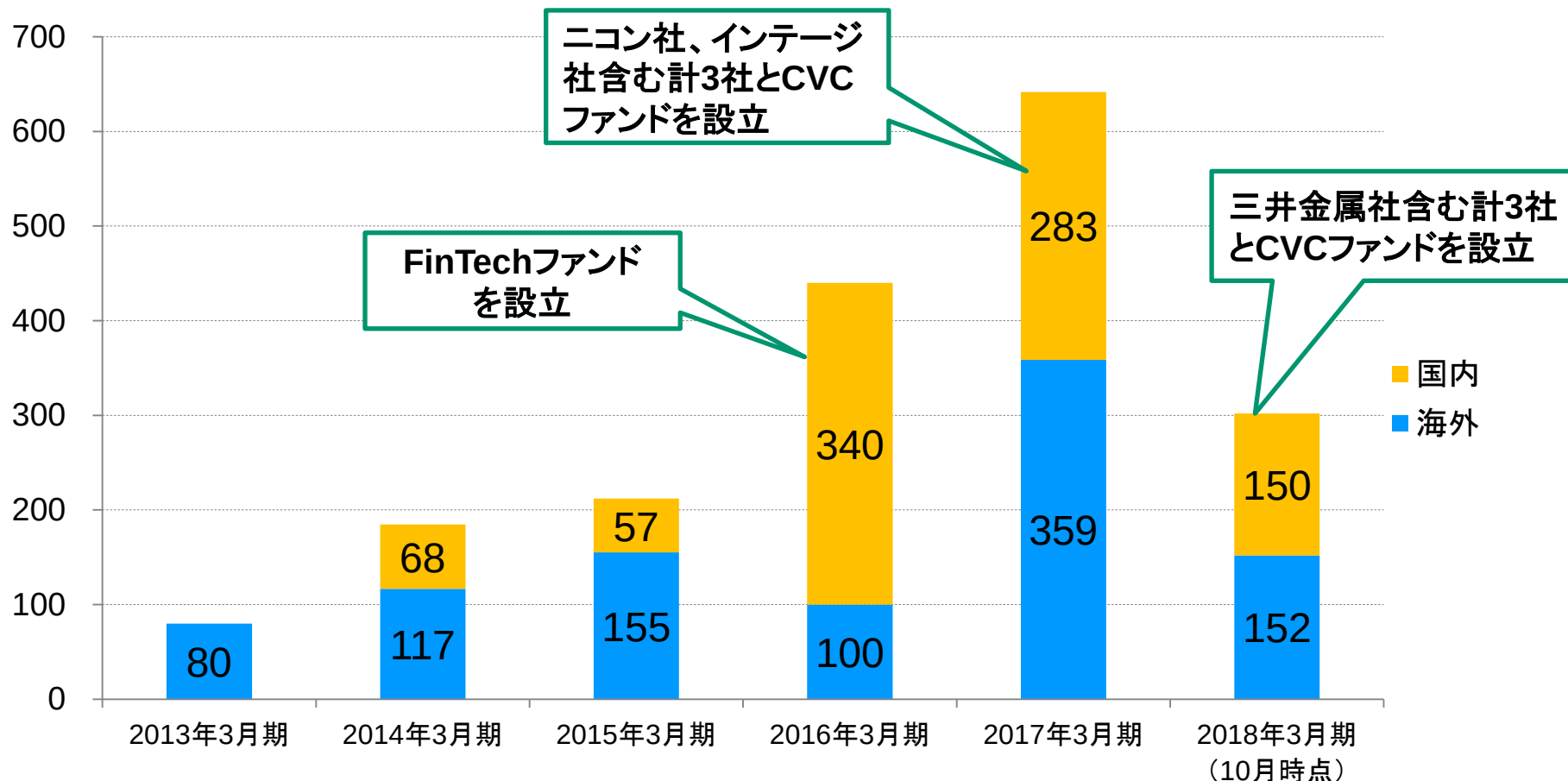
(IFRSベース、単位: 億円)

税引前利益の推移



FinTechファンドやCVCファンドの設立を通じ、 将来の果実を見据えた投資体制の強化を図ってきた

(億円) <当該年度に設立したファンドの出資約束金額の推移>



※1ドル=110円 1韓国ウォン=0.10円、1元=17円で円換算

事業会社によるベンチャー投資が活性化しており CVCファンドの支援体制を強化

○ニコン(2016年7月4日発表)

プライベートファンド「Nikon-SBI Innovation Fund」を共同設立

投資対象: ニコンの既存事業および新規事業分野

運用規模: 最大100億円

○インテージホールディングス(2016年10月17日発表)

プライベートファンド「INTAGE Open Innovation Fund」を共同設立

投資対象: インテージグループの既存事業および新規事業分野ならびに社内ベンチャー企業

運用規模: 最大50億円

○三井金属(2017年9月1日発表)

プライベートファンド「Mitsui Kinzoku-SBI Material Innovation Fund」を共同設立

投資対象: 三井金属の既存事業分野と事業シナジー効果が見込まれる国内外の優れたマテリアル関連ベンチャー企業

運用規模: 最大50億円

SBIインベストメントでは2016年4月にCVCファンドの専門部署を設置し支援体制を強化しており、前期は上記の他100億円規模のファンドを1本、
今期も他に50億円規模のファンドを2本設立済み

FinTech分野への投資ではSBIグループは 世界トップクラスの評価を受ける

 **CB INSIGHTS**（企業情報データベースを運営する調査会社）

Most active corporate blockchain Investors (2017年10月発表)

投資家	順位	投資先企業の例
SBI Holdings	1	Orb, R3, Ripple, Coinplug, Veem, Wirex, bitFlyer,
Google	2	Storj Labs, Blockchain, Ripple, LedgerX, Buttercoin, veem
Overstock.com	3	Settlemint, Factom, Ripio, Symbiont, Bitt, Peernova
Citi	4	Digital Asset, R3, Axoni, Conbalt, Chain
Goldman Sachs	5	Digital Asset, R3, Axoni, Circle

出所: CB Insights, “Blockchain Investment Trends In Review”

今後、投資先FinTech企業のIPOが 続々と予定されている

＜投資先FinTech企業の想定Exit時期＞

SBIグループではFinTechベンチャー企業**61社**への投資を決定済み

(出資金額：FinTechファンドより**約200億円**、SBIホールディングス等より**約120億円**)

2017年:1社 2018年:6社 2019年:15社 2020年以降:26社 未定:13社

投資先FinTech企業の第1号として、マネーフォワード社が 東証マザーズへ上場



個人向けの自動家計簿・資産管理サービス「マネーフォワード」および中小企業向けクラウドサービス「MFクラウド」シリーズ等を運営

公開価格	初値
1,550円	3,000円

初値は公開価格を94%上回り、FinTech銘柄への期待の高さが伺える

韓国ではSBIインベストメントコリアが ファンドの運用事業を拡大

- ・2016年中に設立を決定したファンドの出資約束金総額は、累計で3,349億韓国ウォン(約334.9億円)。
- ・今期も引き続き、韓国政府系機関からのファンド運用の受託を推進

KONEX市場活性化ファンド2号

(2017年9月設立)

出資約束金総額: 364億韓国ウォン(約36.4億円)

SBI KwangMyung 1st Private Equity Fund

(2017年9月設立)

出資約束金総額: 156億韓国ウォン(約15.6億円)

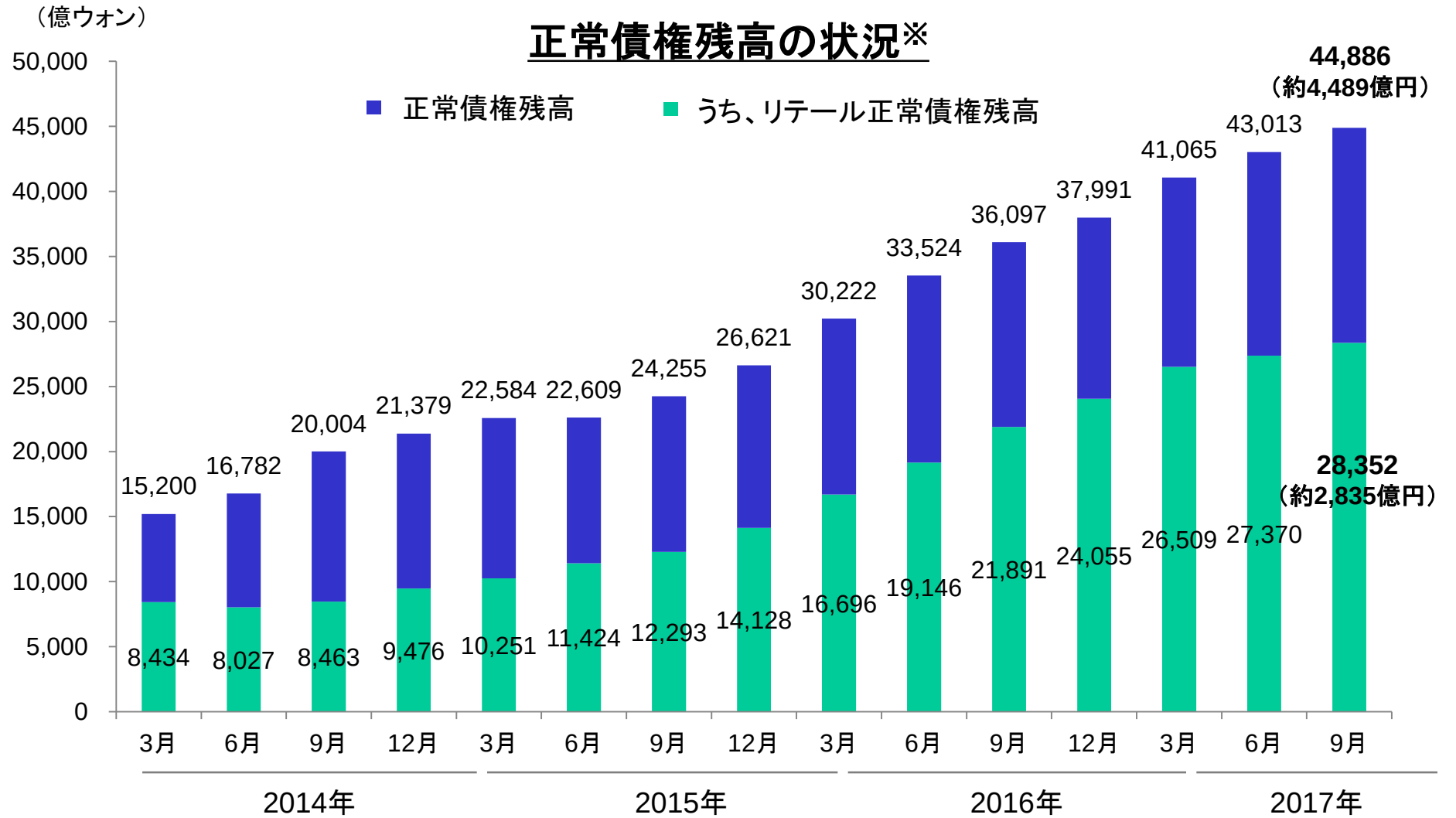
当社グループ投資先の今期のIPO・M&Aの見通し

	2017年3月期 通期実績	2018年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数	14	21

今期は既に8社のIPOと3社のM&Aが実現

EXIT時期	投資先名	市場(国名)
2017年4月11日	ChemOn	M&A
2017年4月18日	Toebox Korea	M&A
2017年7月20日	クロスフォー	東証JASDAQ
2017年8月3日	シェアリングテクノロジー	東証マザーズ
2017年8月4日	Motrex	KOSDAQ
2017年9月14日	Pearl Abyss	KOSDAQ
2017年9月15日	SAMCO	KOSDAQ
2017年9月19日	Global Tax Free	M&A
2017年9月27日	UTI Korea	KOSDAQ
2017年9月29日	マネーフォワード	東証マザーズ
2017年9月29日	YAS	KOSDAQ

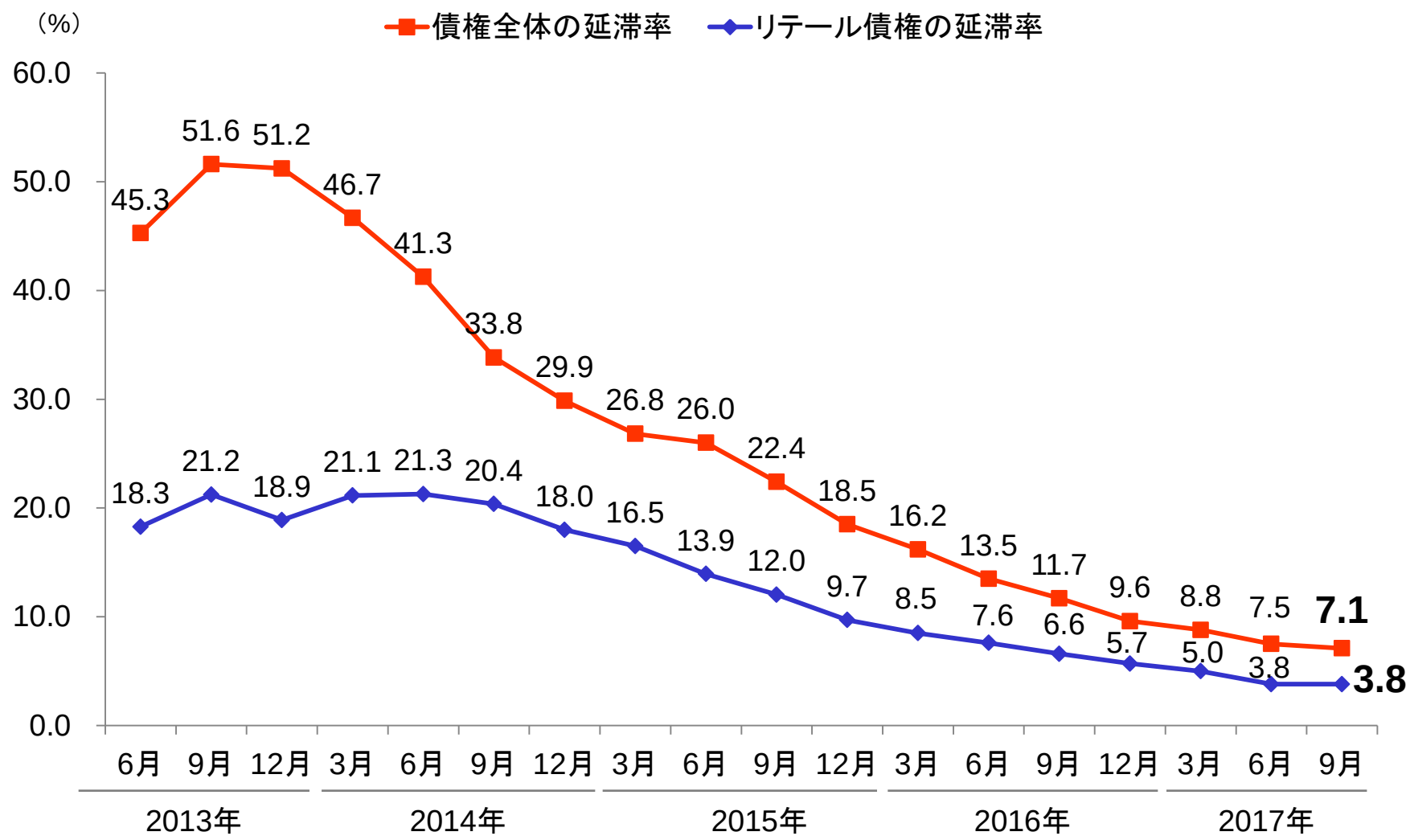
SBI貯蓄銀行のリテール正常債権は大幅に伸長



※韓国会計基準ベース

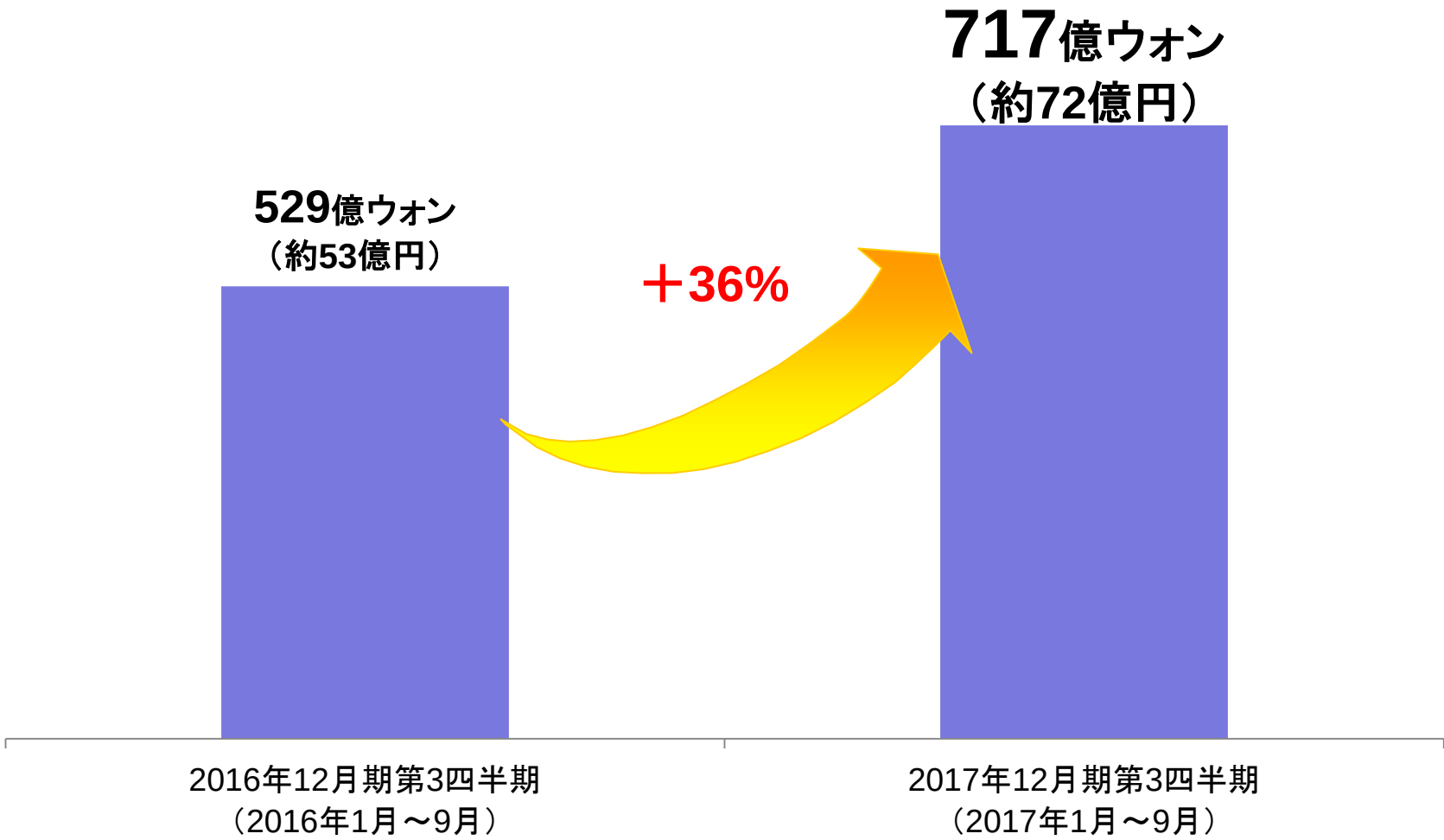
※1韓国ウォン=0.10円で円換算 61

債権全体の延滞率も大幅に低下



※韓国会計基準ベース

SBI貯蓄銀行の当期純利益(韓国会計基準)



(3) 収益化が見えてきたバイオ関連事業

- SBIバイオテックは3件のライセンスアウトを開発早期で実現し、現在4件目のライセンスアウト(自己免疫疾患の治療薬)に向けて複数社と交渉中
- SBIファーマは膀胱がんの光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」の製造販売承認を取得し、中外製薬より年内に発売予定。製薬事業を開始以来、SBIファーマでは2つの術中診断薬を上市
- 完全子会社化したphotonamic(フォトナミック)は脳腫瘍・術中がん診断薬「Gliolan」と日光角化症治療薬「Alacare」の2商品を既に上市
- 米国食品医薬品局(FDA)がフォトナミックが開発した「Gliolan」を承認(2017年6月)。来年度には需要の大きい米国での販売を開始予定
- 海外での販売強化のため設立したSBI Neopharmaでは2017年5月より中東において健康食品の販売を開始。来年度には世界10ヶ国以上での販売が期待される
- SBIアラプロモは国内でのALAを配合した健康食品の販売が順調に拡大し、2018年3月期上半期に半期ベースで黒字化を達成

①SBIバイオテック(2007年設立)

- | | |
|----------|---|
| 2007年1月 | SBIバイオテックを通じて創薬事業に進出 |
| 2008年9月 | <u>ライセンスアウト(1件目)</u>
アストラゼネカ子会社のメディミューン社と、全身性エリテマトーデスをはじめとする自己免疫疾患の治療薬としての開発・製品化を目的に、ライセンス・コラボレーション契約を締結 |
| 2012年12月 | Quark Pharmaceuticals(クォーク社)完全子会社化 |
| 2014年5月 | <u>ライセンスアウト(2件目)</u>
新薬開発プロジェクトの選択と集中の一環として、カルナバイオサイエンス社にCDC7/ASKキナーゼ阻害薬プログラムの知的財産権(特許権等)を譲渡 |
| 2016年12月 | <u>ライセンスアウト(3件目)</u>
協和発酵キリン株式会社と自己免疫疾患治療薬「SBI-9674」(非臨床段階)について独占的ライセンス契約を締結 |
| 2017年3月期 | <u>創業来初の通期黒字化</u> |

IPOに向けて準備中

SBIバイオテックの創薬パイプラインの進捗状況

～開発早期でのライセンスアウトを推進～

	導出先(時期)	標的疾患	進捗	
MEDI7734 (Anti-ILT7抗体)	メディムューン ※アストラゼネカ 子会社 (2008年9月)	自己免疫疾患 (全身性エリテマトーデス (SLE)、シェーングレ症 候群、皮膚筋炎など)	フェーズ I	メディムューン社にてフェーズ I を実施中
SBI-9674	協和発酵キリン (2016年12月)	自己免疫疾患	前臨床 (協和発酵キリン社が 開発推進中)	今後も開発進展に応じてマイルストーンの 受領を見込む
Cdc7 阻害薬	カルナ バイオサイエンス社 (2014年5月)	がん	前臨床 (2017年中に 治験申請予定)	カルナバイオサイエンス社とシエラオンコ ロジー社がライセンス契約を締結しており、 今後も開発進展によるマイルストーンの受 領を見込む
GNKS356	自社研究開発	自己免疫疾患 (乾癬・全身性エリテマ トーデス(SLE))	前臨床	AMED(国立研究開発法人日本医療研究開 発機構)の希少疾病創薬推進事業に採択。 (2015年度～2017年度)⇒ 補助金(年間 最大2億円)を受け、研究開発を推進。 導出に向けて複数社と交渉中
SBI-3150	自社研究開発	自己免疫疾患 (pDC/活性化B細胞に 起因する各種疾患)	前臨床	開発コンセプトの優位性を生かし、 <u>導出に 向けて複数社と交渉中</u>

SBIバイオテックのIPOについて

- SBIバイオテックは免疫反応を制御する司令塔である

pDC(形質細胞様樹状細胞)を創薬ターゲットとする独自プラットフォームを持っており、免疫制御による画期的ながん・自己免疫疾患治療薬の開発が期待できる。
- 事実、すでに3本のパイプラインを開発早期にて製薬会社に導出成功
 - ① MEDI7734 (Anti-ILT7抗体): アストラゼネカ子会社のメディムーンへ導出
 - ② SBI-9674: 協和発酵キリンへ導出
 - ③ Cdc7阻害薬: カルナバイオサイエンス社へ導出
- 導出済みのパイプラインが順次臨床段階に進む見込みとなり、「創薬パイプラインの収益化」が順調に進むとバリューチェーンの確立が視野に入る



SBIバイオテックは完全子会社であるクォーク社を切り離し、SBIバイオテック単独での上場に向け主幹事証券会社を選定し協議を開始

② クォーク社

- SBIバイオテックが2012年12月に株式を100%取得して完全子会社化
- 遅くとも来年年初にSBIバイオテックから分離予定

【主な創薬パイプラインの進捗】

	導出先	標的疾患	進捗	
QPI-1002	ノバルティス ファーマ	腎移植後 臓器機能障害 (DGF)	フェーズⅢ	米国を中心にカナダ、ドイツ、ブラジル等75施設で最終段階の臨床試験を実施中。
		急性腎不全 (AKI)	フェーズⅡ (終了)	米国、ドイツを中心とした40施設での臨床試験が終了。 <u>プライマリーエンドポイント及び複数のセカンダリーエンドポイントを達成。</u>
QPI-1007	印バイオコン	非動脈炎性前部 虚血性視神経症 (NAION)	フェーズ Ⅱ／Ⅲ	欧米等66施設でフェーズⅢの最終段階の臨床試験を実施中。
PF-655	ファイザー	緑内障、 糖尿病黄斑浮腫、 加齢黄斑変性	フェーズⅡa (終了)	次のステップの臨床試験を準備中

成功報酬総額:670百万ドル
(受領済み含む)

心臓血管手術に伴う急性腎不全(AKI)予防薬 QPI-1002のフェーズII臨床試験結果について

フェーズII臨床試験結果のポイント

- ・ プライマリー及び複数のセカンダリーエンドポイントが達成されました。
- ・ 心臓手術後のAKI発症率が統計学的に有意に減少しました。
- ・ AKIの予防のための治験薬について、最初の多施設共同フェーズII試験のプライマリーエンドポイントが達成されました。
- ・ QPI-1002は良好な忍容性を示し、安全上の問題は見出されませんでした。

インディアナ大学医学部、医学・細胞・統合生理学教室主幹教授(Distinguished Professor)を務め、米国腎臓学会の元会長でもあるブルース・A・モリトリス医学博士のコメント:

「AKIは、心臓手術後の主要な合併症の1つであり、入院の増加、慢性腎臓病の発症および術後死亡率の上昇に関連しています。現在、AKIの予防のための承認された治療はありません。クォーク社によるQRK-209試験の結果は有望であり、患者ケアにおける重要な進歩である、AKI発生率を低下させる治療法への一歩前進です。」

腎臓に焦点をあてた先進的な医療に 注目が集まる

NHKスペシャル「人体」“腎臓”があなたの寿命を決める
(2017年10月1日放送)

番組内容より抜粋

- ✓ 腎臓はさまざまな臓器から情報を受け取って、血液の成分を絶妙にコントロールしています。まさに「人体ネットワーク」の要ともいえるべき存在です。
- ✓ 世界中の医学論文を解析したある研究では、入院患者全体のうち5人に1人が「急性腎障害(AKI)」という症状を発症し、命のリスクにさらされていることが明らかになってきました。

Quark Pharmaceuticals(クオーク社)は、開発中のsiRNA化合物「QPI-1002」(スイス・ノバルティスファーマにライセンス契約独占交渉権を付与)について主要な心臓血管手術に伴う急性腎不全(AKI)予防薬の有効性と安全性を評価するフェーズII臨床試験が成功裏に終了

当社連結決算ではクォーク社のパイプラインの1本であるPF-655について一部減損を実施

	導出先	標的疾患	進捗	
PF-655	ファイザー	緑内障、 糖尿病黄斑浮腫、 加齢黄斑変性	フェーズⅡa (終了)	次のステップの臨床試験を準備中

PF-655については、加齢黄斑変性で代替可能性があり、より高い効果が期待される候補物質が見つかったため開発計画を見直し中。そのため従来計上していた無形資産の一部を評価替えし、連結決算で一時的な税引前損失(約31億円)を計上

バイオ関連事業の2018年3月期上半期税引前利益(IFRS基準)

	2017年3月期 上半期 (2016年4月～9月)	2018年3月期 上半期 (2017年4月～9月)
バイオ関連事業	▲5,178	▲8,604
うち、クォーク社の一部パイプラインの評価減		▲3,103

(単位:百万円)

③ALA関連事業(2008年開始)

2008年4月	SBIファーマを設立
2009年10月	SBIファーマが独medacと事業提携
2012年4月	ALA関連事業の組織体制を変更 (製薬部門:SBIファーマ／サプリメント・化粧品の販売部門:SBIアラプロモ)
2012年4月	バーレーン政府とALA事業推進に関して合意
2013年9月	<u>SBIファーマは脳腫瘍・術中がん診断薬「アラグリオ®内用剤」を上市</u>
2016年1月	欧州やオーストラリア、米国においてALAを利用した医薬品開発事業を手掛けるphotonamic(フォトナミック社)を完全子会社化 → <u>脳腫瘍・術中がん診断薬「Gliolan」と日光角化症治療薬「Alacare」を上市</u>
2016年10月	<u>SBIファーマによる初のライセンスアウト(計2件)</u> Neopharma社と糖尿病およびマラリア治療薬の独占的ライセンス契約締結
2017年3月	<u>SBIファーマによるライセンスアウト(3件目)</u> 光線力学診断用剤「アラグリオ顆粒剤 1.5g」(膀胱がん)について、中外製薬に国内独占販売権を許諾
2017年3月	ALA関連製品の海外での販売強化を図るため、Neopharma社とSBI Neopharmaを設立→ <u>世界80ヶ国以上で健康食品の登録作業を開始</u>
2017年3月期	<u>SBIファーマは創業来初の通期黒字化</u>
2017年6月	<u>米国食品医薬品局(FDA)がフォトナミック社が開発した「Gliolan」を承認</u>
2017年9月	膀胱がんの光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」の製造販売承認を取得

SBIファーマは膀胱がんの光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」の製造販売承認を取得 ～中外製薬より年内に発売予定～

膀胱がんの光線力学診断用剤:

経尿道的膀胱腫瘍切除術(TURBT)施行時における筋層非浸潤性膀胱癌の可視化を目的とした光線力学診断(Photodynamic Diagnosis: PDD)用に経口投与される世界で初めての製剤 ※希少疾病用医薬品

本剤を膀胱鏡挿入の3時間前(範囲:2～4時間前)に水に溶解して患者さんに経口投与

膀胱内に青色励起光を照射すると、腫瘍病変が赤色発光して当該病変の視認性が高まる

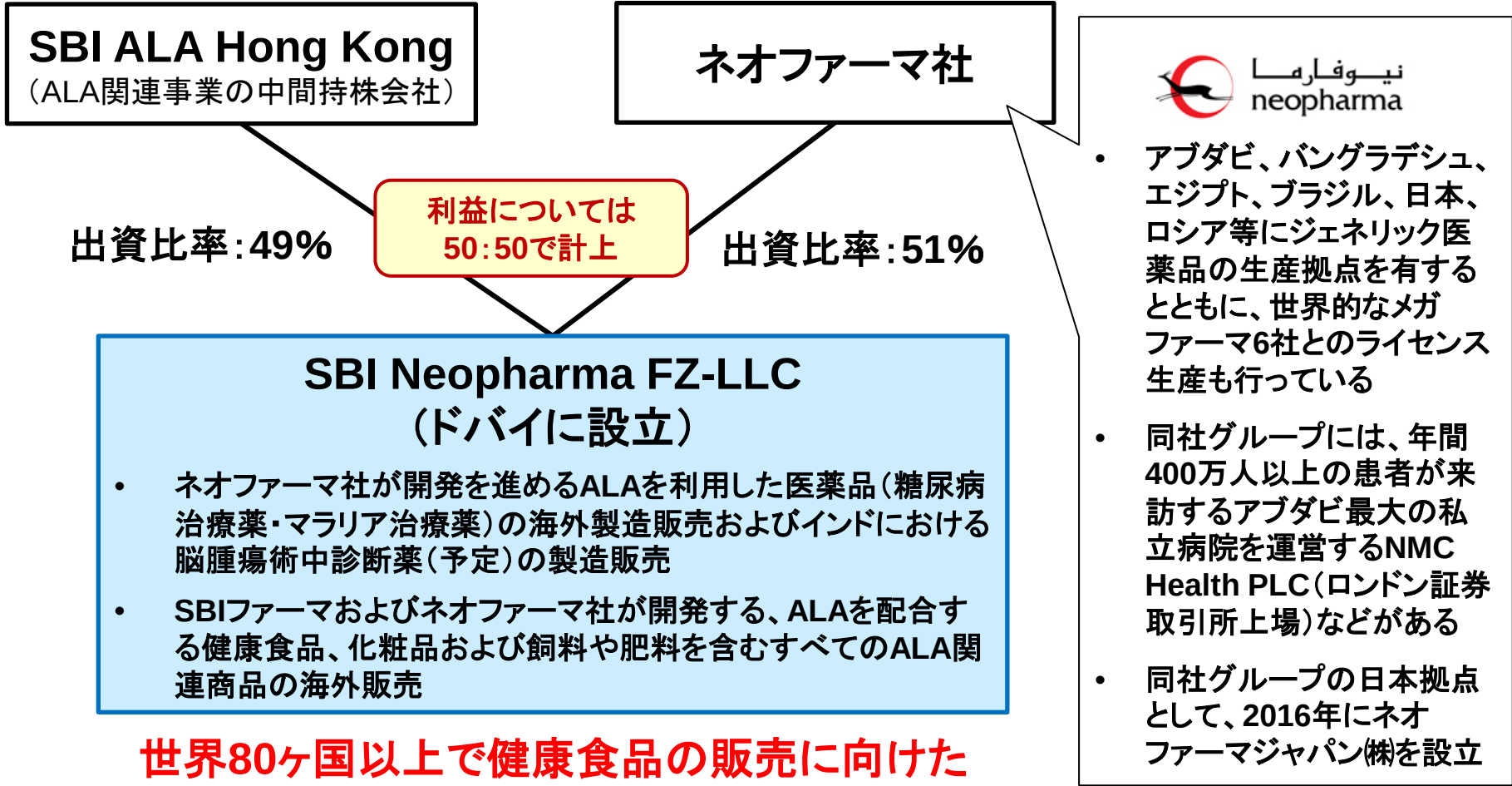
- 白色光源のみによる従来法では視認困難な微小ながんや平坦ながんなどについても識別が容易になると考えられる。
- 筋層非浸潤性膀胱癌の初期治療時に可能な限り腫瘍病変を除去することは、術後の再発および進展抑制に対し臨床的有用性が期待される。

ALAを利用した癌の術中診断薬は 世界的な販売体制を確立



- 日本ではさらに適応拡大に向けた取り組みが進行
- 膀胱がん: 製造販売承認取得(中外製薬に国内独占販売権を提供)
→ 中外製薬より年内発売予定
 - 胃がん腹膜播種(医師主導治験): フェーズⅢ実施中

SBI Neopharmaは2017年5月より 中東において健康食品の販売を開始



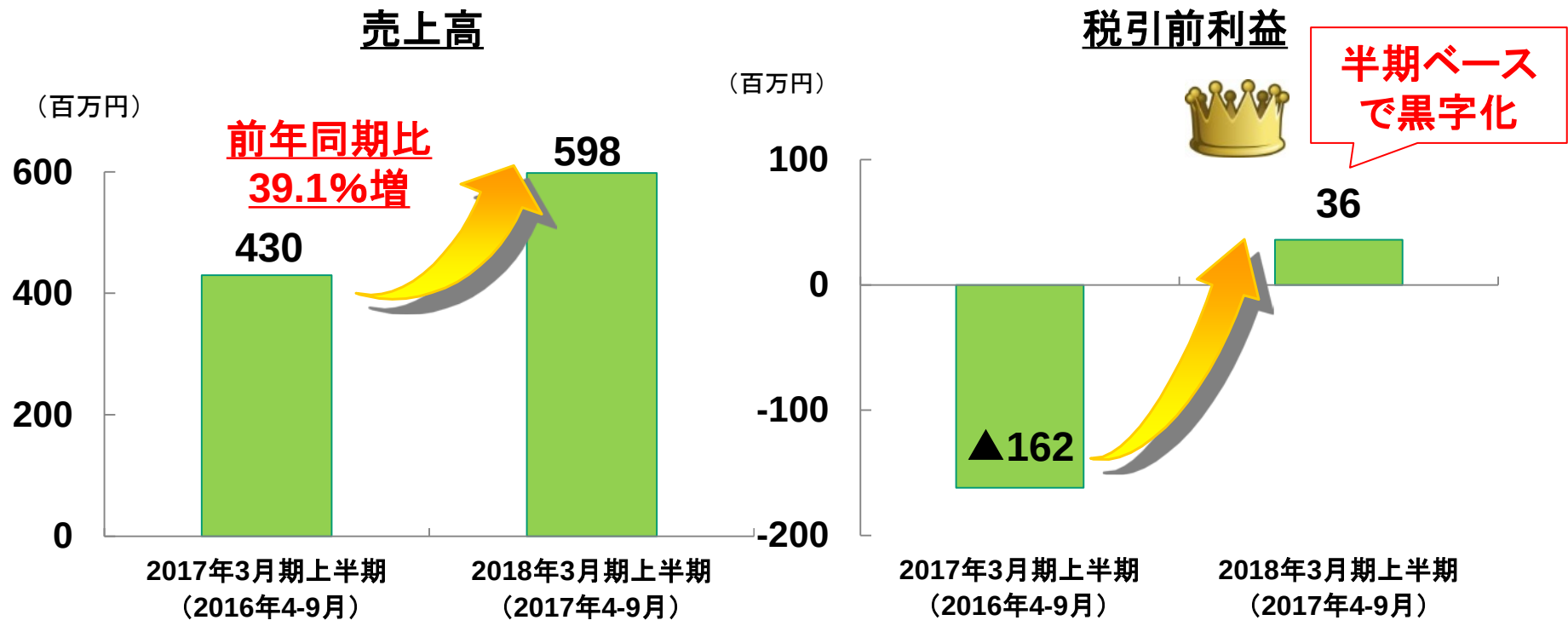
世界80ヶ国以上で健康食品の販売に向けた
登録作業を開始

➡ 来年度には世界10ヶ国以上での販売が期待される

SBIアプロモは半期ベースで黒字化を達成

(サプリメント・化粧品等ALA関連製品の販売部門)

※IFRSベース



消費者庁が受理済みの機能性表示食品は約1,000商品に上るなか、2017年8月機能性表示食品売上ランキング(月刊H&Bリテイル2017年10月号掲載)※では、「アプラス糖ダウン30カプセル」が9位にランクイン。2016年3月以降、18ヶ月連続でランクイン

※データ出典: カスタマー・コミュニケーションズ(株)「TRUE DATA」
「TRUE DATA」は、全国のドラッグストア、スーパーマーケットなどの消費者購買情報を統計化した標準データベース。全国5,000万人規模の購買情報から構成され、性別、年代情報をカバーしています。

SBIアラプロモは順調に商品ラインナップを拡充

今期の新商品:

➤ アラプラス Meno.ストップ(5月～)

20種類の栄養成分を5粒(1包)に凝縮配合したサプリメント
※商品名の由来:「Menopause／メノポーズ」(女性特有の年齢による変化)



➤ アラプラス75(5月～)

クリニックに販路を絞ったALA高配合のサプリメント

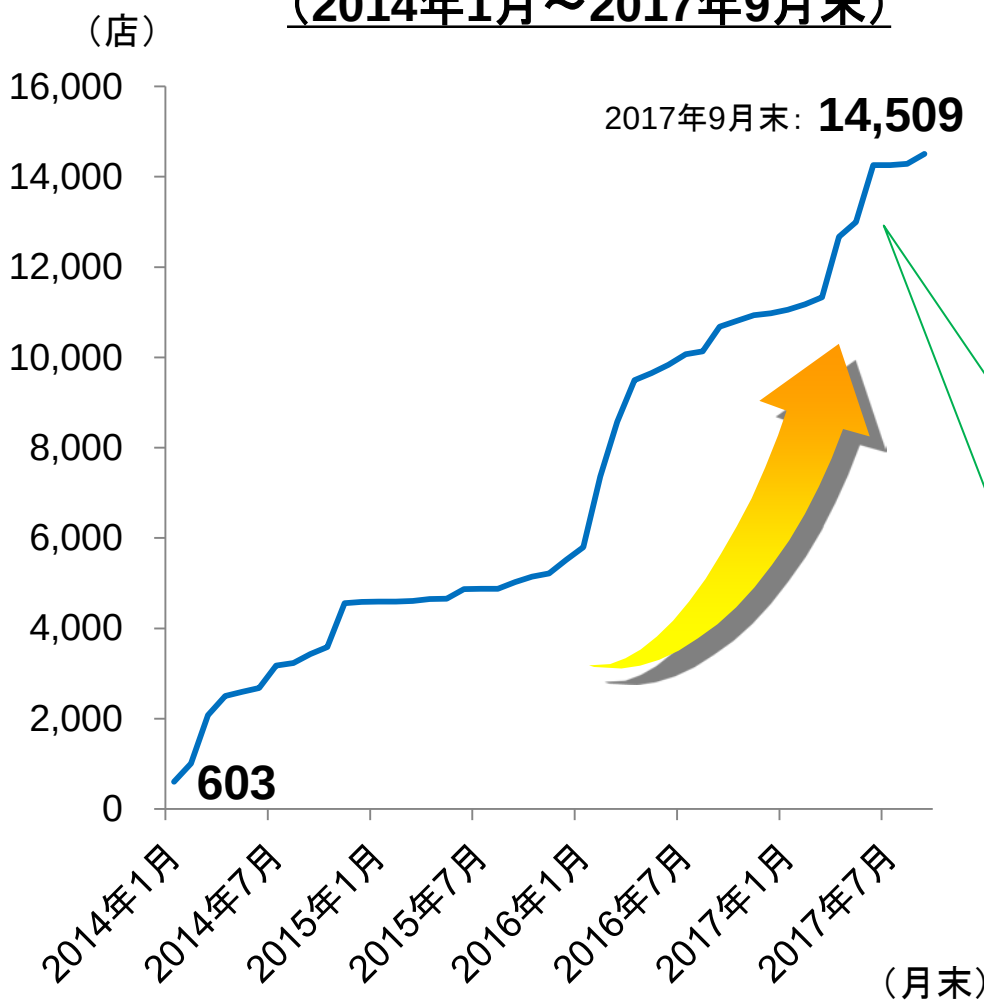
➤ アラプラス からだシェイプ(7月～)

脂肪の燃焼に着目したL-カルニチンをはじめとして、α-リポ酸、サラシア、ラクトフェリンなど、理想のからだ作りに役立つ成分を厳選配合



日本国内でのALA配合の健康食品の 取り扱い店舗は順調に拡大し14,500店舗を突破

取り扱い店舗数推移
(2014年1月～2017年9月末)



7月12日発売の「アラプラスからだシェイプ」の売れ行きが好調で、導入店舗数は4,000店舗を突破

- 大手チェーンドラッグストアでの取り扱い例:
- ・ ツルハホールディングス 1,424店
 - ・ ウエルシア 約1,300店
 - ・ マツモトキヨシ 1,114店
 - ・ ココカラファイン 973店
 - ・ 富士薬品 約890店
 - ・ コスモス薬品 838店
 - ・ サンドラッグ 約820店
 - ・ スギ薬品 335店

更なる商品の多様化に向けて 機能性表示食品の開発を加速

ALA以外の成分での機能性表示食品:

認知改善

消費者庁が受理
(10月25日)

「イチョウ葉」成分を配合した「SBI(エスピー
アイ) イチョウ葉」を12月に発売予定

「発芽玄米」の研究開発に
2017年度より着手

ALAをベースにした開発中の新規機能性表示食品:

2017年度での届出を準備中

高齢者
運動機能改善
(信州大学)

睡眠の質向上
(ハワイ大学)

2018年度内に届出予定

疲労感の軽減
(広島大学)

スポーツトレーニ
ング効果向上
(順天堂大学)

男性更年期改善
(順天堂大学)

3. 各事業分野でさらなる進化を図るべく 今期下半期以降に注力する諸施策

- (1) 潜在的な企業価値の顕在化に向けた取り組みの推進
- (2) グループ外企業とのアライアンスを積極的に強化し、
Win-Winな関係を構築
- (3) 様々な分野のグループ外企業とのWin-Win関係を
具現化する新ファンドの設立等々を通じた新たな
アライアンスの創造
- (4) 今後も市場拡大が見込まれる仮想通貨市場の様々な
事業領域に同時並行で参入し、仮想通貨を基盤とした
新たな金融生態系の構築を目指す
- (5) 『株式売買委託手数料ゼロ』を目指した証券関連事業に
おける“プラットフォーム革命”の遂行

(1) 潜在的な企業価値の顕在化に向けた 取り組みの推進

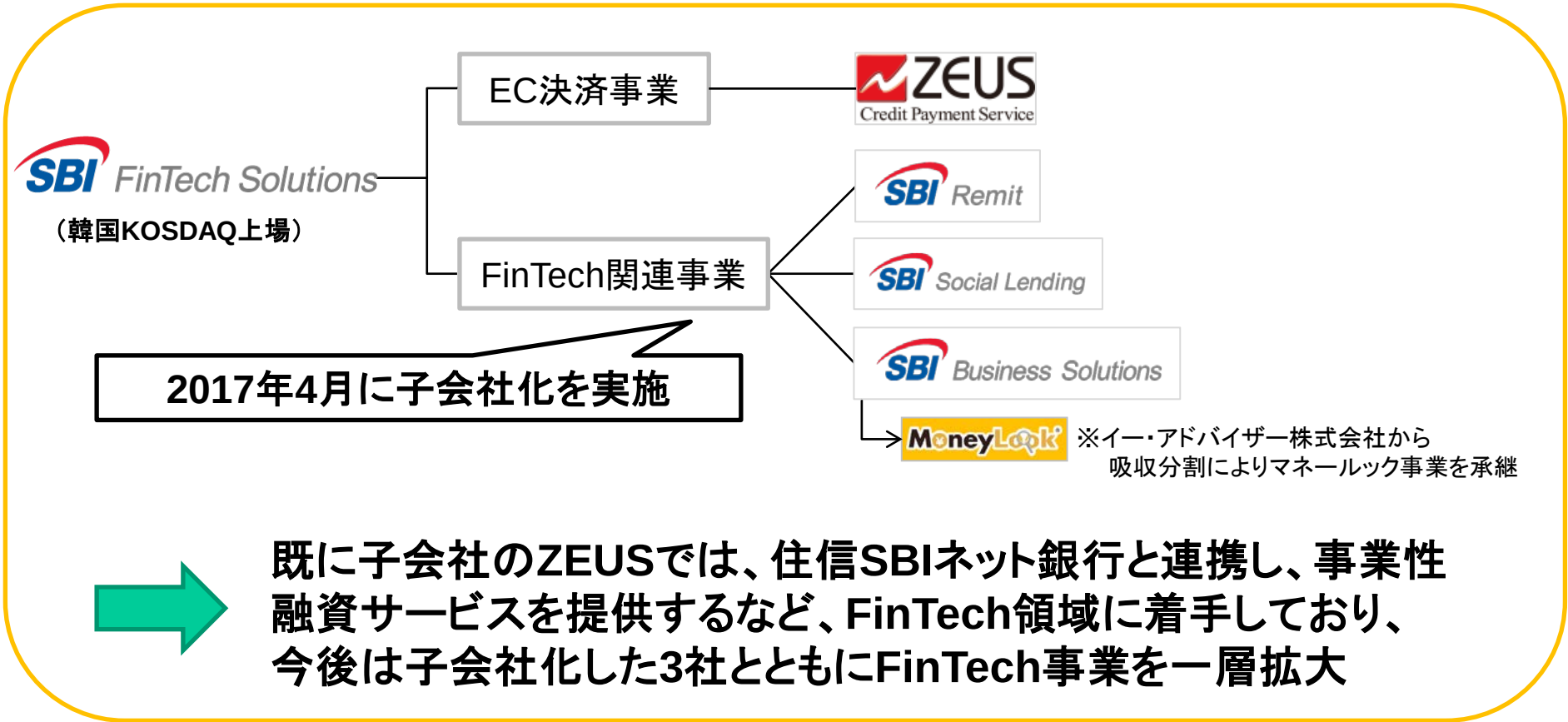
- ① 事業再編によるSBI FinTech Solutionsの
バリューアップ**
- ② 潜在的な企業価値の顕在化に向け
子会社の上場を推進**

① 事業再編によるSBI FinTech Solutionsの バリューアップ

韓国KOSDAQ上場企業(旧SBI AXES)の下に SBIグループ内のFinTech関連企業3社を集約し、 SBI FinTech Solutionsとして再編

既存のEC決済事業とFinTechとの親和性が高いことから、
新たにSBI FinTech Solutionsとして事業の拡大を図る

※旧SBI AXESは2017年7月1日に「SBI FinTech Solutions株式会社」に商号変更



SBI FinTech Solutions 傘下のグループ企業

～事業内容とFinTech関連の提供サービス～

決
済
事
業

ゼウス



- ◆ 多彩な決済手段をワンストップで導入できるオンライン決済サービスを提供
- ◆ 住信SBIネット銀行と連携し、事業性融資サービスをスタート

個
人
向
け
マ
ネ
ー
サ
ー
ビ
ス
事
業

SBIレミット



- ◆ インターネットを活用した低コストで迅速、安全な国際送金サービスを提供
- ◆ アジアで初めてRipple社のソリューションを活用した日本-タイ王国間の送金サービスをスタート

SBIソーシャルレンディング



- ◆ インターネットを通じて、投資家と借手をつなぎ付けるソーシャルレンディングサービスを提供

企
業
支
援
事
業

SBIビジネス・ソリューションズ



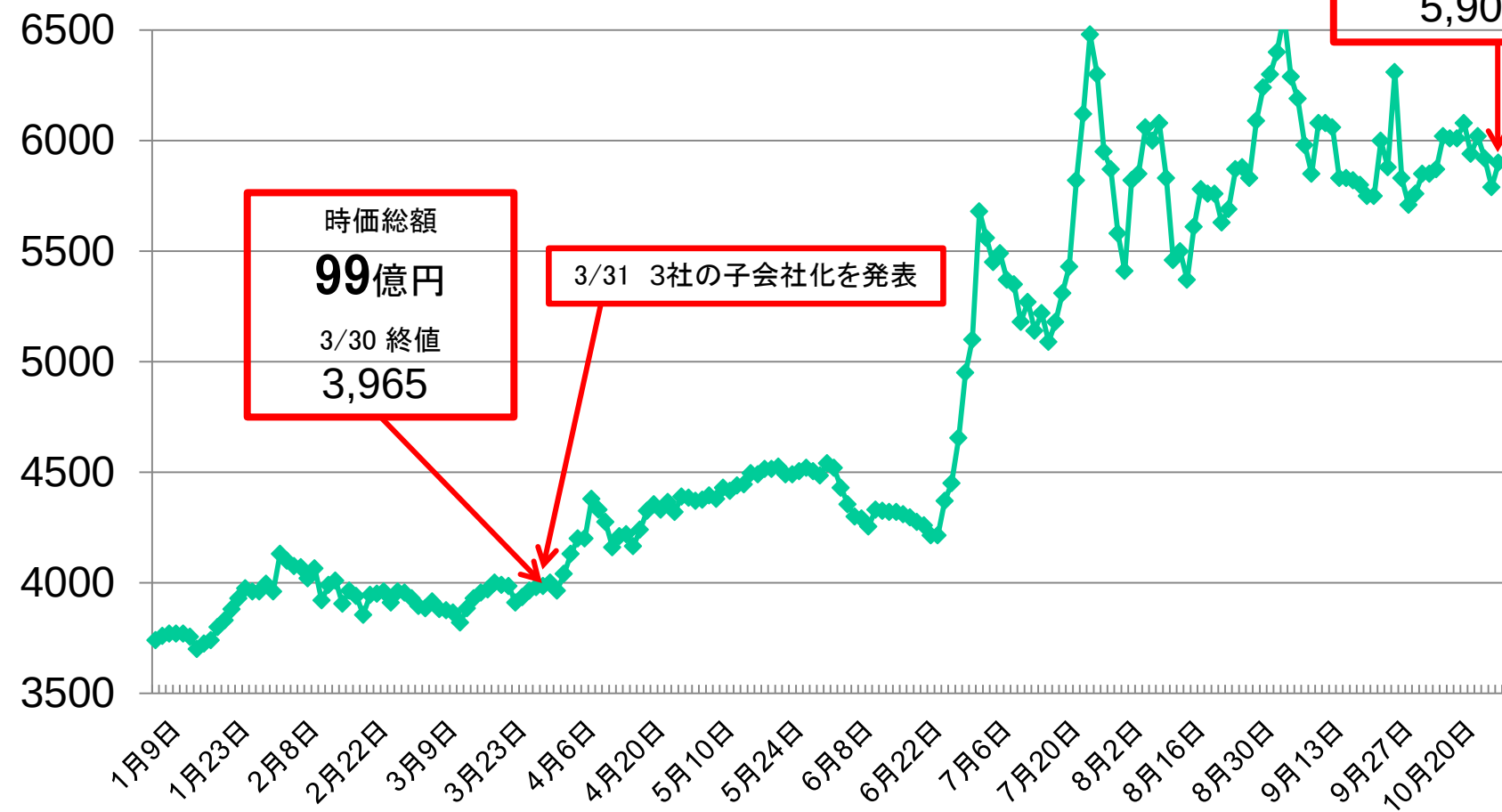
- ◆ バックオフィス支援サービスの提供
- ◆ 住信SBIネット銀行とAPI連携を活用した総合振込サービスを提供

SBI FinTech Solutions

(韓国取引所 KOSDAQ上場)株価推移

※2017年11月14日に第2四半期決算を発表予定

単位:韓国ウォン

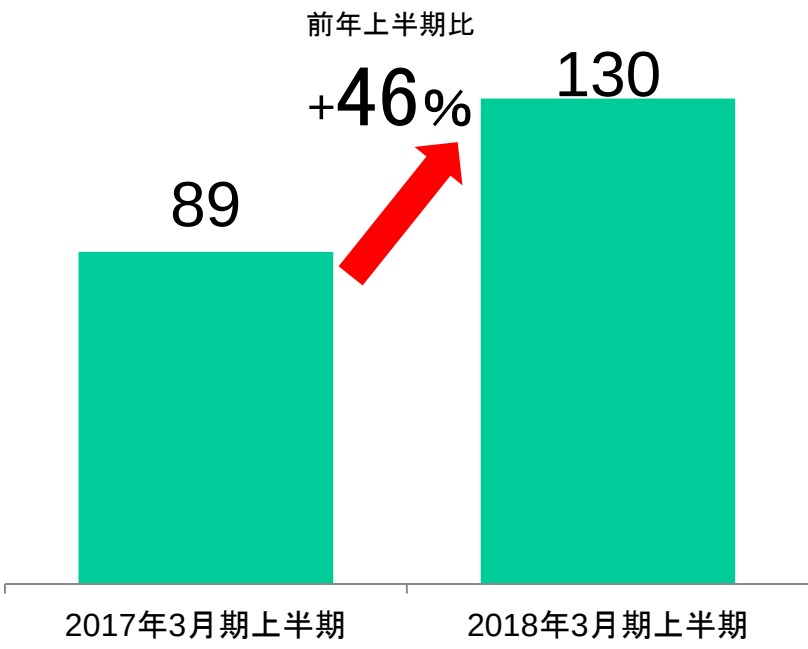


※ 単位未満は四捨五入 1KRW=0.100915円で換算(10月25日時点)

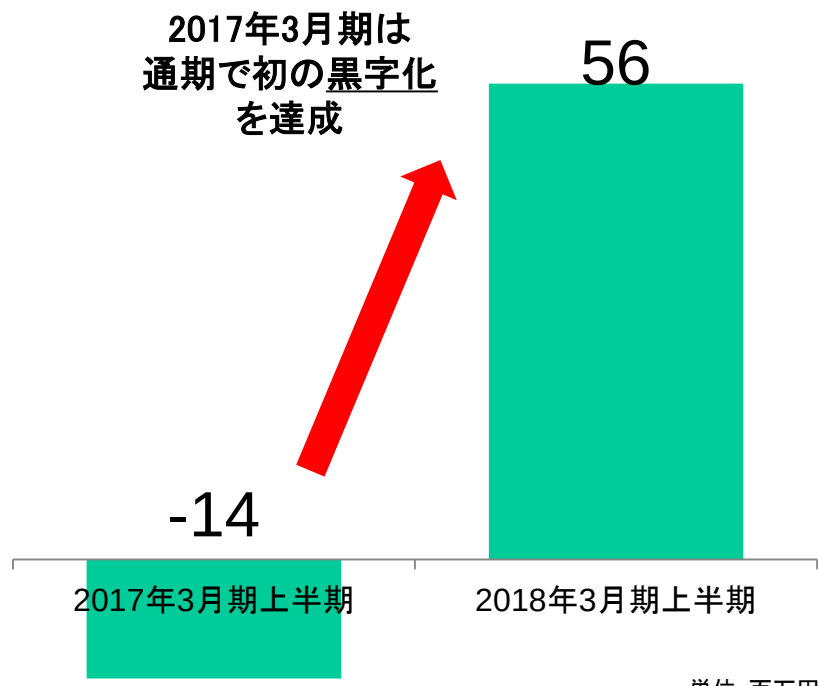
SBI FinTech Solutionsの子会社となった SBIレミット、SBIソーシャルレンディングも順調に業績を拡大

親会社の所有者に帰属する当期利益の前年同期比 比較

SBIレミット



SBIソーシャルレンディング



単位: 百万円

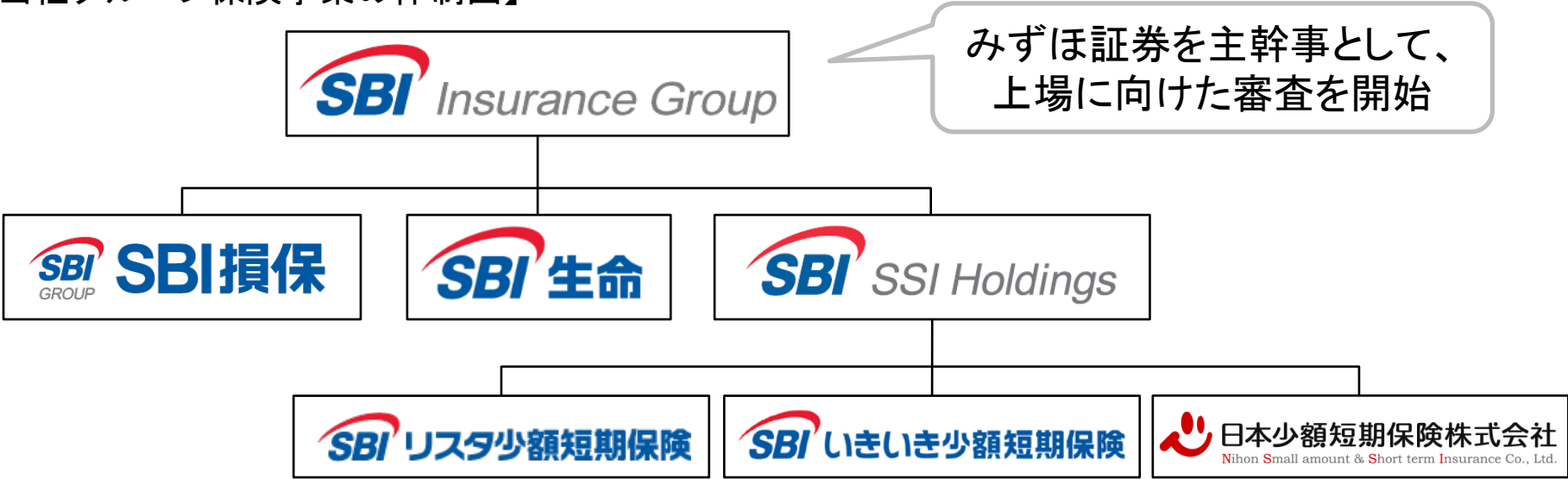
②潜在的な企業価値の顕在化に向け 子会社の上場を推進

- (i) SBIインシュアランスグループ(保険持株会社)
- (ii) クォーク社

SBIインシュアランスグループは2017年3月に営業を開始し、 保険持株会社として2018年10月の上場を目標に準備中

保険持株会社の準備会社として設立したSBI保険持株準備株式会社が
関係当局からの認可等を受けたことから、2017年3月31日付で保険事業の再編とともに
SBIインシュアランスグループ株式会社に商号変更を行い、営業を開始

【当社グループ保険事業の体制図】

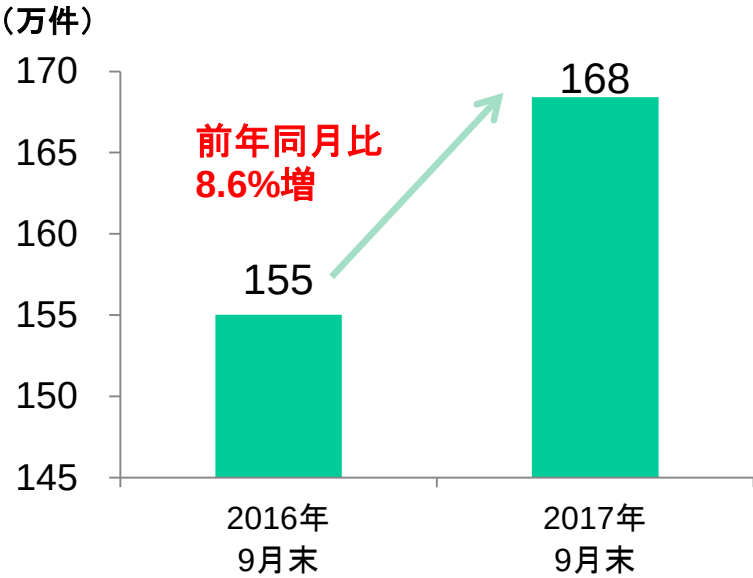


SBIインシュアランスグループを持株会社とする保険グループとして
効率的な運営を進めるとともに、グループ外企業とのアライアンスや
FinTechの活用等の施策にも取り組み、新しい時代の保険グループの確立を目指す

保険事業は2008年にSBI損保を開業し、 提供する保険を多角化させながら成長を持続



保険事業全体の保有契約数の推移



保険事業全体の業績(IFRS)

	2017年3月期 上半期	2018年3月期 上半期	(単位:百万円) 増加率(%)
税前提利益	1,400	1,798	+28.4

※各保険会社における上半期業績の単純合算

クォーク社の上場について

クォーク社の創薬パイプラインにはフェーズⅢ段階の下記2本がある

- QPI-1002: 腎移植後臓器機能障害(導出先:ノバルティスファーマ)
- QPI-1007: 非動脈炎性前部虚血性視神経症(同:印バイオコン)

上記に加えて急性腎不全(AKI)のフェーズⅡが成功裏に終了
⇒フェーズⅢへの移行が確定

クォーク社の創薬パイプラインには、フェーズⅢ段階が3本あることとなるため、米国NASDAQ市場への公開が可能となる要件を十分満たしており、米国NASDAQ市場への株式公開に向けて、主幹事証券会社を決定
→ 2018年上期中の上場に向けて準備中

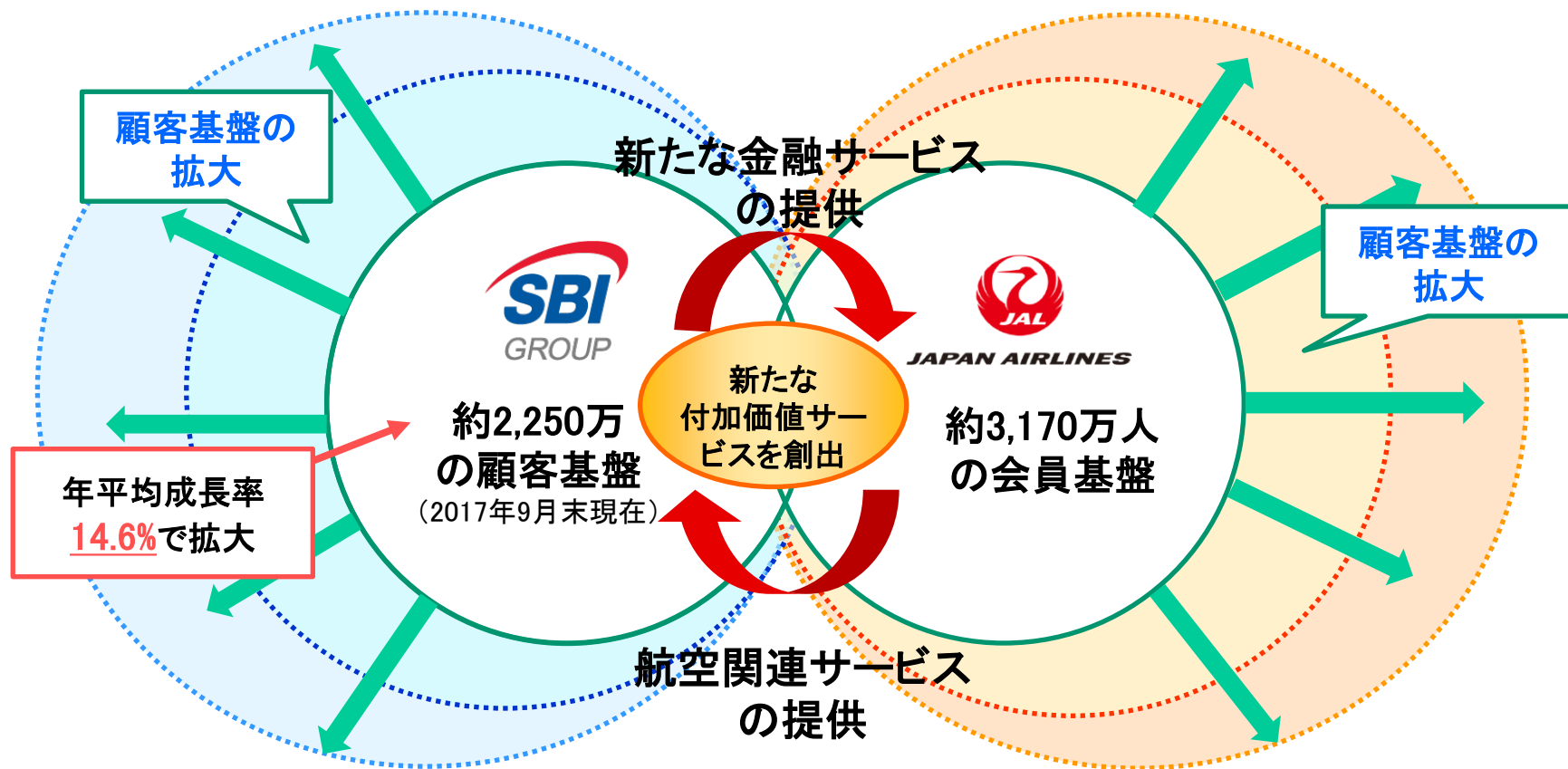
(2) グループ外企業とのアライアンスを積極的に強化し、Win-Winな関係を構築

- ① 日本航空(JAL)と提携し、共同事業等を通じて両社の顧客基盤の飛躍的拡大を図る**
- ② 業務効率改善に向けた様々な業界でのブロックチェーン技術の積極的活用の推進や技術そのものについての啓蒙活動に尽力**

- ① 日本航空（JAL）と提携し、共同事業等を通じて
両社の顧客基盤の飛躍的拡大を図る

両社の顧客基盤を長期的かつ飛躍的に拡大

両社の強みや顧客基盤を活かすとともにシングルサインオンなどにより、それぞれのお客様さまが簡便に相互の様々な商品・サービスを利用できる選択肢を提供することで、両社の顧客基盤を長期的かつ飛躍的に拡大させ、それぞれの本業のさらなる成長に貢献していく。



SBIグループとJALは共同持株会社を設立 FinTech関連の革新的なサービスの提供を推進



出資比率

49%



出資比率

51%



共同持株会社 **JAL SBIフィンテック** 2017年9月1日設立

先進的なFinTechサービス提供に貢献

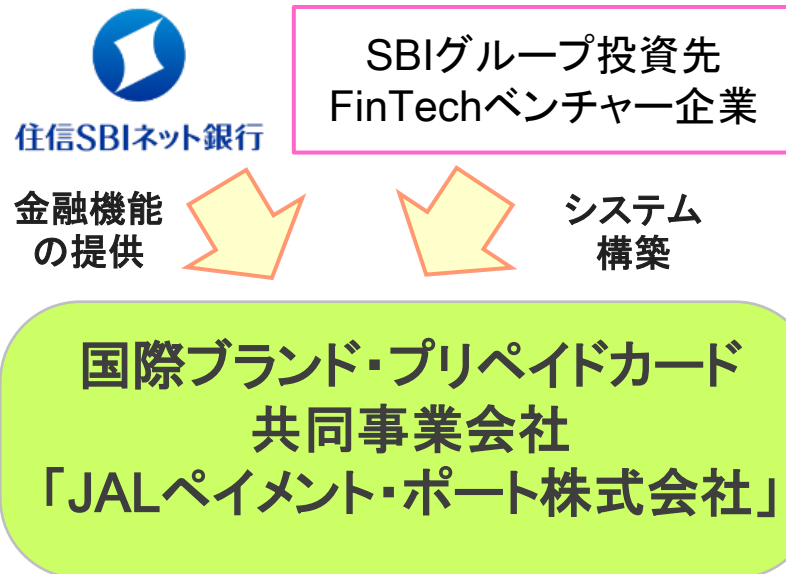
- ◆ SBIグループが有する約50社の投資先FinTech企業とのネットワークやグループ内企業との連携を通じて、日本航空の新たな収益の柱として金融サービス事業を構築していくことを支援する
- ◆ SBIグループの投資先FinTech企業とのAPI連携の支援も検討

SBIグループとJALの当面における共同事業展開

SBIグループの有する金融分野における知見やノウハウ、エクスパティーズを活用し、JALのお客さまに向けた新たな金融サービスの提供を図る。

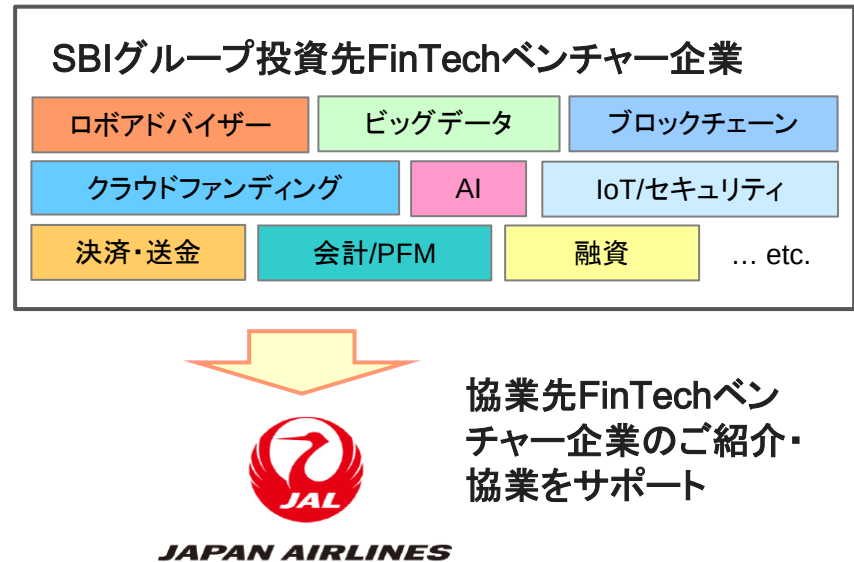
第1弾の取り組み：

国際ブランド・プリペイドカード事業への参入



第2弾の取り組み：

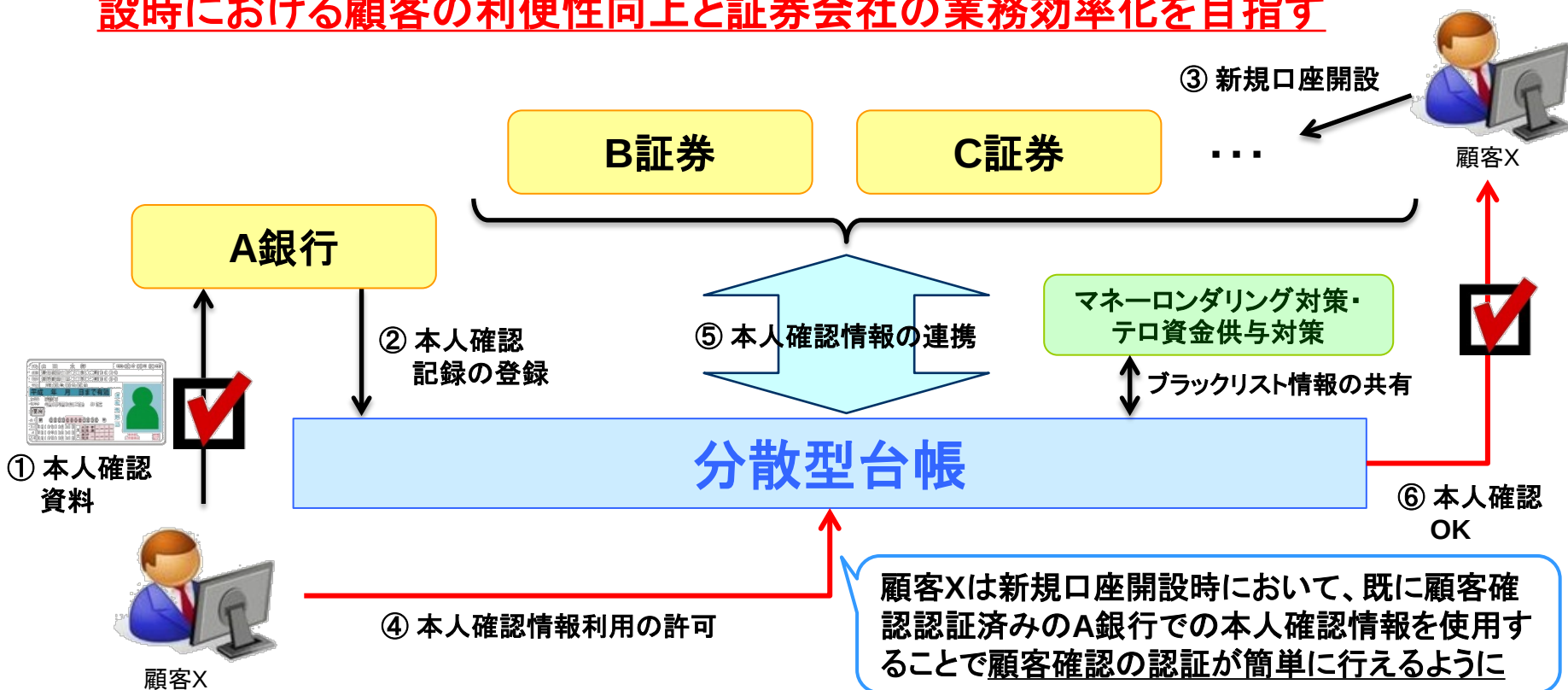
SBIグループの出資・提携するFinTechベンチャー企業と日本航空との協業をサポート



**② 業務効率改善に向けた様々な業界での
ブロックチェーン技術の積極的活用の推進や
技術そのものについての啓蒙活動に尽力**

SBIグループではNECと共同で、ブロックチェーンの顧客確認(KYC)業務への導入を目指した実証実験を実施

- ◆ SBIホールディングス・SBI BITS・NECは3社共同で、日本取引所グループが提供する業界連携型DLT実証実験環境を活用した実証実験を実施
(14社の金融機関が参画)
- ◆ データの改ざん・消失が極めて困難であるブロックチェーンの特長を活かし、証券会社間でKYC情報を迅速かつ安全に共有することで、証券会社での口座開設時における顧客の利便性向上と証券会社の業務効率化を目指す



業界を超えて24社が集結し 「Beyond Blockchainテクニカルプログラム」始動

参加企業との共同研究による、ブロックチェーン・分散台帳技術および、
その応用として仮想通貨等に関する体系的な知識等の習得・技術者養成を目指す

(株)アット東京	(株)ソルクシーズ
(株)インターネットイニシアティブ	TIS(株)
(株)インテック	凸版印刷(株)
SAPジャパン(株)	日本アイ・ビー・エム(株)
SCSK(株)	日本ATM(株)
SBI FinTech Incubation(株)	日本オラクル(株)
SBIトレードウィンテック(株)	日本電気(株)
NTTコミュニケーションズ(株)	日本ヒューレット・パカード(株)
NTTデータジェトロニクス(株)	日本マイクロソフト(株)
FPTジャパン(株)	(株)野村総合研究所
(株)シーエーシー	三井情報(株)
セコム(株)	三菱総研DCS(株)



ブロックチェーン技術



仮想通貨



分散
台帳技術



その他の
活用技術

参加企業一覧、10月11日リリース時点(順不同)

提供プログラム

- xCurrent 等のBlockchain／DLT技術者養成ワークショップ
- xCurrent 等の検証環境の提供
- 仮想通貨XRP技術検証
- 外部講師招聘による勉強会
- カンファレンスへの参加
- その他



(3) 様々な分野のグループ外企業とのWin-Win 関係を具現化する新ファンドの設立等々を 通じた新たなアライアンスの創造

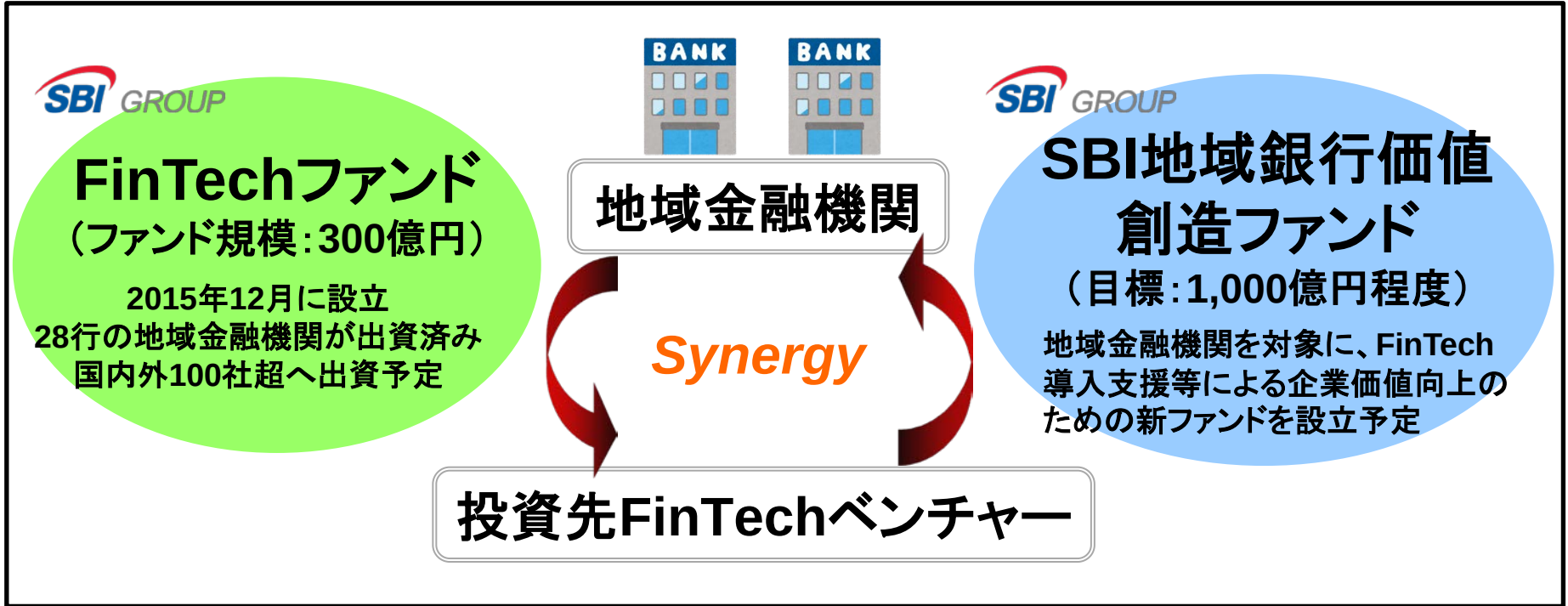
- ① 「SBI地域銀行価値創造ファンド」(仮称)を通じ、地方創生を担う地域金融機関を活性化
- ② 「内外為替一元化コンソーシアム」では次世代型送金システムの構築による“送金革命”をもたらし、顧客へのサービス向上に寄与
- ③ AIおよびブロックチェーン分野を主な投資対象とする「SBI AI & Blockchainファンド」(通称:SBI A&Bファンド、仮称)を設立準備中

地域金融機関の企業価値向上のための 新ファンドを設立予定

- ✓ ファンドを活用して地域金融機関相互の株式持ち合いを解消することで、資本の有効活用を可能に
- ✓ 大手都市銀行等の金融機関や大手法人投資家から現金あるいは現物で新ファンドへの出資を募り、SBIグループによるFinTech技術の導入・支援等を通じて、株式を取得した地域金融機関の企業価値向上を図る



地域金融機関・FinTechベンチャー・ SBIグループの“三方良し”の具現化



地域金融機関は
FinTechの活用により
収益力強化を実現

FinTechベンチャーは
サービス利用者が増加し
売上増加

SBIグループは
投資先の企業価値向上
により、運営ファンドの
高パフォーマンスを実現

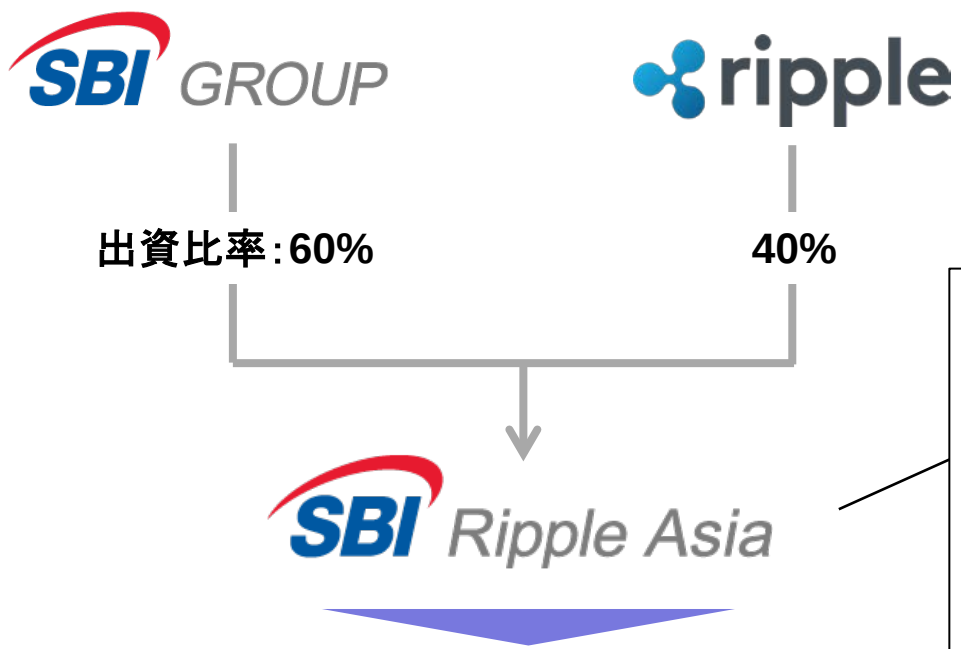
②「内外為替一元化コンソーシアム」における“送金革命”:

当社グループが中心となって設立した 「内外為替一元化コンソーシアム」の参加金融機関 ～参加金融機関は61行に拡大～

参加金融機関(61行):

都市銀行等(13行)	ネット銀行(5行)	地方銀行・第二地方銀行(43行)		
オリックス銀行 商工組合中央金庫 信金中央金庫 新生銀行 農林中央金庫 野村信託銀行 みずほFG 三井住友銀行 三井住友信託銀行 三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行 ゆうちょ銀行 りそな銀行	イオン銀行 住信SBIネット銀行 セブン銀行 ソニー銀行 大和ネクスト銀行	青森銀行 阿波銀行 岩手銀行 沖縄銀行 山陰合同銀行 七十七銀行 スルガ銀行 千葉興業銀行 東京スター銀行 栃木銀行 八十二銀行 福井銀行 みちのく銀行 山形銀行 琉球銀行	秋田銀行 池田泉州銀行 愛媛銀行 群馬銀行 滋賀銀行 清水銀行 第四銀行 中国銀行 東邦銀行 名古屋銀行 百五銀行 北洋銀行 武蔵野銀行 山口銀行	足利銀行 伊予銀行 大分銀行 京葉銀行 四国銀行 十六銀行 千葉銀行 筑波銀行 東和銀行 西日本シティ銀行 広島銀行 北陸銀行 八千代銀行 横浜銀行

アジアでの送金革命を起こすべく、 Ripple社と「SBI Ripple Asia」を2016年5月に設立



米FinTechベンチャーでRippleのグローバル送金ネットワークにはSBIのほか世界各国100以上の金融機関が参加 (SBIグループ出資比率:10.5%)

- 日本を含むアジア地域を事業対象としてRippleの分散金融技術を活用した決済基盤を提供
- 日本の金融機関と「内外為替一元化コンソーシアム」を発足(2016年10月)

「内外為替一元化コンソーシアム」の目標:

国内外の送金の一元化
オペレーションコスト削減

24時間リアルタイム決済

決済インフラコストの削減
銀行の決済コスト軽減

顧客の送金手数料の削減

②「内外為替一元化コンソーシアム」における“送金革命”:

「内外為替一元化コンソーシアム」での 商用利用に向けたスケジュール

「内外為替一元化コンソーシアム」に参加する国内金融機関での技術検証:

2017年3月 **「RCクラウド」構築完了**

参加金融機関において、「RCクラウド」上に構築されたxCurrent(旧称: Ripple solution)を利用し、外国為替および内国為替での送金機能がPoC環境で動作することを確認

<今後のスケジュール>

2017年度内

➤ 外国為替商用利用 開始

「内外為替一元化コンソーシアム」の国内金融機関とRipple社のグローバル送金ネットワークに参加する海外金融機関との間で、年度内に外国為替(送金)の商用利用を開始予定

➤ 内国為替商用利用 先行開始

以降～ 内国為替商用利用 拡大

AIおよびブロックチェーン分野を主な投資対象とする新ファンドを設立準備中

今年度中にFinTechファンドの後継ファンドSBI AI & Blockchainファンド
(通称:SBI A&Bファンド)を設立予定

- ✓ 海外ではAIベンチャーへの投資拡大を背景に、AIと親和性が高く、今後の事業機会が多く見込まれる様々な業界向けにAIソリューションを提供するベンチャー企業が増加傾向
- ✓ 国内のIoT分野の市場規模は、2015年度の約5,200億円から2022年度には3.2兆円まで拡大すると予測されている(出所:野村総合研究所)
- ✓ ブロックチェーンの市場規模は非金融分野でも活用が進むことで、今後5年で約8倍の約23億ドル(約2,500億円)まで拡大が予想されている(出所:statista)



AI、IoTやヘルスケア、シェアリングエコノミー、ロボティクスといった周辺分野も含め広義な意味での“A&Bベンチャー”への投資を行う

ブロックチェーンの活用は金融以外の業界にも拡大

不動産業界

積水ハウス

- ブロックチェーン技術を利用した不動産情報管理システムを構築
- bitFlyerと協業し、日本初の不動産業界での活用を目指す

LIFULL

- ブロックチェーンを不動産情報の管理に活用
- テックビューロなどと連携して9月から実証実験を始め、実用化を目指す

音楽業界

音楽配信サービス大手Spotify

- ブロックチェーン関連のスタートアップ企業Mediachainを買収
- 今後、ブロックチェーン技術を用い、広範囲に渡る楽曲の権利者たちにロイヤリティ支払いを行う予定

医療業界

正確さと高度なセキュリティレベルに注目。情報を活用することで、患者それぞれに最適化された治療が可能になる。IBMの調査では、医療機関の9割が2018年中にブロックチェーン関連に何らかの投資をする予定との結果に。

**(4) 今後も市場拡大が見込まれる仮想通貨市場の
様々な事業領域に同時並行で参入し、仮想通貨
を基盤とした新たな金融生態系の構築を目指す**

仮想通貨エコシステム構築の基本観

**現在の仮想通貨および仮想通貨市場の様々な
問題の克服に寄与するエコシステムの構築**

① 仮想通貨およびその市場に内在する課題の 解決に向けた当社グループの取り組み

- (i) 中国に偏在しているマイニング活動への参入
- (ii) ボラティリティの安定化に向け、実需としての仮想通貨
活用手段の構築を推進
- (iii) 機関投資家などに、仮想通貨の新たな取引機会を提
供することで市場の安定化に寄与
- (iv) 健全な市場構築のための仕組みづくりに貢献
- (v) 取引所が乱立するなかで、顧客中心主義を実践する
圧倒的規模の仮想通貨取引所の開設を目指す

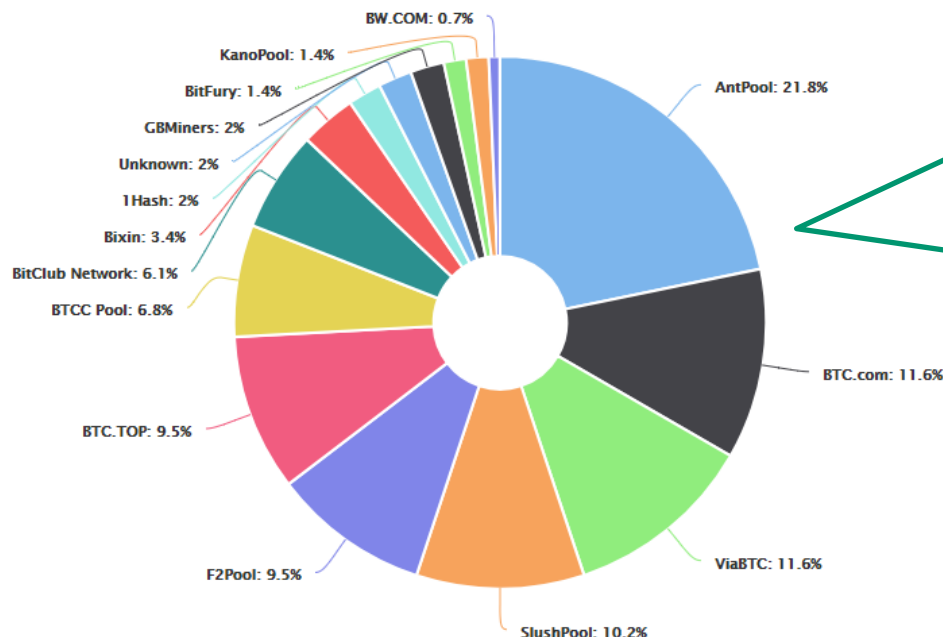
(i) 中国に偏在しているマイニング活動への参入

マイニング事業への参入による市場の健全化促進

SBI Crypto (2017年8月設立)

米国BCause社との連携を含めた海外でのビットコインキャッシュ(BCC)マイニングを準備中

- Proof of Workアルゴリズムを採用する仮想通貨(ビットコイン等)に対して、特定の悪意を持った集団が膨大なマイニングパワーを持つと、「51%攻撃」のリスクがある
- 市場健全化のためには「安定株主」のような存在が必要
- **SBIグループがマイニングにより仮想通貨のシェアを取得し、市場の健全化を目指す**



51%攻撃について

- 10月13日時点のbitcoinマイニングプールのシェアは、上位6プール中5社が中華系マイナーで、その5社のみで全体の60%以上を占める
- マーケットの不安定性を取り除くことが、仮想通貨市場の健全的な発展に必須

(ii) ボラティリティの安定化に向け、実需としての 仮想通貨活用手段の構築を推進

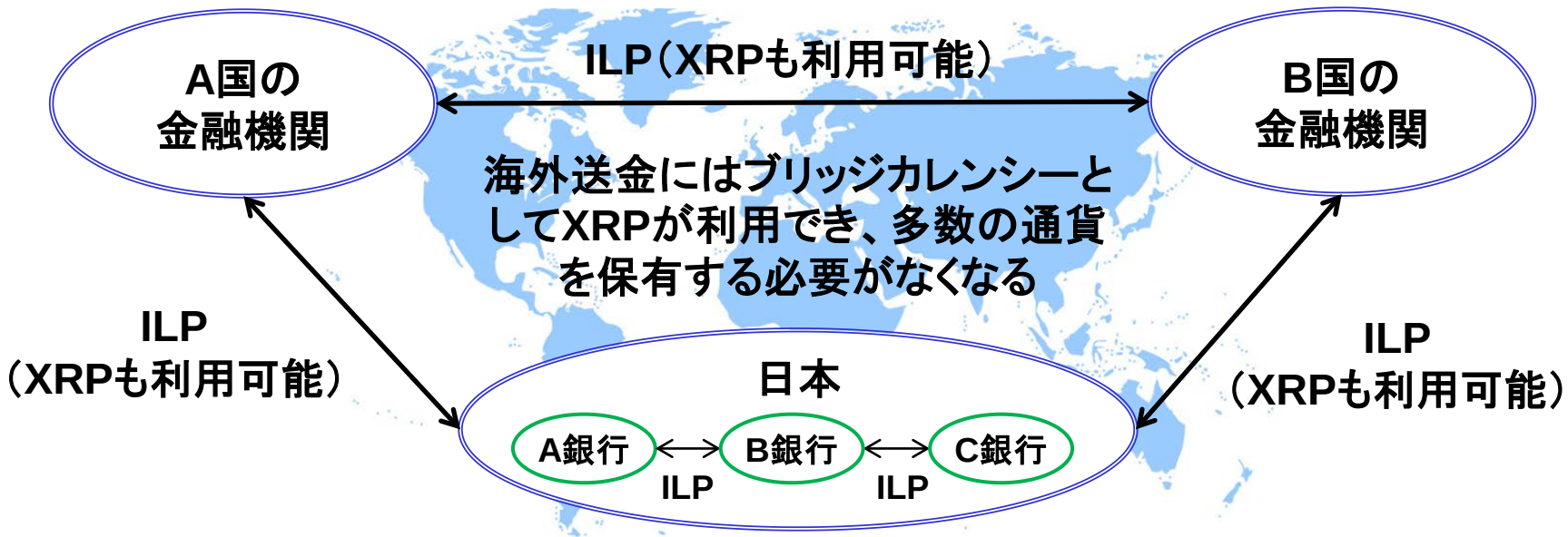
- a. 送金手段としての活用**
- b. トレードファイナンスの手段として活用**
- c. 決済・支払手段としての活用**

Ripple社はハイブリッド型の技術を提供

Ripple社の技術基盤

- XRP Ledger: ビットコインのようなマイニング (PoW: Proof of Work) の仕組みをとっておらず、分散台帳間のコンセンサス (取引承認) を特定のノードでのみ承認を行うため、金融取引にも利用可能なスピードで取引が確定
- ILP (インターレジャリー・プロトコル): 銀行間国際決済を更に高度に推し進めるためのレジャリー (台帳) 間を繋ぐ決済システム

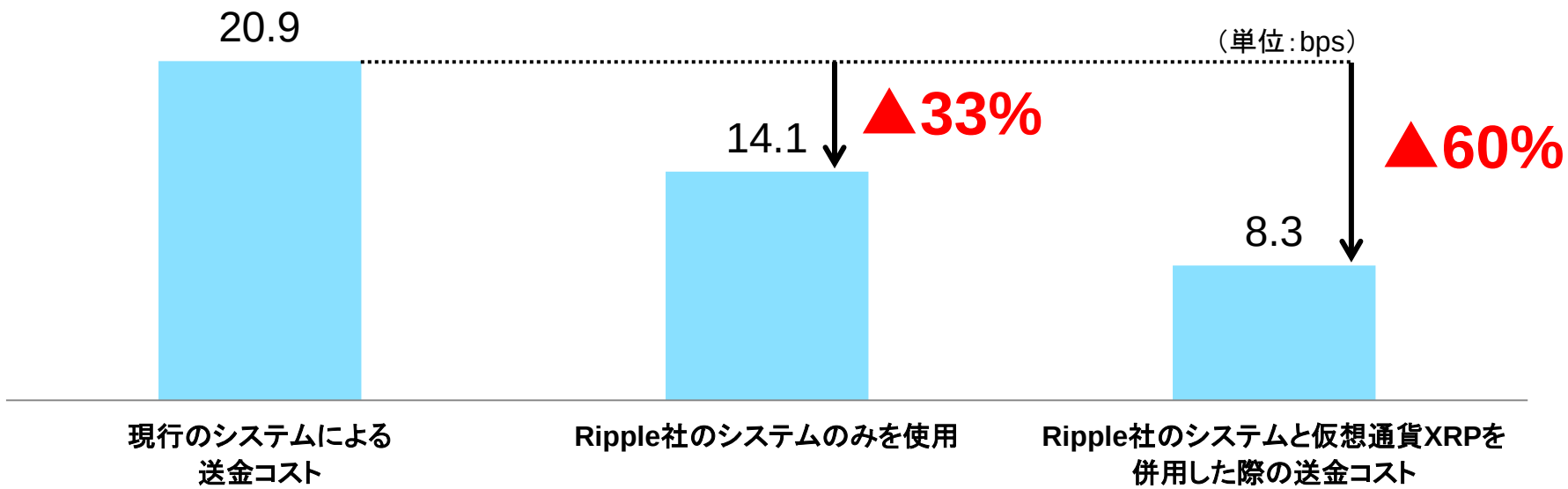
Ripple社はILPとXRP Ledgerを組み合わせた ハイブリッド型の送金システムの構築が可能 (イメージ)



Ripple社の決済基盤を活用した国際送金システムでは 仮想通貨「XRP」の活用により送金コストの大幅な削減が可能

一般的な国際送金では決済量に対し20.9 bpsであるのに対し、
Ripple社のシステムを通じ、同社の仮想通貨「XRP」を活用した
国際送金では8.3bpsとなり、60%のコスト削減が可能となる

Ripple社の国際送金システムによるコスト削減例（推計値）



※出典: Ripple Insight(2016年2月23日)
※送金コストには、スプレッド、為替ヘッジ、管理コスト、決済コストなどが含まれる

ビットコインとRipple社の「XRP」の比較

	ビットコイン	XRP	ビットコイン比:
決済までの時間	1時間以上	4秒	900分の1
1秒あたりのトランザクション件数	6件	1,500件	250倍
平均取引コスト	0.48ドル	0.0003ドル	1600分の1

韓国市場での分散台帳技術を活用した 金融機関向け送金ソリューションの拡販を本格的に開始



SBI Ripple Asia



米国Ripple社との
ジョイントベンチャー

・日本を中心としたアジアの金融機関に対して送金分野における革新的ソリューションを提供

韓国へ本格
進出開始



DAYLI Intelligence



韓国投資先Yello Mobile
グループのFinTech企業

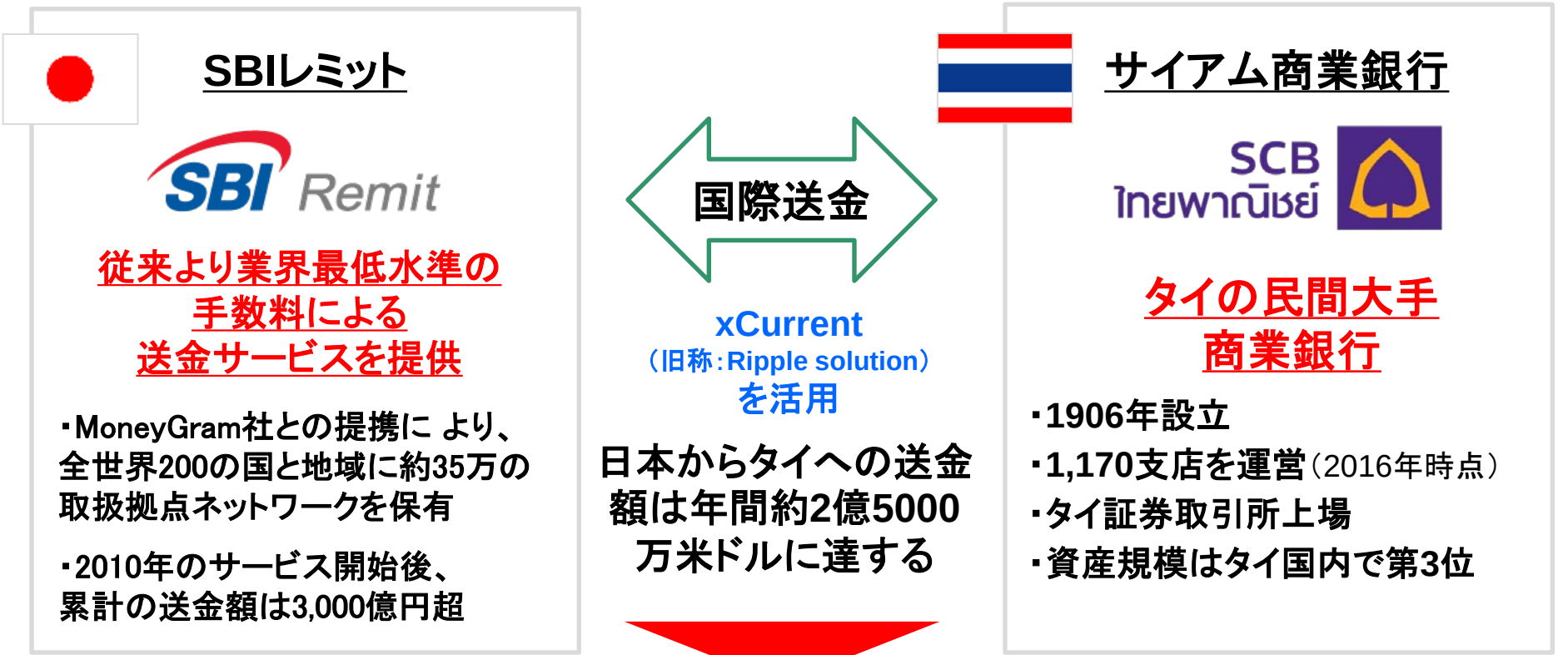
・ブロックチェーン等の先端技術に対する豊富な知見と韓国国内での実績

日本と韓国、韓国とその他の国々との
効率的な国際送金の実現を目指す

DAYLI Intelligence 実績

- ・ 韓国国内の証券会社等25社が参加している金融投資業界のブロックチェーン商用化コンソーシアムの**単独技術パートナー**
- ・ 未来創造科学部(日本の文部科学省に相当)等が選定する**ブロックチェーンのモデル事業へ同社が関与するプロジェクトが採用**
- ・ 韓国大手のウリ銀行とのデジタル通貨発行に関する業務協約の締結 等

アジアで初めてRipple社のソリューションを活用した 日本-タイ王国間の送金サービスを先行開始



日本でブロックチェーン関連技術を活用した国際送金の初の事例

最大2営業日を要する両国間の送金が、本ソリューション導入で2~5秒へ短縮

SBI FinTech Solutionsは、FinTechファンド投資先ベンチャーと韓国－世界各国間の国際送金事業を手掛けるJVを設立

- ・2017年7月18日、韓国の法改正により、少額海外送金業の登録で国際送金事業への参入が可能に
- ・在韓外国人は200万人以上、潜在的な国際送金の市場規模は1.2兆円以上



FinTech Solutions (韓国KOSDAQ上場)

傘下のSBIレミットは在留外国人向けのマーケティング、アジア各国の金融機関とのネットワーク等、ノウハウを保有

Coinplug, Inc.(韓国企業)

FinTechファンド投資先ベンチャー。
仮想通貨・ブロックチェーン等FinTech関連の優れた技術を有する

出資比率

90%



コスマネー

SBI Cosmoney

2017年8月 1日設立

少額海外送金事業者の登録が完了し次第、営業開始予定

出資比率

10%

トレードファイナンスにおける決済期間の短縮

トレードファイナンスでは、輸入者と輸出者、決済を仲介する銀行の3者間で10ステップ以上の段階を踏むため、書面の受け渡しなどで取引成立には数日間を要する

○金融機関向け分散台帳技術Cordaを活用したトレードファイナンスの簡素化



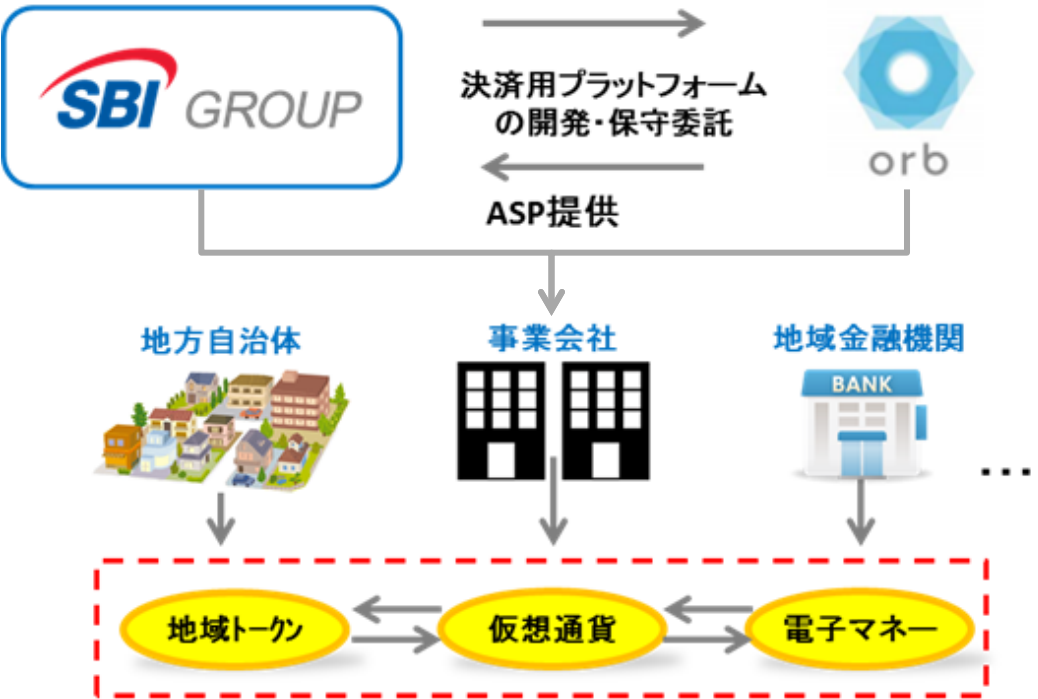
◆ 2016年11月にオープンソース化したR3社が開発を主導する金融機関向け分散台帳技術

- 分散台帳技術を活用し、輸出者の輸出書類を輸入者や銀行などの関係者間で電子的に共有することで、書類作成や郵送手続きを簡素化
- 輸出者、輸入者、輸送会社、保険会社、港湾関係者、金融機関といったさまざまな関係者間での書面によるやり取りを簡易化

UBSが行った別の実験では、トレードファイナンスにおける決済期間が1週間から**1時間にまで短縮し**、従来の**1/168となる時間短縮**が実現

地方自治体・事業会社・地域金融機関等による 独自決済用コイン発行の基盤となる 「Sコインプラットフォーム」を開発

- Sコインプラットフォームでは、仮想通貨や前払式支払手段の電子マネー等、様々なデジタル通貨を発行し決済に利用することが可能
- 独自の決済用コインを利用して**キャッシュレス化および決済コストの大幅低減を実現する新たな決済用プラットフォーム**



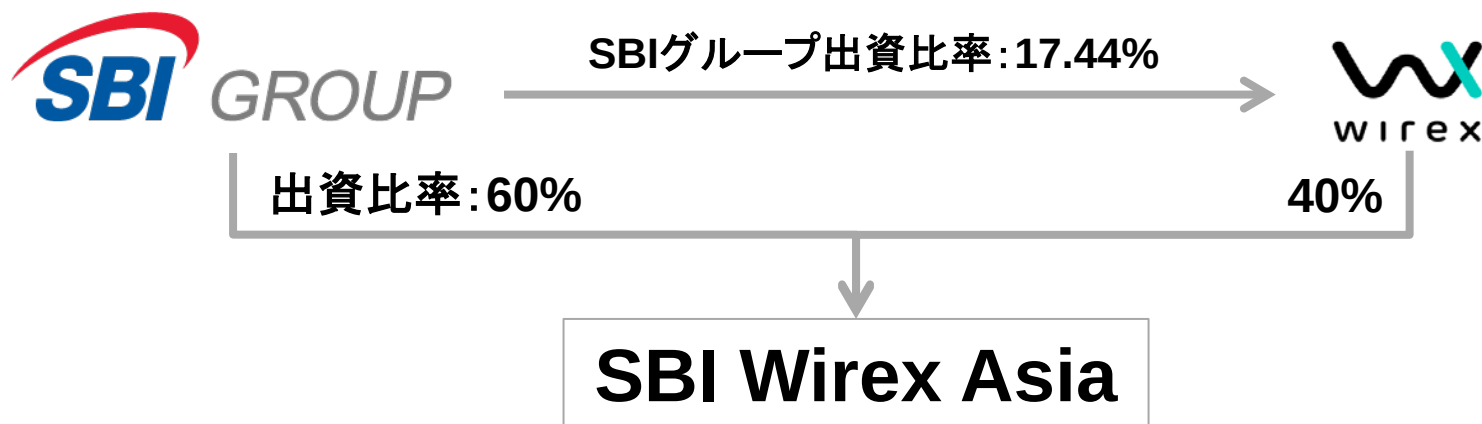
Orb
ブロックチェーン技術を使った新たな金融・コマース市場のプラットフォームを提供

参加各社はそれぞれのニーズに合った独自のコインを発行可能

SBI Virtual Currencies
(仮想通貨の交換)

仮想通貨を活用した決済・支払手段の提供

英国のFinTechベンチャーで仮想通貨の決済サービスを提供する
Wirex(ワイレックス)社と合併でSBI Wirex Asiaを設立予定



Wirex

- アプリ上で仮想通貨を米ドルやユーロ等へと瞬時に交換でき、その法定通貨を「Wirexカード」を通じて世界中のVISAのATM、加盟店等のネットワークで利用可能
- 既に総額10億ドルの取引を達成し、世界130か国、90万人以上のユーザーを有する

SBI Wirex Asia

- 日本での仮想通貨決済カードの発行に加え、アジア地域において仮想通貨、分散台帳技術(DLT)、決済分野において共同事業を展開

(iii) 機関投資家などに仮想通貨の新たな取引機会を提供することで市場の安定化に寄与

- a. 仮想通貨ヘッジファンドの運営**
- b. 仮想通貨のデリバティブ市場の創設**

米運用会社CoVenture Holding Companyと 仮想通貨のファンド事業を加速

仮想通貨のボラティリティを安定させるには
ロングタームで投資を行う機関投資家の登場が待望される

CoVenture Holding Company



CoVenture Holding Company, LLC:

新興アセットクラスへの投資に特化したブティック型の運用会社。これまでベンチャー投資や直接融資のファンドにおいて高いパフォーマンスを実現。

仮想通貨に高い知見を持つ投資家やアドバイザーが参画していることから、仮想通貨を新たな戦略的投資対象としてファンドの組成・運営を行う予定。

今後、以下の3点でCoVenture社と連携し、ファンド事業を開始

- ◆ CoVenture社への出資
- ◆ CoVenture社が設立する仮想通貨ファンドの運営会社への出資
- ◆ 日本における仮想通貨ファンドの組成やマーケティングをはじめとした投資助言・仲介サービスを提供する合弁会社「SBI CoVenture Asset Management株式会社」の共同設立

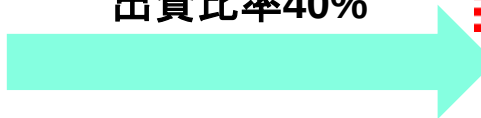
仮想通貨デリバティブ市場への参入

 **SBIホールディングス**



- ・仮想通貨関連の新たな金融生態系の構築に向け、様々な事業を展開

出資比率40%



BCause LLC



- ・米国FinTechベンチャー企業
- ・米国内で仮想通貨デリバティブ関連サービスを提供

**仮想通貨デリバティブ商品の個人・法人投資家への供給を通じて、
仮想通貨市場の健全な発展を目指す**

BCause社について

- ・ 仮想通貨のスポット取引所、ビットコインマイニングプラットフォーム、デリバティブクリアリング組織の運営を含めた**仮想通貨エコシステムを米国市場において構築**
- ・ 米国商品先物取引委員会(CFTC)によるデリバティブ取引所への公認取引所認可(DCM)の取得に向けて手続きを推進中、実現すれば**米国で初の個人向け仮想通貨デリバティブ取引所への適用**となる見通し

(iv) 健全な市場構築のための仕組みづくりに貢献

- a. 仮想通貨およびICOの格付け情報等を提供する
仮想通貨ポータルサイトの運営**
- b. 仮想通貨ファイナンス専門の会社によるICO及び
仮想通貨建て債券の発行等のプロモーション**

モーニングスター 仮想通貨ポータルサイト

- 無数ある仮想通貨情報、およびそれを提供する国内の仮想通貨取引所の情報をポータルサイトに集約し、投資家および投資家候補へ提供
- 2017年10月19日に開始、情報の充実化を図る

主要仮想通貨の時価総額ランキング
日本円建て、米ドル建ての切り替え、ソート機能など

No.	通貨名	時価総額(億円)	取引所平均価格(円)	前日比(24h) %	前週比 %	供給量	シンボル
1	Bitcoin	73,232	441,833.12	+7.24	-6.8	16,574,662	BTC
2	Ethereum	30,107	31,790.95	+3.28	-5.37	94,703,721	ETH
3	Bitcoin Cash	8,738	52,662.06	+7.98	-13.53	16,593,250	BCH
4	Ripple	7,933	20.69	+1.73	-14.77	99,994,523,265	XRP
5	Litecoin	3,177	5,995.24	+6.81	-21.05	52,996,332	LTC
6	Dash	2,731	36,096.33	-1.35	+0.28	7,566,056	DASH
7	NEM	2,393	26.58	+12.17	-7.34	8,999,999,999	XEM
8	IOTA	1,802	64.84	+6.65	-3.99	2,779,530,283	MIOTA
9	Monero	1,643	10,877.32	+0.75	-14.26	15,102,011	XMR
10	Ethereum Classic	1,240	1,295.94	+9.71	-22.84	95,650,433	ETC
11	OmiseGO	1,152	1,171.53	+2.14	-15.22	140,245,398	OMG
12	NEO	1,110	2,220.91	-1.62	-11.44	100,000,000	NEO
13	BitConnect	882	13,099.29	+6.42	-8.17	7,764,511	BCC
14	Link	793	705.00	+10.24	-8.01	112,428,275	LSK

国内主要取引所の価格比較(Bid, Ask)
取引所ごとの仮想通貨価格、手数料の違いを表示

取引所	出来高(24h)	Bid	Ask	取引手数料	信用取引レバレッジ	先物取引レバレッジ
bitFlyer	118,822BTC	436,351.00円	436,500.00円	0.01~0.15%	最大15倍	最大15倍
coincheck	39,158BTC	438,581.00円	438,725.00円	0%	最大5倍	なし
Zaif	4,540BTC	436,645.00円	437,000.00円	-0.01%	最大7.77倍	最大25倍
BTCBOX	2,014BTC	431,660.00円	432,325.00円	0.2%	最大3倍	なし
QUOINEX	1,851BTC	437,752.57円	437,972.80円	0%	最大25倍	
kraken	5BTC	435,345.00円	439,001.00円	0~0.26%		
bitbank	17BTC	435,503.00円	439,750.00円	BTC/JPY -0.05~0.05% アルトコイン -0.05~0.25%	なし	20倍

情報の非対称性を取り除き、市場への参加ハードルを
下げることで投資家を増やす

モーニングスター 国内初となる ICO (Initial Coin Offering) の格付け事業の開始 (2017年12月にサービス開始予定)

ICO (Initial Coin Offering)とは
仮想通貨を開発するために企業が行う資金調達、もしくは新たな仮想通貨(トークン)を生成後、投資家に流通させるために行うセールを指す
株式のIPO (Initial Public Offering: 新規株式公開)に類似しているが、取引所や証券会社による上場審査がないため、発行体となる企業は素早い資金調達が可能となる

手軽に参加できることからICOに参加する投資家が増加しているが、
セーフティーネットがない上、信用できる情報ソースも少ない
また、ICOを装う詐欺も存在し、正確な投資判断を行える状況とは言えない

こうしたニーズに応えるべく、仮想通貨及びICOの格付けを開始

- ◆ 中立かつ客観的な分析評価に基づいた仮想通貨の格付けを提供
 - ◆ ICOだけでなく既に取り引される仮想通貨の格付けも実施
 - ◆ 発行体のホワイトペーパーから独自の評価手法※を用いて、経営陣・プロジェクトなどを評価
- ※投資信託や債券格付けの評価手法やノウハウを応用



国内外の投資家の投資判断をサポート

b. 仮想通貨ファイナンス専門の会社によるICO及び仮想通貨建て債券の発行等のプロモーション



ICO (Initial Coin Offering)を含むFinTechを活用したベンチャー・中小企業のファイナンスをサポート



SBI CapitalBase (2017年10月11日設立)

- ベンチャー/中小企業を対象とした資金調達プラットフォームの開発・運営を通じて、ステージに応じた最適な調達プランの提案、ベンチャーエコシステムの活性化、新産業の育成を目指す

ICO 仮想通貨を利用した新しい資金調達手段を提供 <u>2018年春頃開始予定</u>	社債(私募債) 株式の希薄化、創業者持分の維持が可能な調達
<u>エンジェル投資家マッチングプラットフォーム</u> VCラウンド以前の資金調達環境	クラウドファンディング・M&A





Sコインを使用したSBIグループ企業のICO支援も検討

**(v) 取引所が乱立するなかで、顧客中心主義を
実践する圧倒的規模の仮想通貨取引所の開
設を目指す**

- a. 巨大仮想通貨取引所の開設に向けた準備**
- b. 国内外での仮想通貨取引所の運営**

グローバルに展開する圧倒的な 仮想通貨取引市場の創設を目指す



システム整備

- ・ビットコイン、イーサリウム、リップル(XRP)、ビットコインキャッシュの4通貨時価総額合計は2017年以降8.6倍へ拡大しており、仮想通貨市場は飛躍的に拡大
- ・急増する取引ボリュームに対応できるシステム整備が必要不可欠



セキュリティ対策

- ・DDos攻撃やサイバー攻撃による被害が、各国の仮想通貨取引所で発生しており、リスクを最小限にするため情報セキュリティの高度化が求められる
- ・仮想通貨盗難防止には高い堅牢性を備えたウォレット機能の役割が重要になる



仮想通貨保有

多様な商品・サービスの展開、市場の流動性確保のため、SBIグループによる仮想通貨の取得を進める

- (例)
- ・BTC・BCHのマイニングを本格化
 - ・米リップル社への出資(出資比率:10.5%)



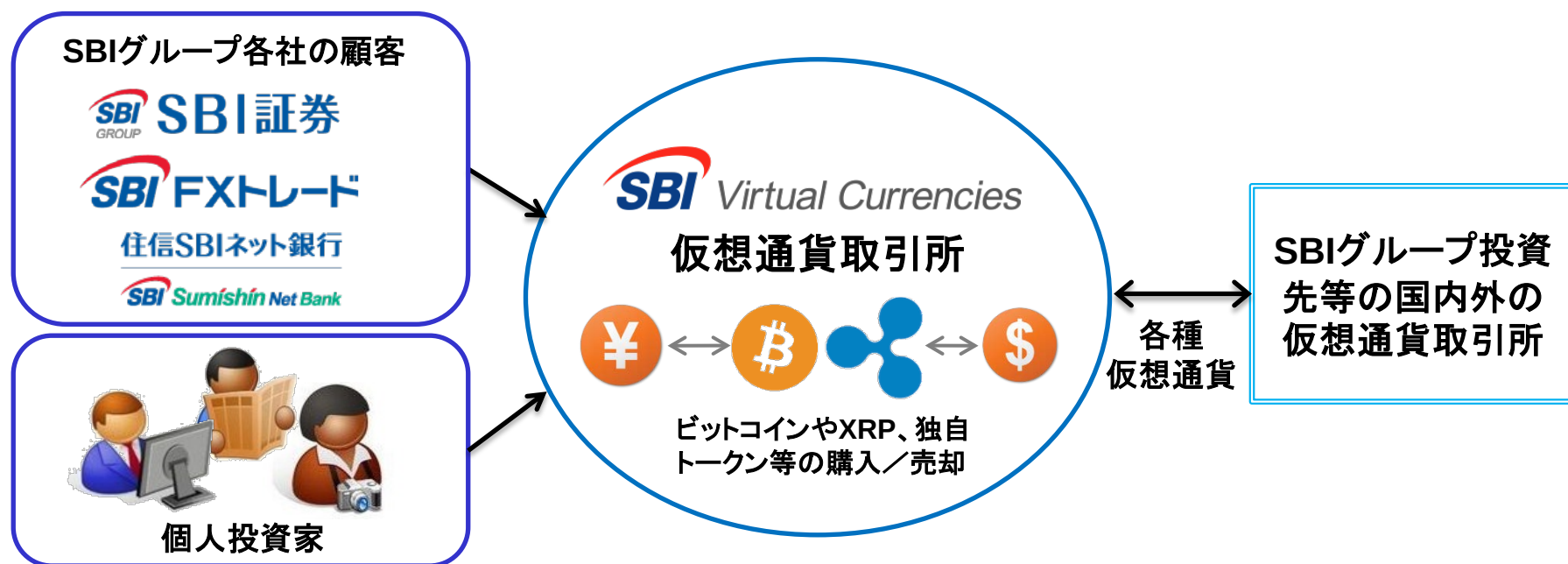
情報の提供

仮想通貨関連情報の提供によるユーザー利便性の追求

万全な対策を行い、安心・安全を備えサービス提供へ

国内向け仮想通貨取引所の開設について

2017年9月29日 仮想通貨交換業登録

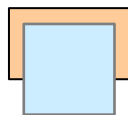


SBI Cryptoによるマイニング進捗、分裂を伴うハードフォーク等の状況を伺いつつ取引所の適切な開設時期を模索

取引増加に伴う処理速度の遅延により 発生するビットコインの分裂

ビットコインの仕様

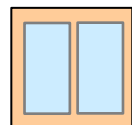
データ上限: 1MB



1取引当たりで
書き込む情報量

8月24日: SegWit

データ上限: 1MB

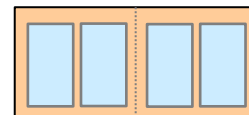


- ・台帳のサイズは変えずにデータをスリム化
- ・ソフトフォークにより実施

ハードフォーク
の可能性

11月: SegWit2x

データ上限: 2MB

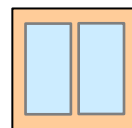


- ・台帳を大きくしてデータもスリム化
- ・ブロックサイズが変わることにより
従来のビットコインとの互換性はない

ハードフォーク

10月24日
ビットコインゴールド誕生

データ上限: 1MB

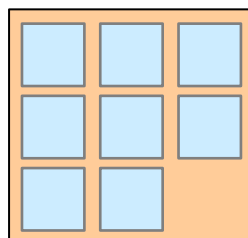


- ・マイニングアルゴリズムの変更
- ・中国に偏在するASICマイニング制限を目的とする

ハードフォーク

8月1日
ビットコイン・キャッシュ誕生

ブロックサイズ: 8MB



- ・ブロックサイズの引き上げ
- ・データのサイズはそのまま

仮想通貨の特徴を活かすサービス開発・提案を行い、 従来の金融サービスにない利便性や公益性を追求



仮想通貨取引だけでなく、仮想通貨のユースケースの開発を行い、順次提供予定

◆ 仮想通貨

改正資金決済法施行を受けて、国内外の仮想通貨取引所との連携を順次進めつつ、**ビットコインやXRP等の様々な仮想通貨を利用したサービスの提供**を目指す

◆ 地域トークン

ビットコインやXRP等の様々な仮想通貨のほか、地域トークン(※)との交換および取引サービス

➡ 変動相場型の仮想通貨だけでなく、交換価値が1円や1ドルのコインの取り扱いも検討

◆ グループコイン

グループのSコインプラットフォームで発行するトークンと各種仮想通貨や現金、SBIポイント、地金との交換

企業間決済やあらゆるデジタル資産を媒介するブリッジ通貨としての利用を目指す

※地域トークン: 地域内で流通する代用貨幣や引換券、商品券等



公益性の高いサービス開発に取り組み、仮想通貨のあるべき姿を提案

世界各国で流通する様々な仮想通貨のグローバル での交換・取引を可能とする新たな仮想通貨取引所 の香港での設立を準備中

グローバルな仮想通貨取引所

新仮想通貨取引所

Digital Asset Exchange (仮称)

香港で開設準備中

Multi Virtual Currencies



極めて安全性が高く、外に開かれたオープンな取引所として、地域普遍性を有し、世界共通の通貨となりうる多種多様な仮想通貨のグローバルな流動性を確保

国内における取引所

SBI Virtual Currencies

Exchange

Service

Digital Asset
Management

Product

ビットコインやXRP等の取引サービスのみならず、様々な仮想通貨を利用した拡張的なサービスを開発・提供

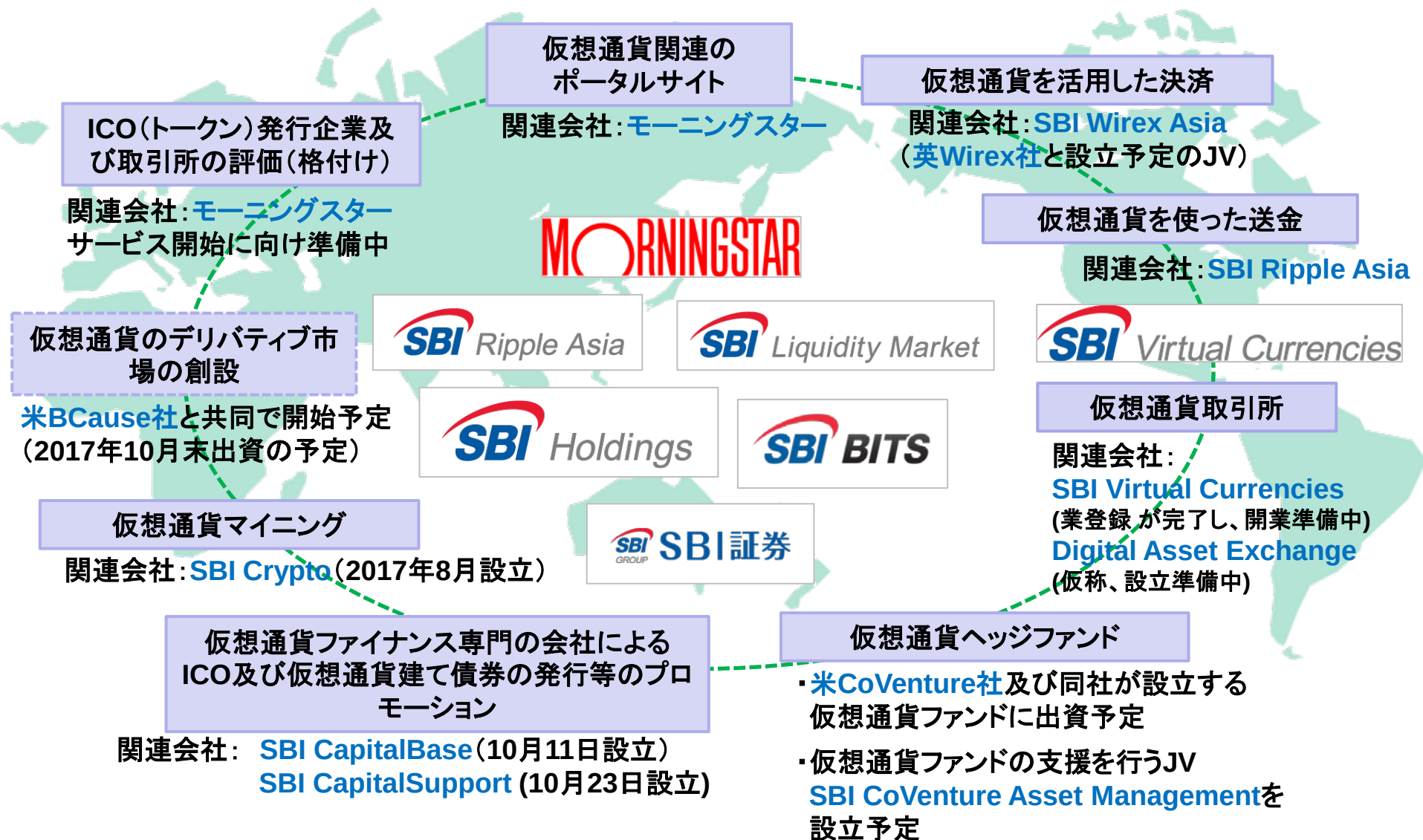


日本をはじめとする世界各国の投資家

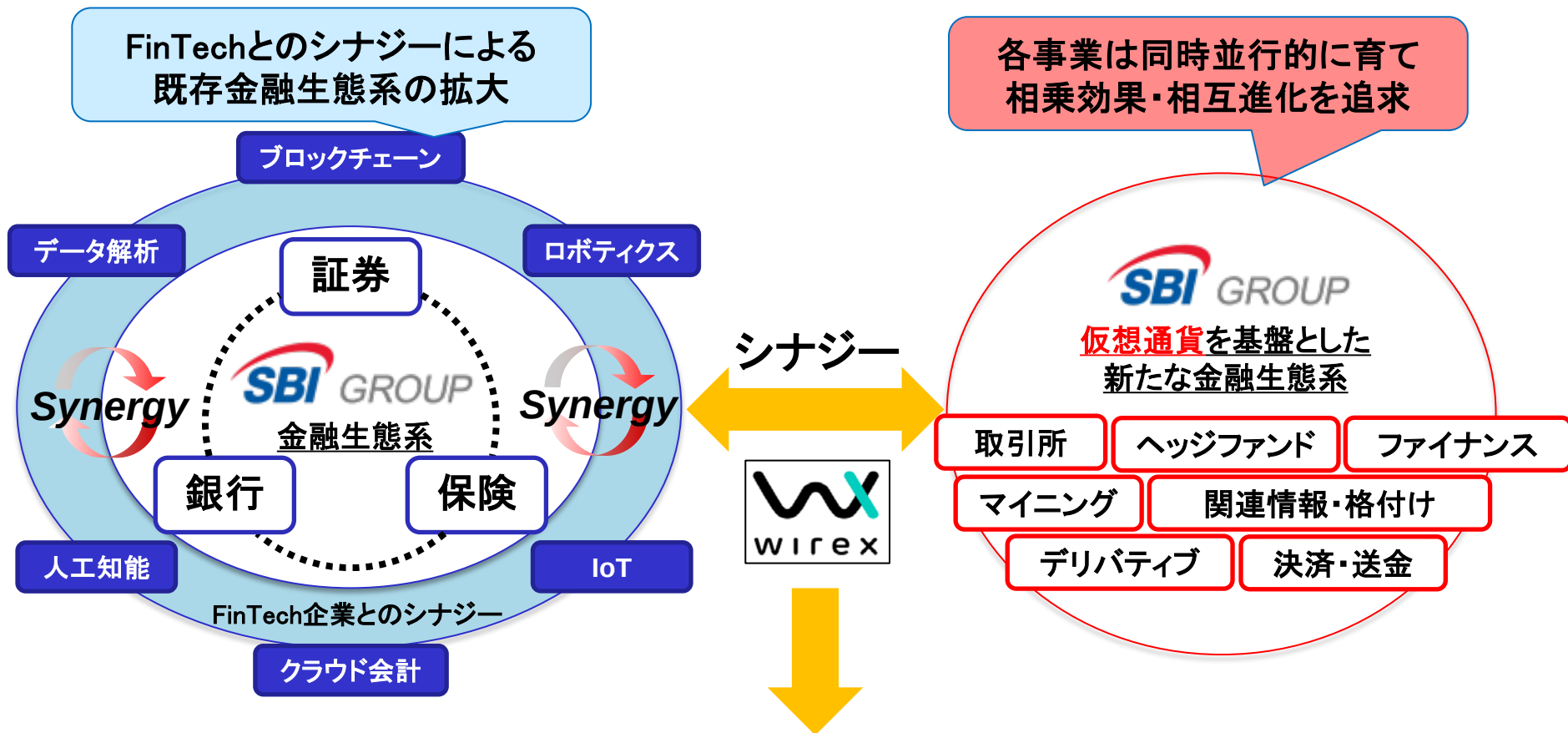
② 仮想通貨を基盤とした新たな金融生態系の構築

仮想通貨を基盤とした新たな金融生態系の構築

各事業を同時並行的に育て、相乗効果・相互進化を追求



既存の金融生態系と仮想通貨を基盤とした 金融生態系の双方によるシナジー追求



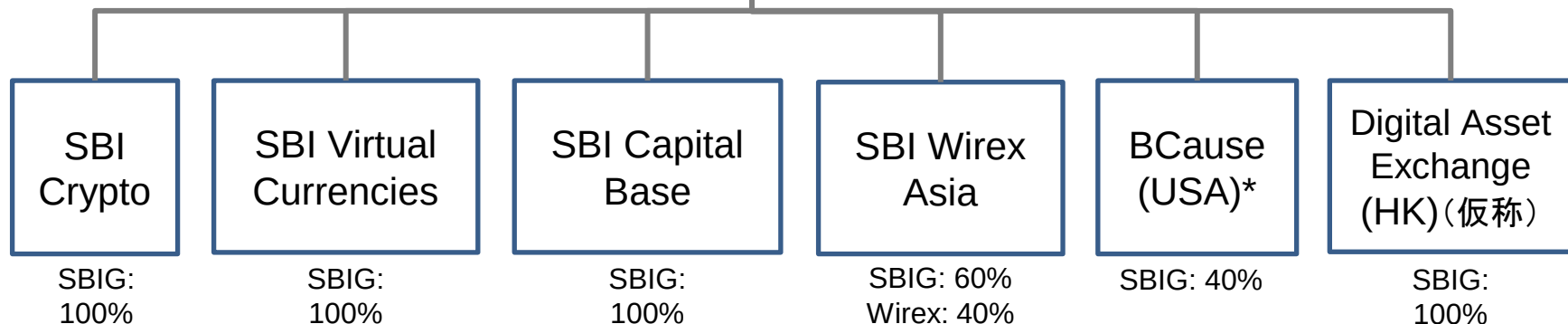
Wirex(ワイレックス)社のように、**既存金融サービス(決済カード)**と**仮想通貨技術(仮想通貨支払い)**を組み合わせる企業をブリッジとして生態系間のシナジーを創出

仮想通貨関連事業を集約し、効率的な 事業運営体制を構築

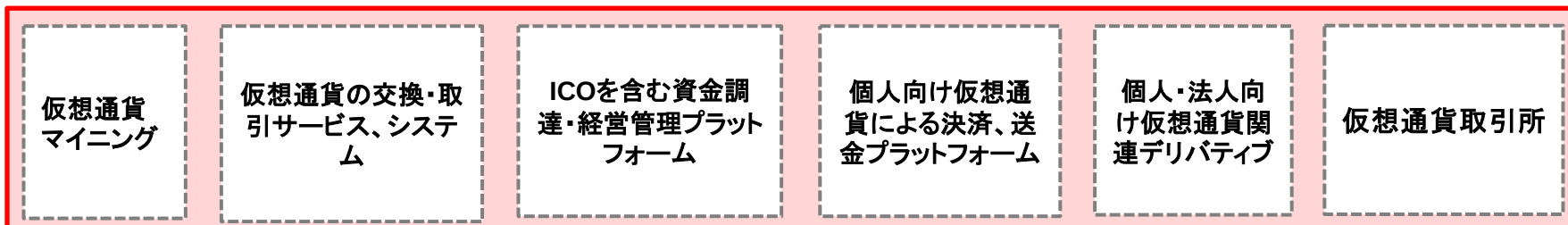
当該事業の中間持株会社としてSBIクリプトカレンシーホールディングスを設立、
仮想通貨生態系の本格的な構築に着手

SBIクリプトカレンシーホールディングス

事業集約(予定)



事業内容



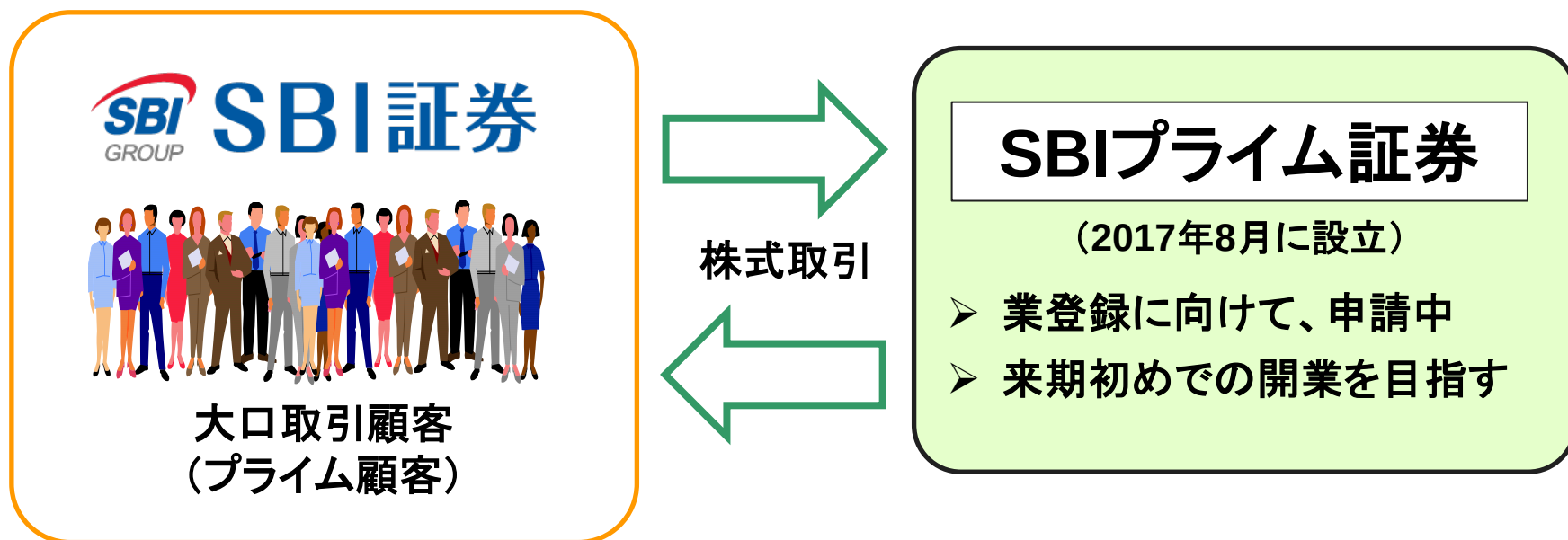
*LLCのため、米国に設立予定のSPCを経由して出資する予定

(5)『株式売買委託手数料ゼロ』を目指した証券関連事業における“プラットフォーム革命”の遂行

SBI証券でのプライムサービスの提供に向けて SBIプライム証券を設立

SBIプライム証券で提供するプラットフォームを通じ、SBI証券の大口取引顧客
に対し、プライムサービスの提供を予定

➡ 大口取引顧客の株式売買委託手数料を無料に



米国企業への出資・提携により、 「株式売買委託手数料ゼロ」の実現を目指す

機関投資家向け



出資・提携に
向け交渉中

米国企業T社

HFT向けに、高性能アルゴリズムに基づくマッチングエンジン等のソリューションを提供する企業

T社の提供する高性能アルゴリズムや超高速SORなどに基づく取引プラットフォームを活用することで、株式売買委託手数料ゼロを目指す

個人投資家向け



出資・提携に
向け交渉中

米国企業D社

モバイル端末を使い、少額投資(端株投資)を手軽に行えるサービスを個人投資家向けに提供する企業

モバイル端末を使い、いつでもどこでも手軽に少額投資(端株投資)を「株式売買委託手数料ゼロ」で行うことのできるサービスの実現を目指す

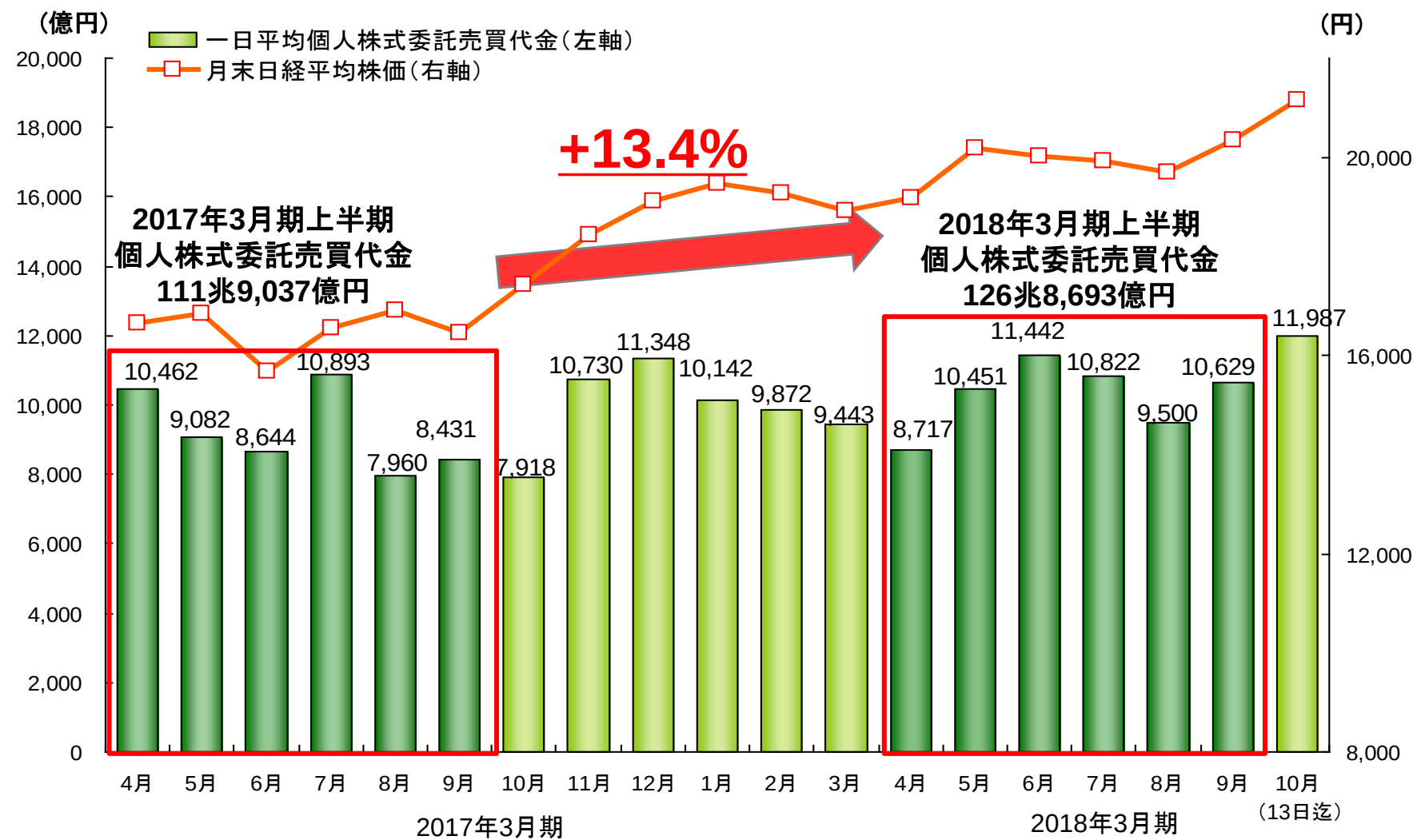
【参考資料】

(1) 金融サービス事業各社の事業基盤

- ① SBI証券**
- ② FX関連事業**
- ③ 住信SBIネット銀行**

一日平均個人株式委託売買代金の推移

一日平均個人株式委託売買代金推移(2市場合計※)

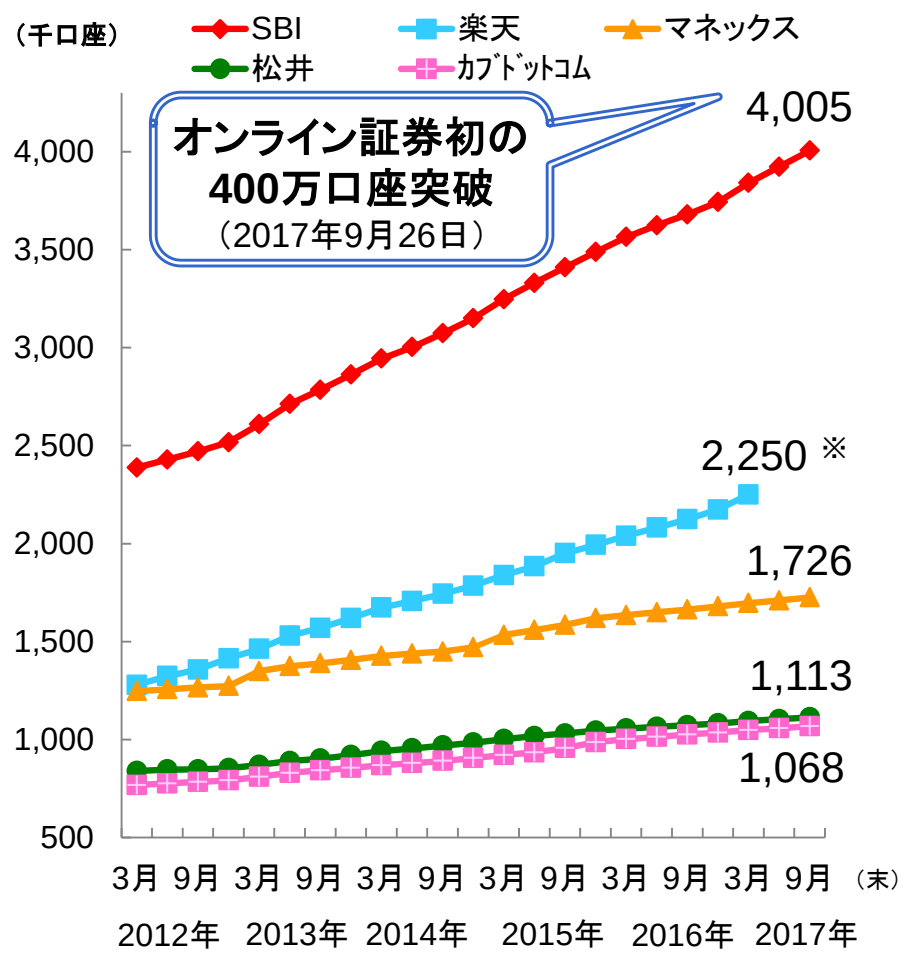


※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

出所: 東証開示資料より当社作成

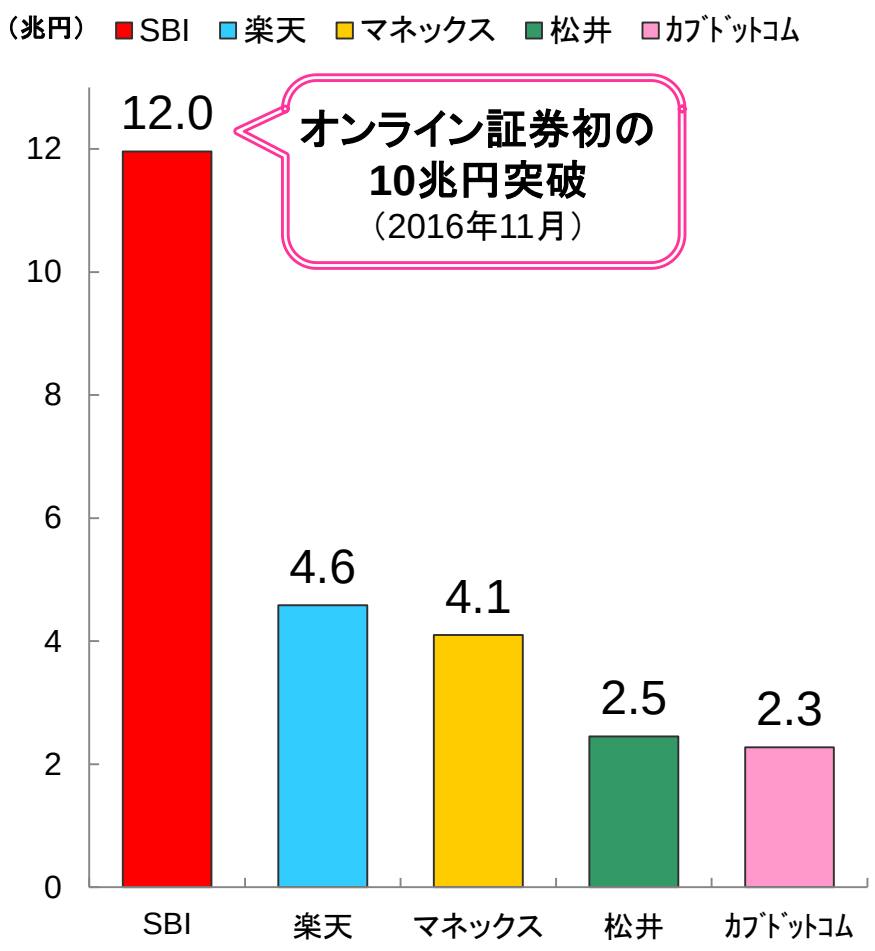
圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券 ＜口座数・預り資産＞

【主要オンライン証券5社の口座数】
(2012年3月末～2017年9月末)



※楽天証券は2017年3月末以降の数字は非開示

【主要オンライン証券5社の預り資産残高】
(2017年9月末)

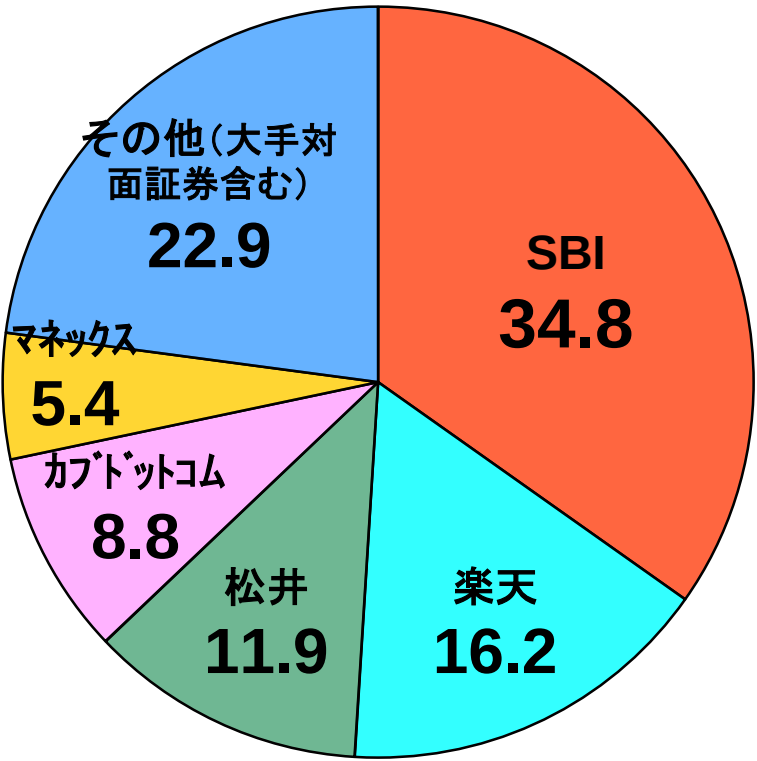


出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券の個人株式委託売買代金シェア

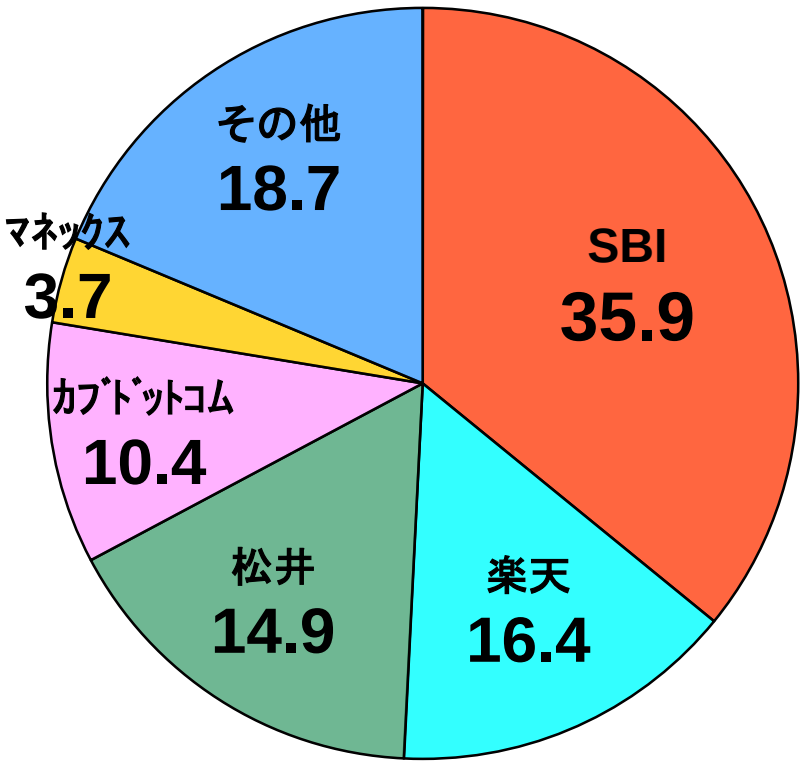
個人株式委託売買代金シェア(%)

2018年3月期 上半期
(2017年4月-2017年9月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2018年3月期 上半期
(2017年4月-2017年9月)

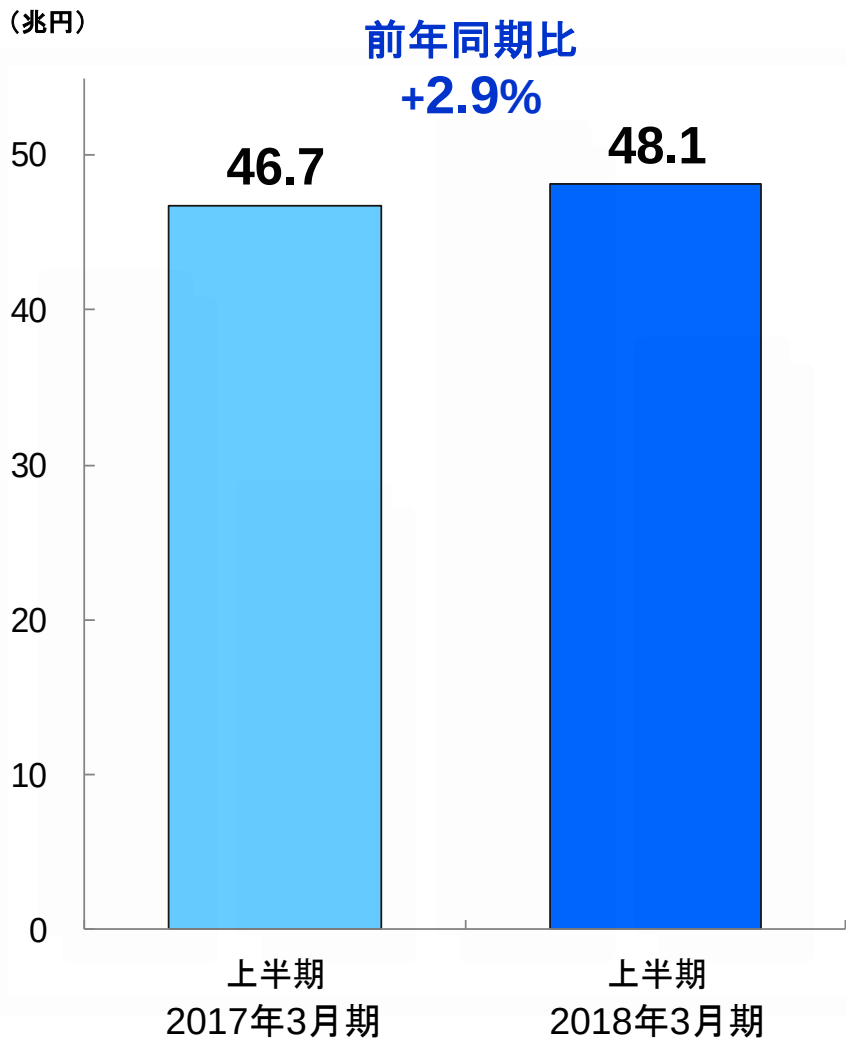


<2017年3月期第1四半期より2市場合計の個人株式委託(信用)売買代金にETF/REIT売買代金を含めて算出>

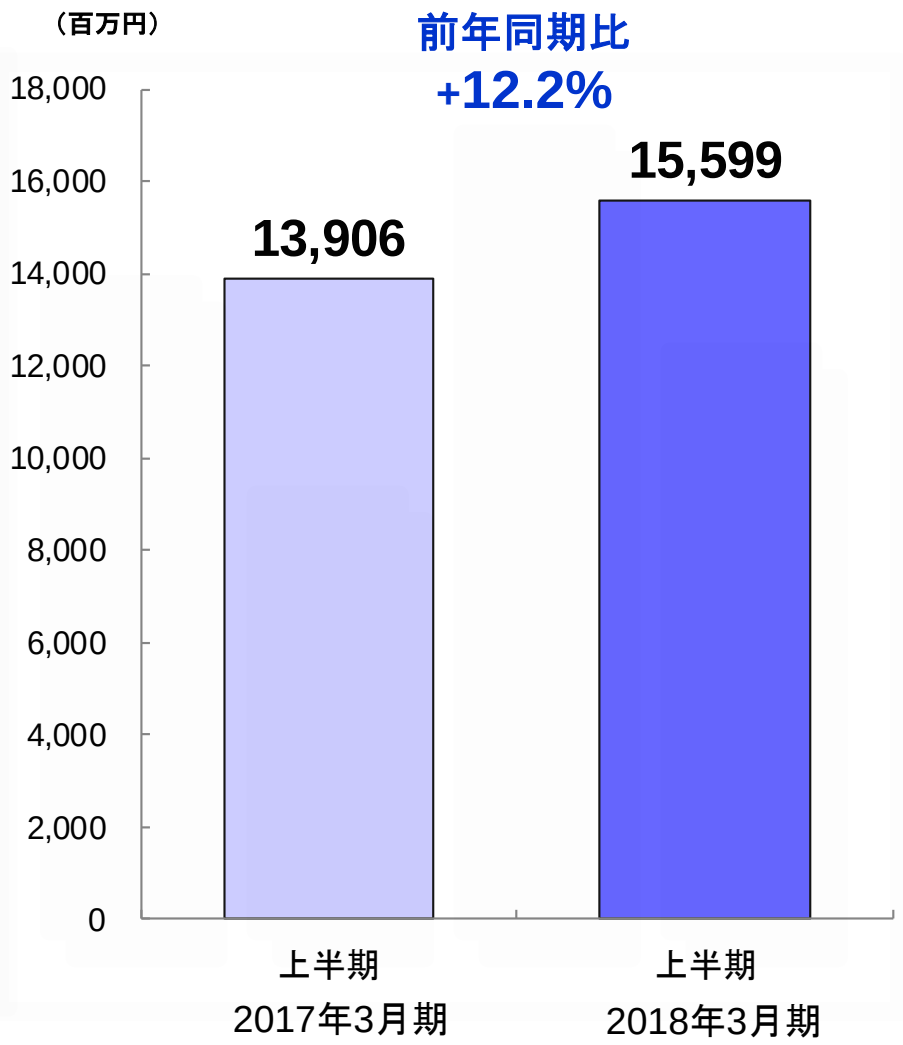
※各社個人委託(信用)売買代金÷[個人株式委託(信用)売買代金(二市場1,2部等)+ETF/REIT売買代金]にて算出
出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

SBI証券における株式委託売買代金と委託手数料

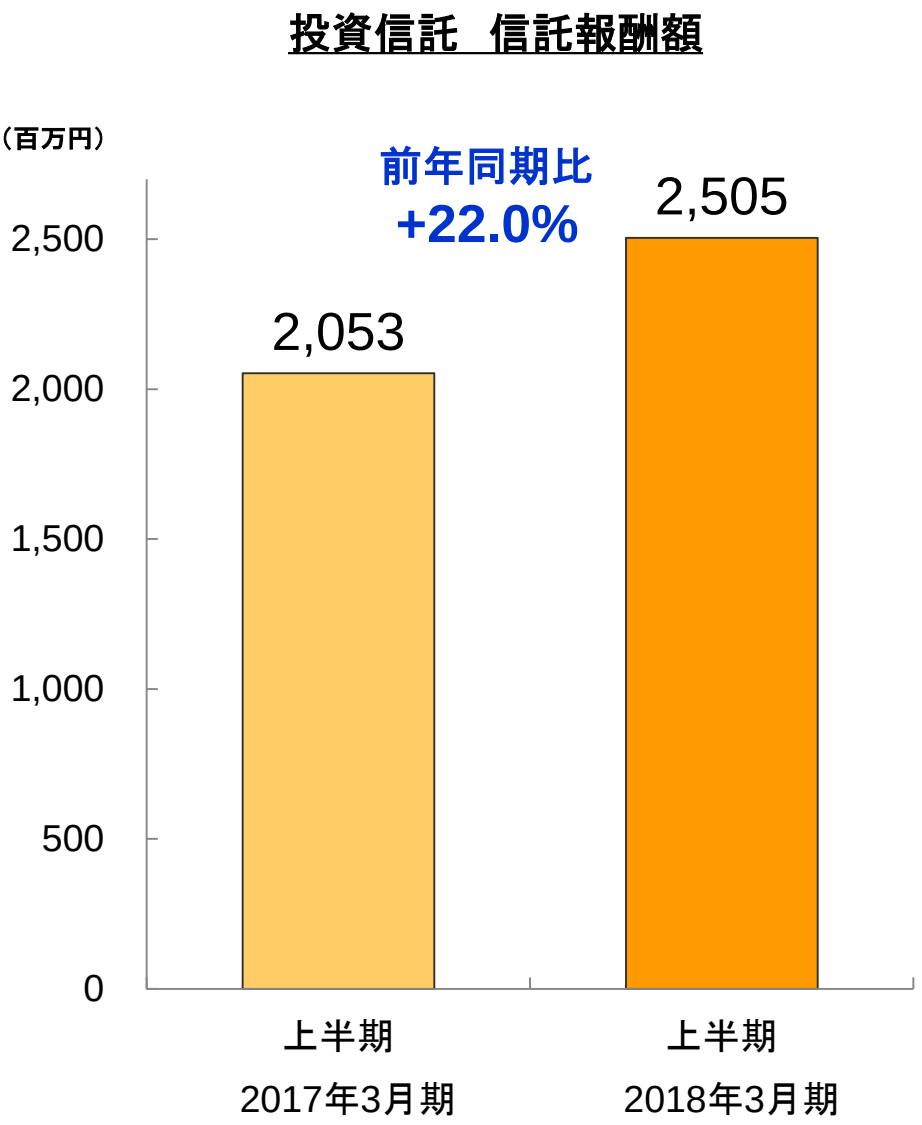
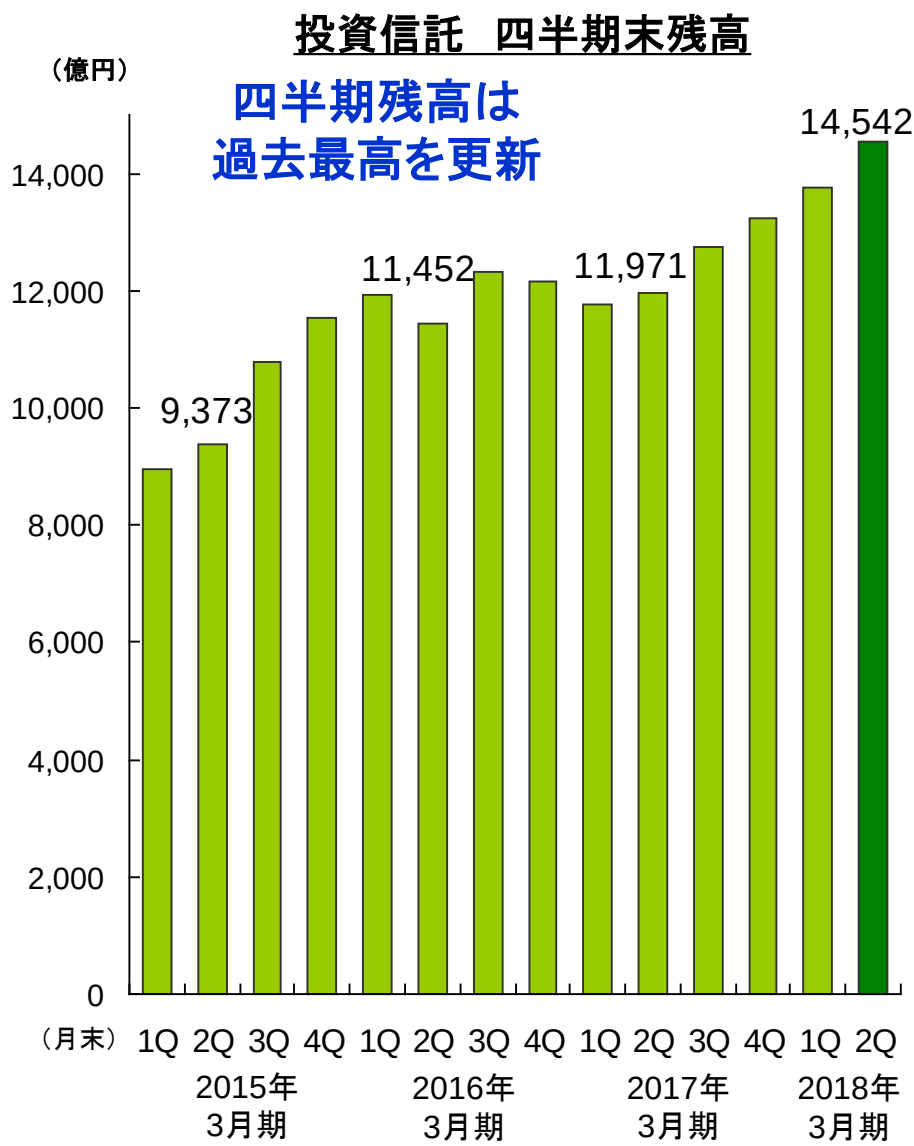
委託売買代金



委託手数料



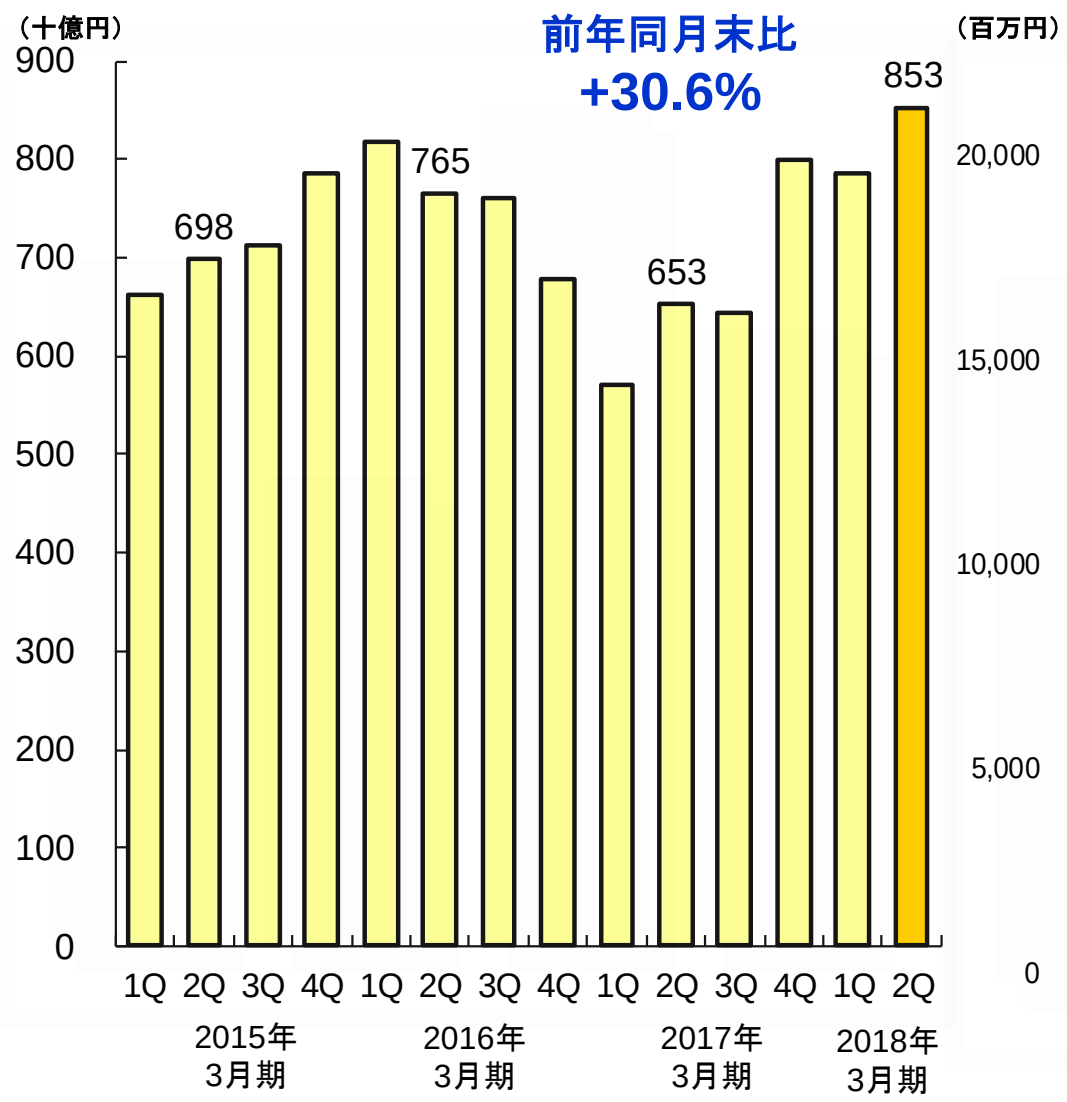
SBI証券における投資信託残高と投資信託の信託報酬額



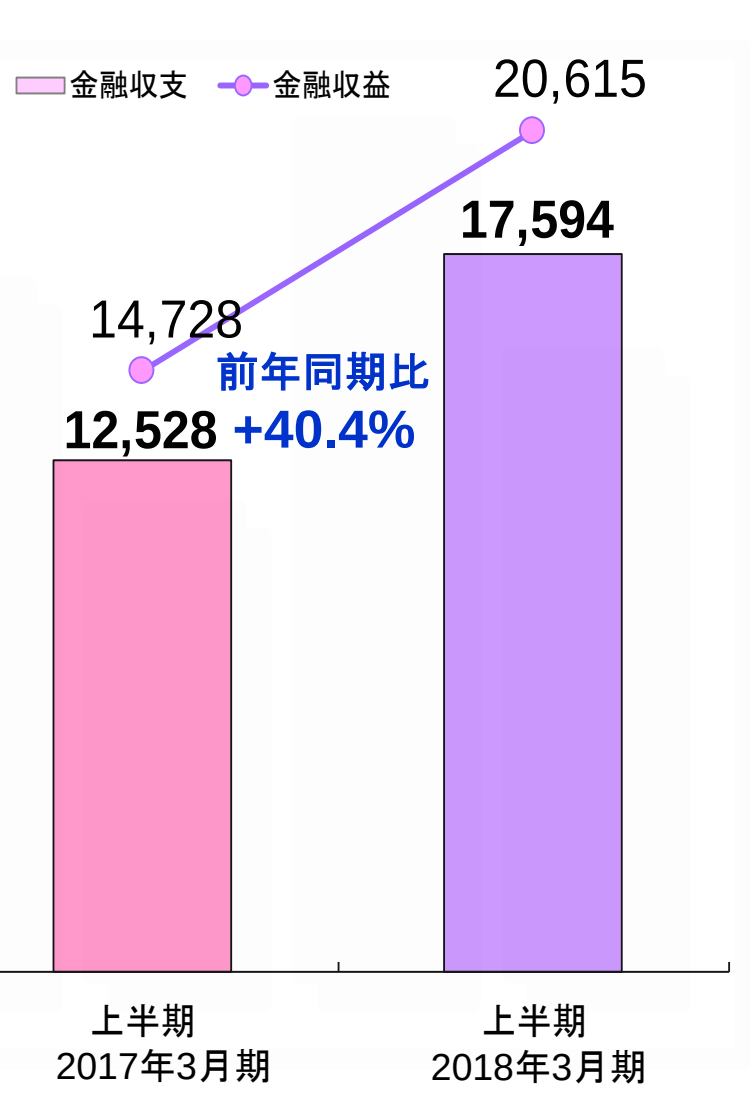
※MMF、中国ファンドおよび対面口座分の預りを含む
※信託報酬は「その他の受入手数料」に含まれる ※MRF分を除く 147

SBI証券における信用取引建玉残高と金融収益/金融収支

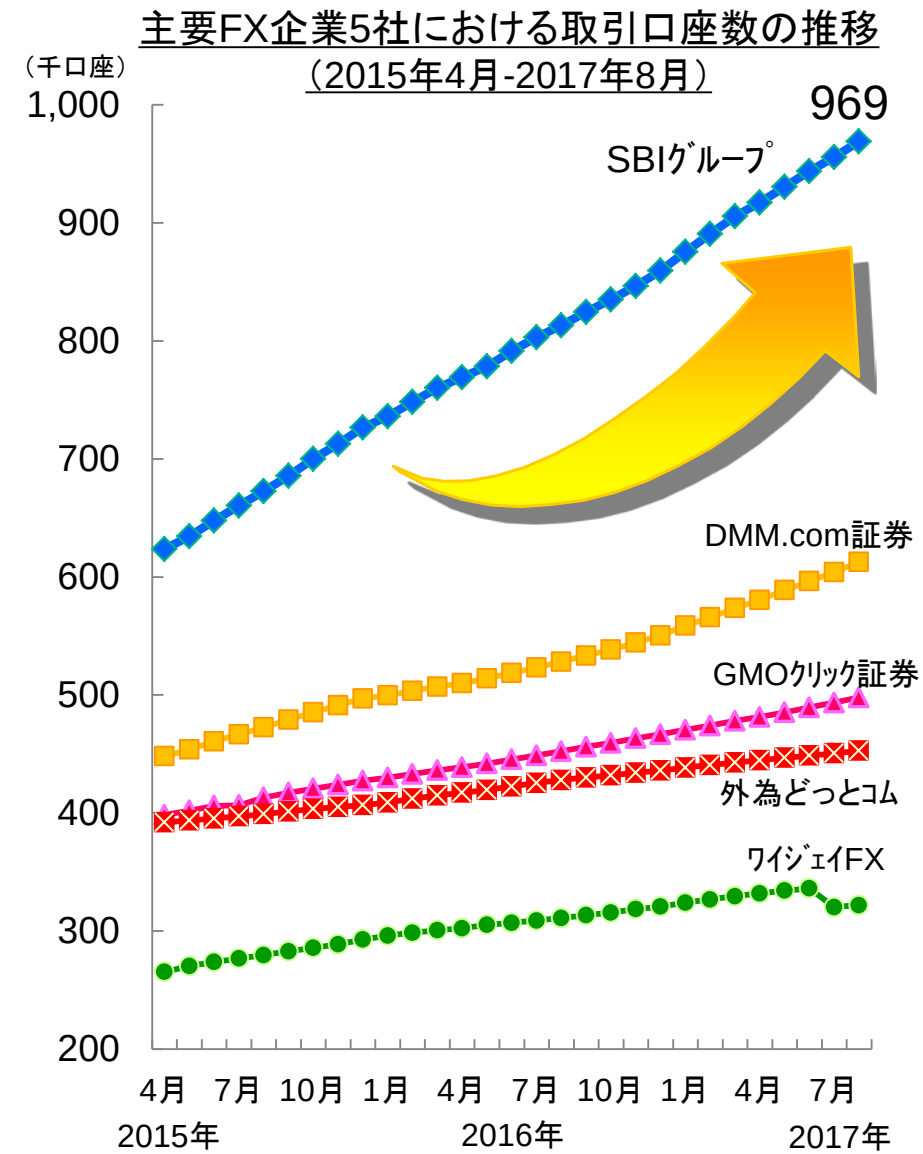
信用取引建玉残高(月末)の推移



金融収益 / 金融収支



FX取引におけるSBIグループ(SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社合計)の口座数と預り残高はともに競合他社を圧倒的に凌駕



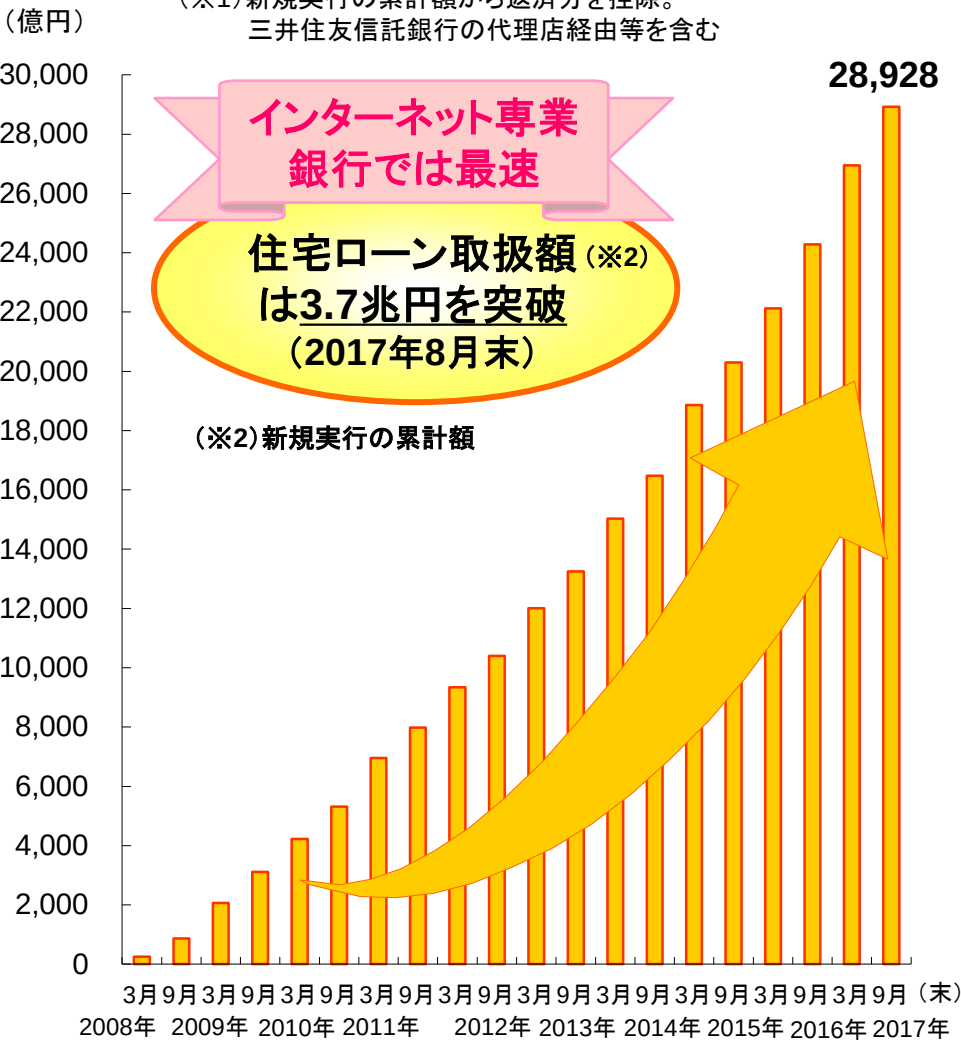
FX企業における預り残高ランキング(2017年8月末)

順位	社名	預り残高(百万円)
1	SBIグループ	188,686
2	GMOクリック証券	137,578
3	外為どっとコム	114,934
4	DMM.com証券	111,370
5	ワイジエFX	97,867
6	マネーパートナーズ	63,253
7	セントラル短資FX	63,144
8	ヒロセ通商	42,234
9	FXプライム by GMO	16,654
10	トレイダース証券	12,659
11	上田ハーロー	11,428
	その他(2社)	12,439
	合計	872,246

預金残高の増加に対応し運用手段を多様化

住宅ローン残高(※1)の推移 (2008年3月～2017年9月末)

(※1) 新規実行の累計額から返済分を控除。
三井住友信託銀行の代理店経由等を含む



住信SBIネット銀行の住宅ローン事業

- ① 住信SBIネット銀行が直接貸し出しを行う住宅ローン
 - ・提携不動産会社経由(2007年9月～)
 - ・銀行代理業専用商品「MR.住宅ローンREAL」(2015年3月～)
- ② 三井住友信託銀行の銀行代理業「ネット専用住宅ローン」(2012年1月～)
- ③ 長期固定金利住宅ローン「フラット35」(2015年9月～)

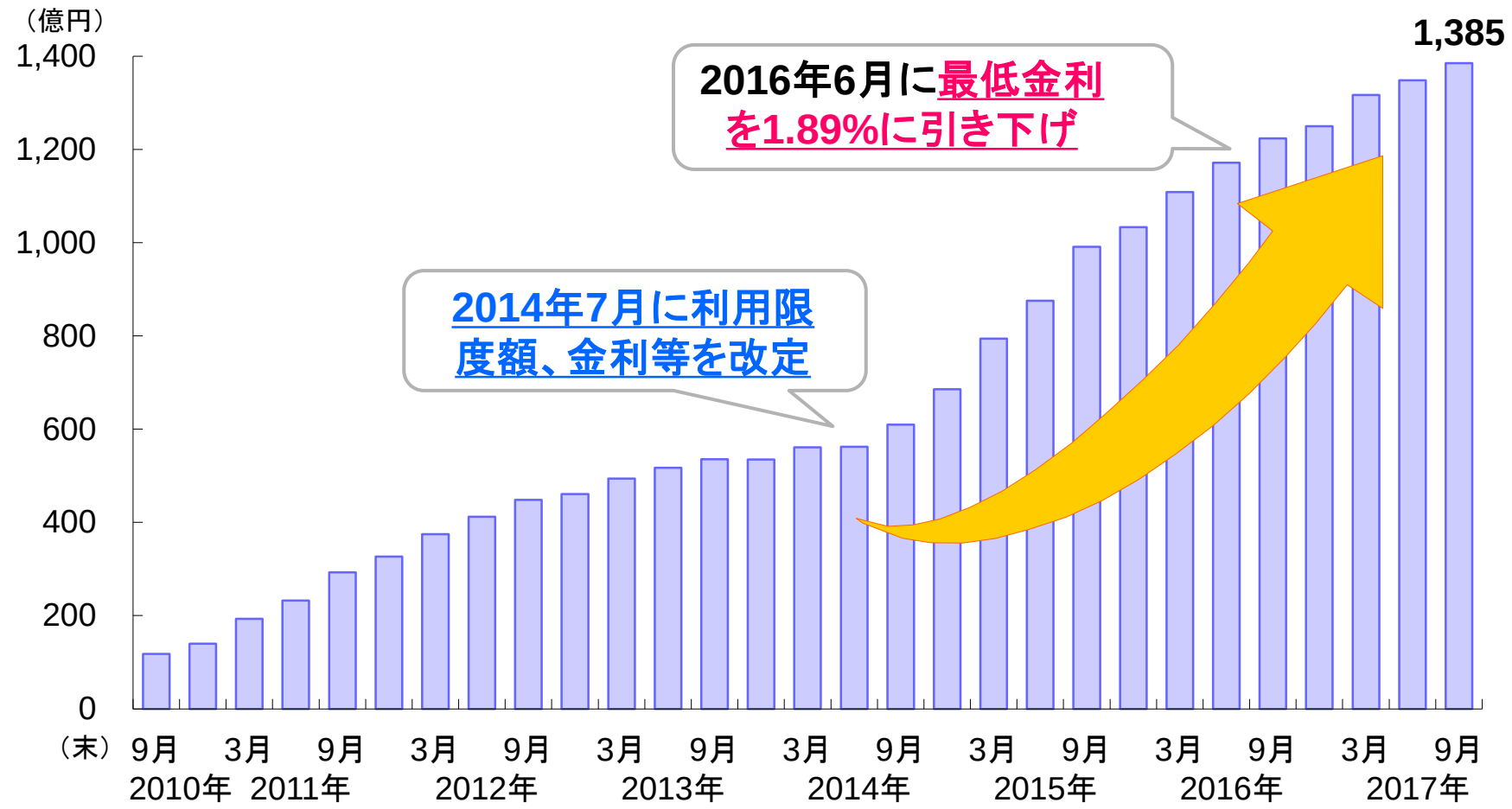
2016年6月から「ネット専用住宅ローン」申込顧客を対象に、**団体信用生命保険等「ネット完結型」申込サービスを開始し、顧客利便性をさらに向上**

カードローンも順調に拡大

カードローン残高の推移

(2010年9月～2017年9月末)

2015年10月19日に残高1,000億円突破



(2)アセットマネジメント事業における 主要子会社の業績等

- ① モーニングスター**
- ② グループ運用資産の状況**

モーニングスターの2018年3月期上半期業績

売上高は6期連続の増収を達成し、過去最高を更新
営業利益、経常利益、四半期利益については、
8期連続で前年同期比増益を達成

【モーニングスター 連結業績(日本会計基準)】

(単位:百万円)

	2017年3月期上半期 (2016年4月～2016年9月)		2018年3月期上半期 (2017年4月～2017年9月)		前年同期比 増減率 (%)
	金額	利益率(%)	金額	利益率(%)	
売上高	2,347	-	2,848	-	+21.4
営業利益	804	34.3	863	30.3	+7.4
経常利益	821	35.0	910	32.0	+10.8
四半期 利益	553	23.6	614	21.6	+11.1

② グループ運用資産の状況:

グループ運用資産の状況(2017年9月末時点)

プライベートエクイティ等 2,726億円 (現預金及び未払込額1,026億円を含む) (注3)

業種別内訳	残高
IT・インターネット	445
バイオ・ヘルス・医療	159
サービス	129
素材・化学関連	13
環境・エネルギー関連	139
小売り・外食	74
建設・不動産	10
機械・自動車	111
金融	461
その他	160
合計	1,700

地域別内訳	残高
日本	606
中国	202
韓国	376
台湾	16
東南アジア	99
インド	51
米国	234
欧州	45
その他	72
合計	1,700

投資信託等 4,924億円 (注4)

投資信託	3,634
投資顧問	1,290

注1) 2017年9月末日における為替レートを適用

注2) 億円未満は四捨五入

注3) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)を含みます。

注4) SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額が367億円あります。

(3) バイオ関連事業各社の 2018年3月期上半期業績

バイオ関連事業の 2018年3月期上半期税引前利益(IFRS基準)

(単位: 百万円)

		2017年3月期 上半期 (2016年4月～9月)	2018年3月期 上半期 (2017年4月～9月)
SBIバイオテック		550	▲169
Quark Pharmaceuticals(クォーク社)		▲5,084	▲3,951
クォーク社の一部パイプラインの評価減			① ▲3,103
ALA関連事業		54	▲326
	SBIファーマ	299	▲374
	SBIアラプロモ	▲162	②  36
	フォトナミック ※2016年1月子会社化	▲21	 79
	SBI ALA Hong Kong	▲34	▲27
	益安生物科技	▲28	▲40

- クォーク社が保有する創薬パイプラインのPF-655について、資産評価の見直しを実施し、連結決算で一時的な税引前損失(約31億円)を計上。
- SBIアラプロモは当上半期の売上が前年同期比で約1.4倍と順調に拡大し、半期ベースで黒字化を達成

(4) 当社推計による事業価値に関する 具体的な算定方法

当社推計による各事業分野の評価額

～各事業体の評価額については保守的に算定を実施～

■ 各事業体の評価額の合計 (2017年10月25日終値ベース)

(単位: 億円)

	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	6,490
アセットマネジメント事業	2,209
バイオ関連事業	726
小 計	9,425(+)
外部借入金 (2017.9末連結B/SのうちSBIH単体分)	▲3,031
合 計	6,394(+) [※]

- 各事業体評価額合計による1株当たりの事業評価額: **4,197円** ←
- 外部借入金控除後の1株当たりの事業評価額: **2,847円** ←

主要事業体のうち、11社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社
(2017年3月期 税引前利益合計: 約44億円)

※当該数値は各事業体の評価額の単純合算数値からSBIホールディングスにおける有利子負債等を差し引いているため、上記1株当たりの事業評価額は当社の理論株価を示すものではありません。

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

① SBI証券

評価額は4,878億円と保守的に推計される(2017年10月25日終値ベース)

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(松井証券)の時価総額や収益などを比較。

以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

$$\left\{ \begin{array}{ll} \text{松井証券 株価収益率}(\times 1) & \times \text{ SBI証券 当期純利益(2017年3月期)} - (A) \\ \text{松井証券 株価純資産倍率}(\times 2) & \times \text{ SBI証券 純資産残高}(\times 3)(2017.9\text{末}) - (B) \end{array} \right.$$

※1 松井証券の株価収益率は、2017年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※2 松井証券の株価純資産倍率は、2017年3月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※3 SBI証券の純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高

当社推計による各事業分野の評価額

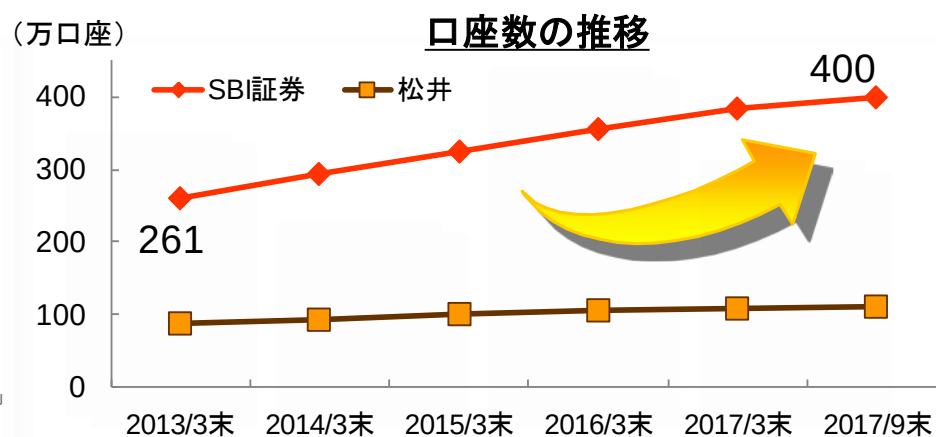
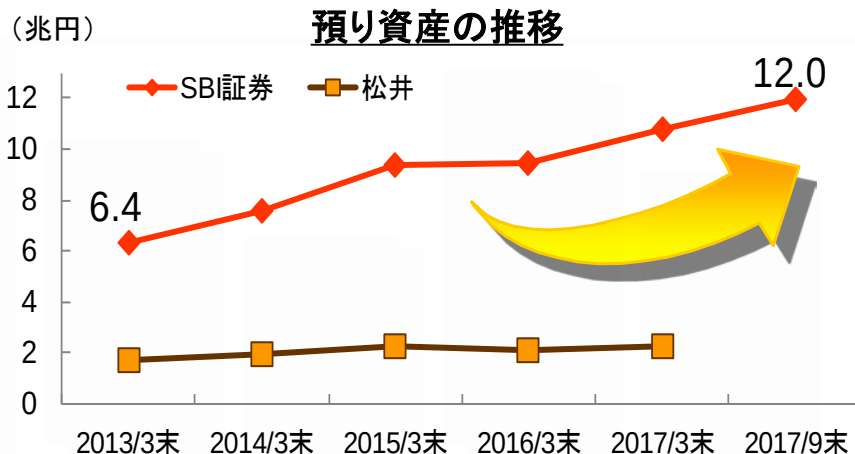
(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか？

SBI証券と松井証券との比較

※2017年10月25日現在の終値に基づき算出

(2018年3月期上半期)	SBI証券	松井証券
評価額(時価総額)※	4,878億円	2,593億円
預り資産(2017年9月末)	No.1 12.0兆円	2.5兆円
口座数(2017年9月末)	No.1 400万口座	111万口座
個人株式委託売買代金シェア	No.1 34.8%	11.9%
営業利益	No.1 229億円 (前年同期比29.0%増)	80億円 (前年同期比9.2%増)



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ② 住信SBIネット銀行

② 住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額は
1,340億円と推計される ⇒ 670億円 (2017年10月25日終値ベース)
 (SBIグループ持分: 50.0%分)

住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

2017年3月末における預金残高4兆円超の上場地銀との収益性などを比較。

預金残高4兆円超の上場地銀の予想PERの中央値(※) × 住信SBIネット銀行の当期純利益
 (2017年3月期)

※2017年3月末の預金残高4兆円超の各社上場地銀ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

(参考) 上記試算におけるバリュエーションの分布



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ③SBIリクイティ・マーケット

③ SBIリクイティ・マーケット連結 (SBI FXT含む)

評価額は**588億円**と推計される (2017年10月25日終値ベース)

SBIリクイティ・マーケット連結の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(マネーパートナーズ、ヒロセ通商)の収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{マネーパートナーズ 株価収益率} + \text{ヒロセ通商 株価収益率})\} (\%) \times \text{SBI LM連結の当期純利益}}{2} \quad (\text{2017年3月期})$$

※マネーパートナーズ、ヒロセ通商の株価収益率は、2017年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出。

④ SBIジャパンネクスト証券

評価額を保守的に150百万米ドルと推計 ⇒ **83億円**

(SBIグループ持分: 48.8%分)

* 2017年10月25日の為替レートで円換算

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑤比較サイト事業、⑥ SBI FinTech Solutions

⑤ SBIホールディングス 比較サイト事業

評価額は**156億円**と推計される(2017年10月25日終値ベース)

SBIホールディングス 比較サイト事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による
 公開類似企業(カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング)の収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{カクコム 株価収益率} + \text{ニュートン・フィナンシャル 株価収益率})\}(\%)}{2} \times \text{SBIH 比較サイト事業の税引後純利益 (2017年3月期)}$$

※カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングの株価収益率は、2018年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

⑥ SBI FinTech Solutions

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2017年10月25日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
SBI FinTech Solutions	77.5	連結子会社	韓国KOSDAQ	147*	114

(* 2017年10月25日の為替レートで円換算)

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

① SBI証券

公開類似企業比較により、**4,878億円**と保守的に算出（2017年10月25日終値ベース）

② 住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を**1,340億円**と推計
670億円（SBIグループ持分:50.0%分）（2017年10月25日終値ベース）

③ SBIリクイティ・マーケット連結

公開類似企業比較により、**588億円**と算出（2017年10月25日終値ベース）

④ SBIジャパンネクスト証券

同社の評価額を保守的に**150百万米ドル**と推計 ⇒ **83億円**（SBIグループ持分:48.8%分）
（2017年10月25日為替レートに基づく）

⑤ SBIホールディングス 比較サイト事業

公開類似企業比較により、**156億円**と算出（2017年10月25日終値ベース）

⑥ SBI FinTech Solutions

SBI FinTech Solutionsの時価総額（SBIグループ持分）**114億円**（2017年10月25日終値ベース）

上記①～⑥評価額の合計 **6,490億円**（SBIグループ持分での合計額）

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑦その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

	事業内容	2017/3期 税引前利益 (億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIマネープラザ	保険代理店業務、金融商品仲介 業務、住宅ローンの代理業務	20	100.0
SBI生命 ※1	生命保険業	16	100.0
SBIレミット	国際送金事業	3	100.0

金融サービス事業において、『選択と集中』の基本方針に基づき、
収益貢献度に関わらず3大コア事業とのシナジーの有無と強弱から
ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内再編を徹底して加速化



創出されたキャッシュを3大コア事業の
強化へ充当することが可能

※1 生命保険事業の特殊性を鑑み、IFRSベースではなく、J-GAAPベースでの経常利益を記載

※2 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -①

アセット マネジメント事業

アセットマネジメント事業の評価額は
約2,209億円と保守的に推計される

＜参考＞JAFCOの時価総額 **1,754億円** (2017年10月25日終値ベース)

本評価額の推計値は、以下の(i)～(iv)の評価額を合計したもの

(i) 保有する有価証券の価値 (2017年9月末現在) **約1,181億円**

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに公正価値評価しており、その**時価合計のうちの当社持分**を算出。

(ii) SBIインベストメントの評価額 (2017年10月25日終値ベース) **約111億円**
(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

公開類似企業比較 (Comparable Public Company Analysis) による
公開類似企業 (JAFCO) の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての
当期純利益(試算値) × JAFCO 株価収益率(※)

※JAFCOの株価収益率は、2018年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。
予想1株当たり当期純利益は最新の四季報および日経PREMIUMでの値の平均値。

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -②

(iii) SBI貯蓄銀行の評価額(2017年10月25日終値ベース)

評価額は保守的に714億円と推計 ⇒ 706億円
(SBIグループ持分:99.0%分)

SBI貯蓄銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(韓国における貯蓄銀行および地方銀行等)の資産規模などを比較。

韓国における公開類似企業 株価純資産倍率の平均(※1) × SBI貯蓄銀行 実質的な
純資産残高(※2)(2017.9末)

※1 韓国における貯蓄銀行および地方銀行等の株価純資産倍率は、直近の1株当たり純資産に基づき、算出

※2 SBI貯蓄銀行の純資産にのれんを考慮した純資産残高

※3 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -③

(iv) 上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2017年10月25日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
モーニングスター	49.5	連結子会社	JASDAQ	290	143
SBI Investment KOREA	43.9	持分法適用会社	韓国KOSDAQ	153*	67
上場子会社・持分法適用会社 合計				443	210

(* 2017年10月25日の為替レートで円換算)

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの。

[上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

	事業内容	2017/3期 税引前利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIエステートファイナンス	不動産担保ローン	4	100.0

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業

バイオ関連事業

SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

バイオ関連事業全体の評価額は約726億円と推計される

① SBIファーマ

SBIファーマの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(外部出資持分除く)

➡ 2017年9月末現在の持分比率(84.9%:外部出資持分除く)に基づき、約637億円と算出

② 窪田製薬ホールディングス

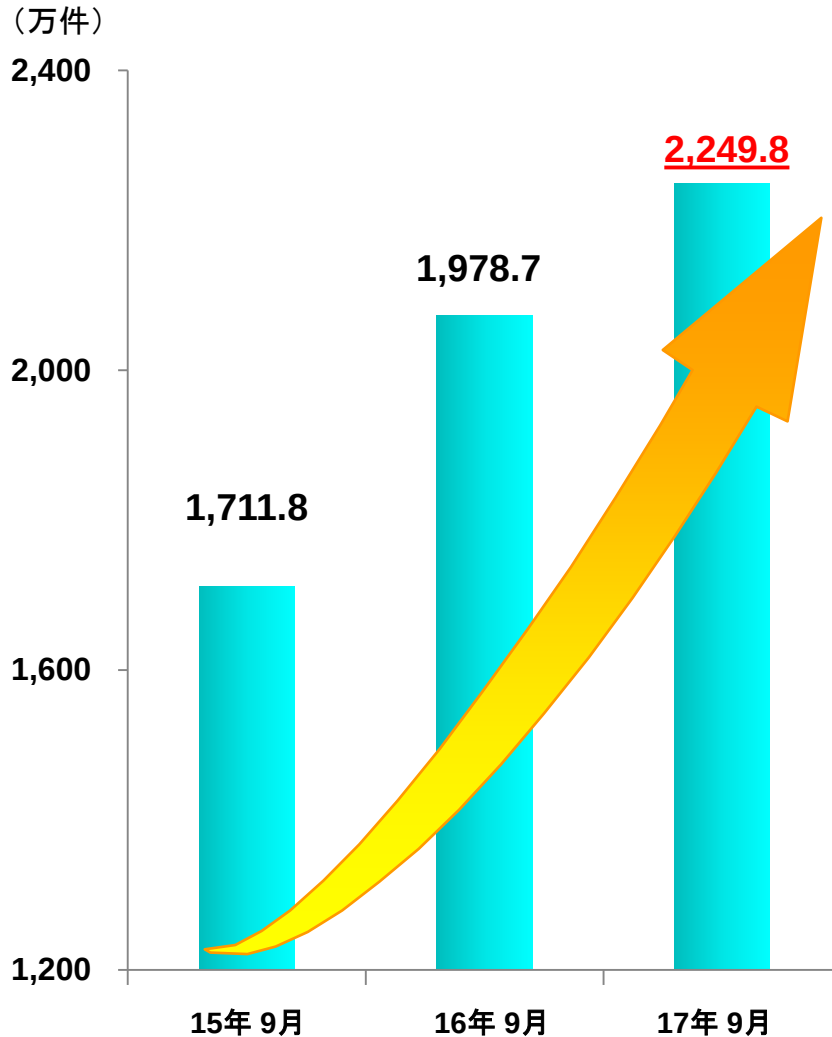
	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2017年10月25日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
窪田製薬HD	38.2	持分法適用会社	東証マザーズ*	227	87

③ SBIバイオテックの評価額(払込出資金額の当社持分)(SBI持分比率:87.6%)

※SBI持分比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの。

(5)グループ概況

顧客中心主義の徹底とグループシナジーの 追求により拡大してきたSBIグループの顧客基盤



顧客基盤の内訳(2017年9月末)^{※1,2}

(単位: 万)

SBI証券	(口座数)	400.5
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	874.7
イー・ローン	(保有顧客数)	230.5
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	94.1
モーニングスター	(利用者数) ^{※3}	74.5
住信SBIネット銀行	(口座数)	296.4
SBI損保	(保有契約件数) ^{※4}	97.0
SBI生命	(保有契約件数)	11.4
少短事業3社	(保有契約件数)	60.3
その他(SBIポイント等)		110.5
合計		2,249.8

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 モーニングスターが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含む。

※4 SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2017年3月末	2017年9月末
連結子会社(社)	166	169
連結組合(組合)	21	19
連結子会社 合計(社)	187	188
持分法適用(社)	36	36
グループ会社 合計(社)	223	224

連結従業員数推移

	2017年3月末	2017年9月末
合計(人)	4,455	5,070

<http://www.sbigroup.co.jp>